

NAGOYA UNIVERSITY PROFILE 2014 | 資料編 |

名古屋大学プロフィール



名古屋大学学術憲章

名古屋大学は、学問の府として、大学固有の役割とその歴史的、社会的使命を確認し、その学術活動の基本理念をここに定める。

名古屋大学は、自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命とする。とりわけ、人間性と科学の調和的発展を目指し、人文科学、社会科学、自然科学とともに視野に入れた高度な研究と教育を実践する。このために、以下の基本目標および基本方針に基づく諸施策を実施し、基幹的综合大学としての責務を持続的に果たす。

1. 研究と教育の基本目標

- (1) 名古屋大学は、創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。
- (2) 名古屋大学は、自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇氣ある知識人を育てる。

2. 社会的貢献の基本目標

- (1) 名古屋大学は、先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成とを通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。
- (2) 名古屋大学は、その立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。
- (3) 名古屋大学は、国際的な学術連携および留学生教育を進め、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する。

3. 研究教育体制の基本方針

- (1) 名古屋大学は、人文と社会と自然の諸現象を俯瞰的立場から研究し、現代の諸課題に応え、人間性に立脚した新しい価値観や知識体系を創出するための研究体制を整備し、充実させる。
- (2) 名古屋大学は、世界の知的伝統の中で培われた知的資産を正しく継承し発展させる教育体制を整備し、高度で革新的な教育活動を推進する。
- (3) 名古屋大学は、活発な情報発信と人的交流、および国内外の諸機関との連携によって学術文化の国際的拠点を形成する。

4. 大学運営の基本方針

- (1) 名古屋大学は、構成員の自律性と自発性に基づく探究を常に支援し、学問研究の自由を保障する。
- (2) 名古屋大学は、構成員が、研究と教育に関わる理念と目標および運営原則の策定や実現に、それぞれの立場から参画することを求める。
- (3) 名古屋大学は、構成員の研究活動、教育実践ならびに管理運営に関して、主体的に点検と評価を進めるとともに、他者からの批判的評価を積極的に求め、開かれた大学を目指す。

名古屋大学の規模の概略

[平成26年5月1日現在]

役員・教職員数

役員	10名
教職員数	3,638名

学 生 数

学部学生	9,926名
大学院学生	6,046名

財 政 (平成25年度)

収入	112,923百万円
支出	108,003百万円

土地面積 3,270,268m²

建物面積 787,681m²

蔵 書 数 3,231,191冊

学年暦

学年開始	4月 1日
第1学期開始	4月 5日
入学式	4月 5日
第1学期授業期間	4月11日～ 7月22日
名古屋大学記念日	5月 1日
第1学期試験・授業期間	7月23日～ 8月 5日
夏季休業	8月 8日～ 9月30日
秋季修了式	9月29日
第1学期終了	9月30日
第2学期開始	10月 1日
第2学期授業期間	10月 1日～ 1月26日
秋季入学式	10月 3日
冬季休業	12月28日～ 1月 7日
第2学期試験・授業期間	1月27日～ 2月 9日
卒業式	3月25日
第2学期終了	3月31日
学年終了	

名古屋大学 プロフィール 2014

資料編

沿革・歴代総長 02

沿革
歴代総長

組 織 04

組織図
事務組織図

役職員 06

役員等
経営協議会委員
教育研究評議会評議員
総長補佐
部局長等

教育研究組織 08

学部
大学院
教養教育院
高等研究院
トランスフォーマティブ生命分子研究所
附置研究所
学内共同教育研究施設等
共同利用・共同研究拠点
総合保健体育科学センター
未来社会創造機構
素粒子宇宙起源研究機構
技術組織
医学部附属病院
附属図書館

役員・教職員数 14

学生数 16

学部等学生数
大学院学生数
教育学部附属学校生徒数
単位互換制度に基づく交流学生数

入学状況 17

学部入学状況
大学院入学状況
出身高等学校所在都道府県別入学状況（学部）

学生募集 19

学部入学者選抜の概要
大学院入学者選抜の概要

卒業・修了者数 21

学部卒業者数
学位授与者数

卒業・修了後の状況 22

学部卒業後の状況
就職者の産業別就職状況
大学院博士課程前期課程・修士課程修了後の状況
大学院博士課程後期課程・医学博士課程修了後の状況

ノーベル賞・文化勲章等受賞者 24

ノーベル化学賞受賞者
ノーベル物理学賞受賞者
文化勲章受章者
文化功労者
日本学士院賞受賞者

主な教育・研究プログラム 26

国公立大学を通じた大学教育改革の支援
大学教育のグローバル化のための体制整備
高度医療人材の養成と大学病院の機能強化
大型の競争的研究資金

国際交流 28

教職員の国際交流・留学生交流

教職員の海外渡航状況
外国人研究者等の受入状況
教職員の海外渡航者数・外国人研究者等受入数の推移
給費別留学生数
受入区分別留学生数
学生の海外留学者数
国（地域）別留学生・外国人研究者等受入状況
留学生数の推移
所属別留学生数
地域区分別留学生数

外国大学等との協定締結状況

学術交流協定
産学連携に関する協定
国際共同研究に関する協定
グローバルCOEプログラム拠点における博士課程後期課程学生
受入にかかる覚書等
インターンシップ派遣に関する協定書

国際学術コンソーシアム The Academic Consortium 21:AC21

概要
AC21メンバー 20機関
AC21組織図
AC21活動年表

社会との連携協力 36

地域貢献特別支援事業

公開講座開催状況

平成25年度実績
平成26年度計画

産学協力の現状

共同研究・受託研究実績（研究分野別、相手方別）
共同研究の件数・受入金額
受託研究の件数・受入金額
寄附講座・寄附研究部門設置状況
産学協同研究講座・産学協同研究部門設置状況
部局別特許件数

財 政 41

財政状況（平成25年度予算決算額）

収入
支出

平成25年度外部資金の状況

科学研究費助成事業
科学研究費助成事業受入状況
政府補助金等
寄附金等
寄附金受入状況

諸施設 43

運動施設・課外活動施設等一覧
福利厚生施設等設置状況
公開施設等
教職員・学生用宿泊施設
学生寮・その他施設
保育園・保育所

土地及び建物 45

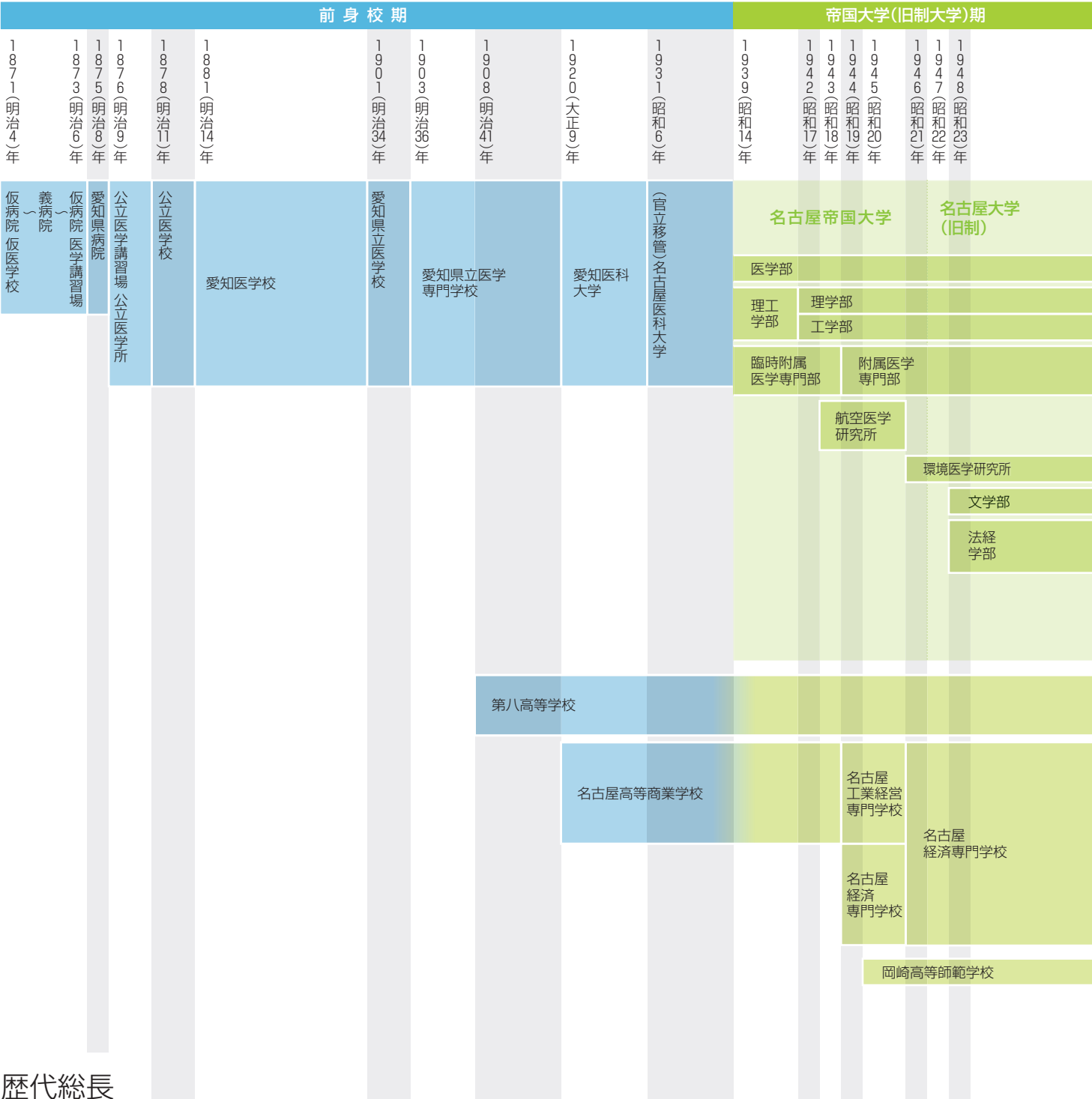
中期目標・中期計画 47

キャンパス所在地・海外拠点一覧 51

キャンパスマップ 53

アクセスマップ 56

沿革



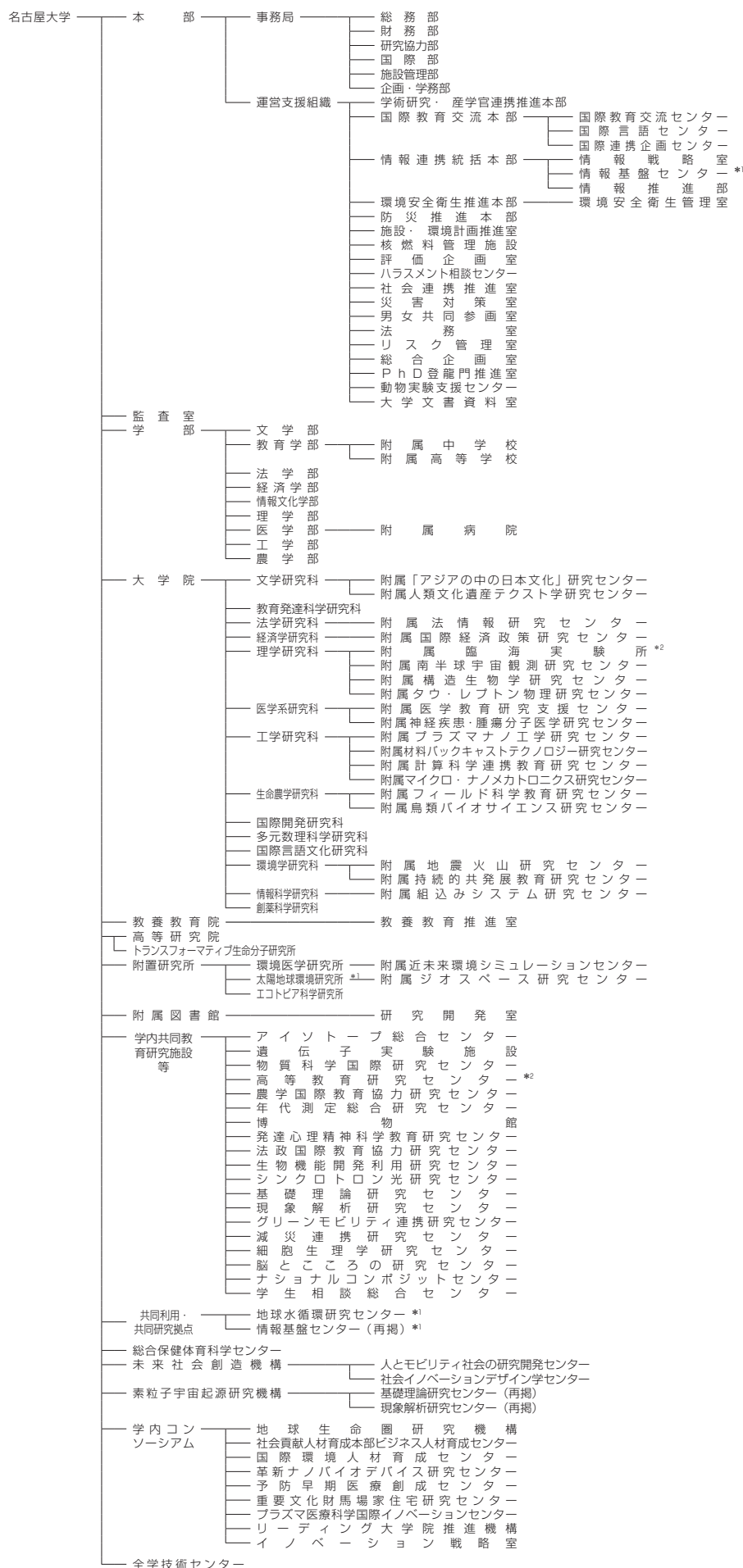
歴代総長

	氏 名	就 任	退 任
初代総長	澁澤 元治	昭和14.4. 1	昭和21.1.31
2代総長	田村 春吉	昭和21.1.31	昭和24.5.17
(事務取扱)	生源寺 順	昭和24.5.17	昭和24.7.11
3代総長	勝沼 精藏	昭和24.7.11	昭和34.7.10
4代総長	松坂 佐一	昭和34.7.11	昭和38.7.10
5代学長	篠原 卯吉	昭和38.7.11	昭和44.5.20
(事務取扱)	芦田 淳	昭和44.5.20	昭和44.7.22
6代学長	芦田 淳	昭和44.7.22	昭和50.7.21

	氏 名	就 任	退 任
7代学長	石塚 直隆	昭和50.7.22	昭和56.7.21
8代学長	飯島 宗一	昭和56.7.22	昭和62.7.21
9代学長	早川 幸男	昭和62.7.22	平成 4.2. 5
(事務取扱)	松尾 稔	平成 4.2. 5	平成 4.4. 1
10代総長	加藤 延夫	平成 4.4. 1	平成10.3.31
11代総長	松尾 稔	平成10.4. 1	平成16.3.31
12代総長	平野 眞一	平成16.4. 1	平成21.3.31
13代総長	濱口 道成	平成21.4. 1	

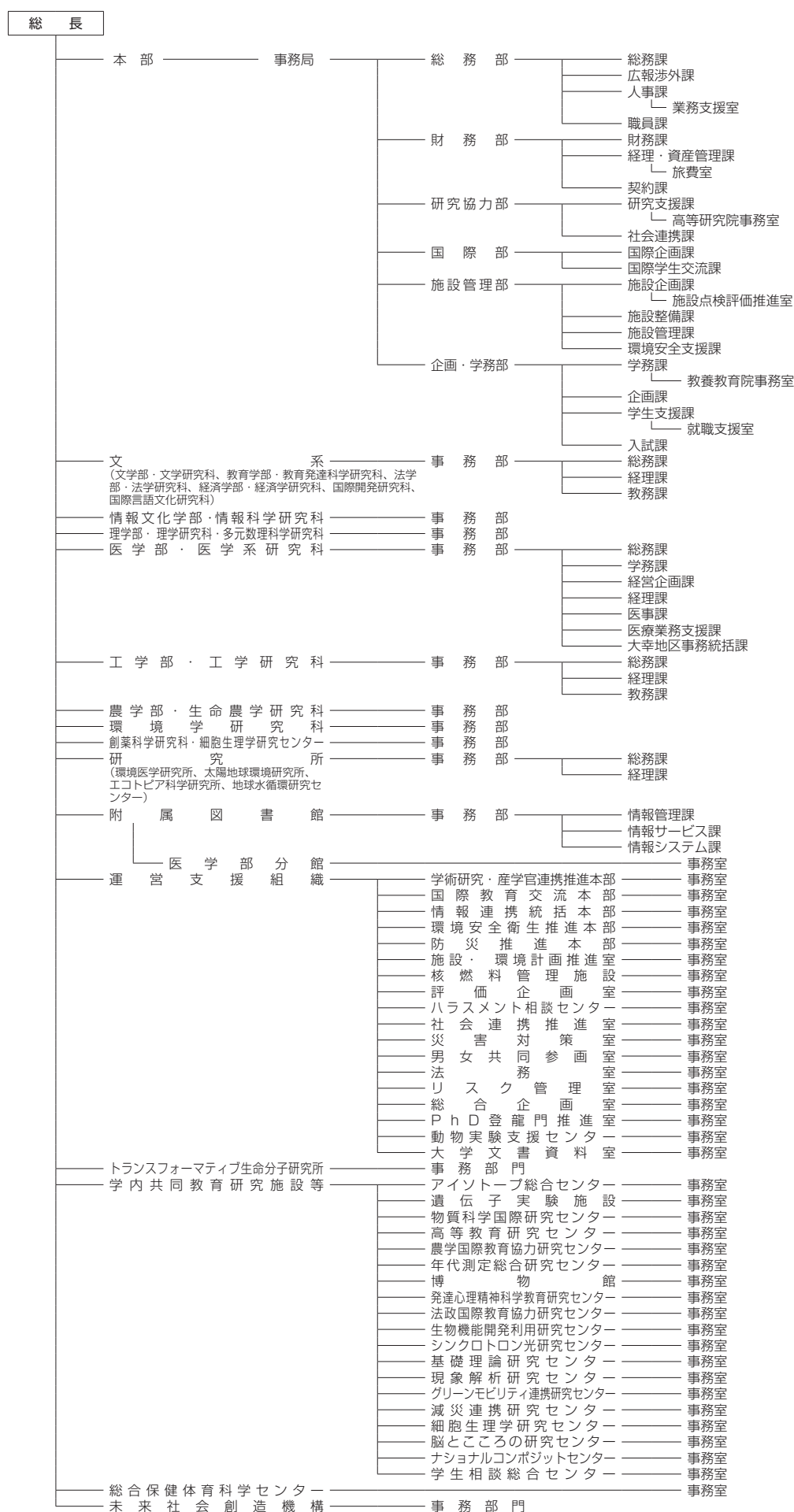
NAGOYA UNIVERSITY PROFILE 2014

組織図



注）*1は共同利用・共同研究拠点として、文部科学省より認定
*2は教育関係共同利用拠点として、文部科学省より認定

事務組織図



役員等

総長	濱口 道成
理事（教育・情報関係担当）・副総長	山本 一良
理事（財務・男女共同参画関係担当）・副総長	藤井 良一
理事（総務関係担当）・副総長	鮎京 正訓
理事（研究・学生支援・入試関係担当）・副総長	國枝 秀世
理事（国際・広報・社会連携関係担当）・副総長	渡辺 芳人
理事（人事労務・施設設備・環境安全・事務総括関係担当）・事務局長	竹下 典行
理事（産学連携関係担当（関東地区担当））	横田 昭（学外） [†]
副総長（評価・総合企画関係担当）	鈴置 保雄
副総長（産学官・病院経営関係担当）	松尾 清一
副総長（法務・リスク管理・人権関係担当）	市橋 克哉

監事	熊田 一充（学外）
監事	浅野 良裕（学外） [†]
参与	山田 直（学外） [†]
参与	伊藤 勝基（学外） [†]
参与	小川 宏嗣（学外） [†]
参与	房村 精一（学外） [†]
参与	徳永 保（学外） [†]
参与	徳川 義崇（学外） [†]
参与	Giles Clarke（学外） [†]

注 [†] は非常勤。

経営協議会委員

学外委員	
トヨタ自動車株式会社代表取締役会長	内山田竹志
学習院大学名誉教授	奥村 洋彦
中部電力株式会社相談役	川口 文夫
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事	郷 通子
株式会社中日新聞社相談役	坂井 克彦
名古屋経済大学長	佐々木雄太
日本ガイシ株式会社相談役	柴田 昌治
愛知県病院事業庁長（愛知県がんセンター名誉総長）	二村 雄次
丹羽連絡事務所代表	丹羽宇一郎
日本アイ・ビー・エム株式会社会長	橋本 孝之

（五十音順）

学内委員	
総長	濱口 道成
理事	山本 一良
理事	藤井 良一
理事	鮎京 正訓
理事	國枝 秀世
理事	渡辺 芳人
理事	竹下 典行
副総長	鈴置 保雄
副総長	松尾 清一
医学部附属病院長	石黒 直樹

教育研究評議会評議員

総長	濱口 道成
理事	山本 一良
理事	藤井 良一
理事	鮎京 正訓
文学研究科長	木俣 元一
教育発達科学研究科長	松田 武雄
法学研究科長	神保 文夫
経済学研究科長	根本 二郎
情報文化学部長	神保 雅一
理学研究科長	篠原 久典
医学系研究科長	高橋 雅英
工学研究科長	松下 裕秀
生命農学研究科長	前島 正義
国際開発研究科長	伊東 早苗
多元数理科学研究科長	菅野 浩明
国際言語文化研究科長	福田 真人
環境学研究科長	久野 覚
情報科学研究科長	坂部 俊樹
創薬科学研究科長	人見 清隆
環境医学研究所長	澤田 誠
太陽地球環境研究所長	松見 豊
エコトピア科学研究所長	田中 信夫
附属図書館長	佐野 充

医学部附属病院長	石黒 直樹
総合保健体育科学センター長	押田 芳治
文学研究科	周藤 芳幸
教育発達科学研究科	森田美弥子
法学研究科	中東 正文
経済学研究科	野口 晃弘
理学研究科	杉山 直
医学系研究科	榊原 久孝
工学研究科	長谷川 正
生命農学研究科	川北 一人
国際開発研究科	梅村 哲夫
多元数理科学研究科	納谷 信
国際言語文化研究科	長畑 明利
環境学研究科	田中 重好
情報科学研究科	安田 孝美
創薬科学研究科	北村 雅人
教育研究共同施設連合選出	町田 健
教育研究共同施設連合選出	伊藤 義人

総長補佐

教育担当・評価担当	戸田山和久
教育組織担当	新美 智秀
教育組織担当	上原 早苗
研究・教育支援担当	松村 年郎
男女共同参画担当	束村 博子
研究費不正使用防止担当・研究推進担当・総合企画調査担当	藤巻 朗
文書資料担当	池内 敏
研究推進担当	門松 健治
研究推進担当	原 克彦
研究推進担当	阿波賀邦夫
研究推進担当	一村 信吾
入試担当	佐久間淳一
基金担当	木村 彰吾
国際関係及び広報担当	岩城 奈巳
社会連携・社会貢献担当	宇澤 達

国際関係担当	土井 康裕
施設整備担当	谷口 元
労働安全担当	村田 静昭
防災担当	鈴木 康弘
評価担当	植村 和正
総合企画調査担当	大屋 雄裕
総合企画調査担当	長谷川好規
総合企画調査担当	岡田 亜弥
産学官連携担当	財満 鎮明
産学官連携担当	齋藤 永宏
産学官連携担当	水野 正明
法務担当	酒井 一
人権担当	福澤 直樹
人権(苦情処理)担当	渡部美由紀

部局長等

本部		
事務局	事務局長	竹下 典行
総務部	総務部長	堀内 敦
	総務課長	大矢 淳一
	広報渉外課長	福地 克美
	渉外主幹	廣川 光之
	人事課長	長谷川靖彦
	人事主幹	上野 哲也
	職員課長	伊藤 秀樹
財務部	財務部長	坂口 広志
	財務課長	服部 樹理
	財務調整主幹	村手 隆司
	経理・資産管理課長	市川 真康
	契約課長	齋藤 勝行
研究協力部	研究協力部長	塩原 耕次
	研究支援課長	新地 博
	社会連携課長（研究協力部次長心得）	加藤 滋
国際部	国際部長	三枝 広人
	国際企画課長	野田 昭彦
	国際主幹	篠原 量紗
	国際企画主幹	鎌澤 かわり
	国際入試主幹	小嶋 光芳
	国際学生交流課長	浅野 国裕
施設管理部	施設管理部長	小松 幸雄
	施設企画課長	松田 賢
	施設整備課長	青木 浩史
	施設管理課長	袴田 満明
	環境安全支援課長	岩佐 智
企画・学務部	企画・学務部長	一居 利博
	学務課長	室屋 守男
	教養教育院事務主幹	中濱 定美
	企画課長	渡邊 千夏
	企画主幹	河合 泰和
	学生支援課長	松岡真一郎
	入試課長	橘 幹宏
運営支援組織	学術研究・産学官連携推進本部長	松尾 清一
	国際教育交流本部長	渡辺 芳人
	情報連携統括本部長	山本 一良
	情報推進部長	櫻井 清隆
	情報推進課長	服部 昌祐
	情報基盤課長	瀬川 午直
	環境安全衛生推進本部長	竹下 典行
	防災推進部長	竹下 典行
	施設・環境計画推進室長	谷口 元
	核燃料管理施設長	井口 哲夫
	評価企画室長	鈴置 保雄
	ハラスメント相談センター長	石黒 洋
	社会連携推進室長	宇澤 達
	災害対策室長	飛田 潤
	男女共同参画室長	東村 博子
	法務室長	酒井 一
	リスク管理室長	市橋 克哉
	総合企画室長	鈴置 保雄
	PhD登龍門推進室長	山本 一良
	動物実験支援センター長	國枝 秀世
	大学文書資料室長	鮎京 正訓
監査室	監査室長	市橋 克哉
	監査主幹	市岡 浩之
教養教育院	教養教育院長	小野木克明
高等研究院	高等研究院長	安藤 隆徳
トランスフォーマティブ生命分子研究所	トランスフォーマティブ生命分子研究所長	伊丹健一郎
文学研究科・文学部	文学研究科長・文学部長	木俣 元一
	附属「アジアの中の日本文化」研究センター長	池内 敏
	附属人類文化遺産テクスト学研究センター長	阿部 泰郎
教育発達科学研究科・教育学部	教育発達科学研究科長・教育学部長	松田 武雄
	附属中学校長	植田 健男
	附属高等学校長	植田 健男
法学研究科・法学部	法学研究科長・法学部長	神保 文夫
	附属法情報研究センター長	増田 知子
経済学研究科・経済学部	経済学研究科長・経済学部長	根本 二郎
	附属国際経済政策研究センター長	木村 彰吾
文系事務部	事務部長	河本 達吾
	総務課長	社本 庄司
	経理課長	佐田 隆昭
	教務課長	内出 裕之
情報文化学部	情報文化学部長	神保 雅一
	情報文化学部・情報科学研究科事務長	合田由美子
理学研究科・理学部	理学研究科長・理学部長	篠原 久典
	附属臨海実験所長	澤田 均
	附属南半球宇宙観測研究センター長	福井 康雄
	附属構造生物学研究センター長	本間 道夫
	附属タウ・レプトン物理研究センター長	久野 純治
	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務長	齊藤 肇

医学系研究科・医学部	医学系研究科長・医学部長	高橋 雅英
	附属医学教育研究支援センター長	門松 健治
	附属神経疾患・腫瘍分子医学研究センター長	高橋 隆
	医学部附属病院長	石黒 直樹
	医学部・医学系研究科事務部長	塩崎 英司
	事務部次長	高下 一磨
	総務課長	曾谷 祐一
	人事労務主幹	鎌澤 幸彦
	学務課長	大脇中子男
	経営企画課長	安田 浩明
	経理課長	堂前 弘樹
	施設管理主幹	佐野 立明
	医事課長	仲井 精一
	医療業務支援課長	武内 松二
	大幸地区事務統括課長	棚瀬 隆夫
工学研究科・工学部	工学研究科長・工学部長	松下 裕秀
	附属プラズマナノ工学研究センター長	豊田 浩孝
	附属材料バックキャストテクノロジー研究センター長	金武 直幸
	附属計算科学連携教育研究センター長	白石 賢二
	附属マイクロ・ナノメカトロニクス研究センター長	新井 史人
	工学部・工学研究科事務部長	小林 照夫
	総務課長	塚崎 一彦
	社会連携主幹	高田 義雅
	経理課長	澤村 明都
	教務課長	宮崎 洋介
生命農学研究科・農学部	生命農学研究科長・農学部長	前島 正義
	附属フィールド科学教育研究センター長	戸丸 信弘
	附属鳥類バイオサイエンス研究センター長	松田 洋一
	農学部・生命農学研究科事務長	杉浦 良幸
国際開発研究科	国際開発研究科長	伊東 早苗
多元数理科学研究科	多元数理科学研究科長	菅野 浩明
国際言語文化研究科	国際言語文化研究科長	福田 真人
環境学研究科	環境学研究科長	久野 覚
	附属地震火山研究センター長	吉本 宗亮
	附属持続的共発展教育研究センター長	林 良嗣
	環境学研究科事務長	引子 勝美
情報科学研究科	情報科学研究科長	坂部 俊樹
	附属組込みシステム研究センター長	高田 広章
創薬科学研究科	創薬科学研究科長	人見 清隆
	創薬科学研究科・細胞生理学研究センター事務主幹	近藤 正仁
環境医学研究所	環境医学研究所長	澤田 誠
	附属近未来環境シミュレーションセンター長	澤田 誠
太陽地球環境研究所	太陽地球環境研究所長	松見 豊
	附属ジオスペース研究センター長	平原 聖文
エコトピア科学研究所	エコトピア科学研究所長	田中 信夫
研究所事務部	事務部長	長尾 義則
	総務課長	坪井 直志
	経理課長	鈴木 均
附属図書館	附属図書館長	佐野 充
	医学部分館長	濱嶋 信之
	研究開発室長	佐野 充
	附属図書館事務部長	酒井 清彦
	情報管理課長	竹谷美江
	情報サービス課長	次良丸 章
	情報システム課長(事務取扱)	酒井 清彦
共同利用・共同研究拠点	地球水循環研究センター長	石坂 丞二
	情報基盤センター長	伊藤 義人
学内共同教育研究施設等	アイソトープ総合センター長	本間 道夫
	遺伝子実験施設長	木下 俊則
	物質科学国際研究センター長	阿波賀邦夫
	高等教育研究センター長	水谷 法美
	農学国際教育協力研究センター長	山内 章
	年代測定総合研究センター長	榎並 正樹
	博物館長	大路 樹生
	発達心理精神科学教育研究センター長	松本真理子
	法政国際教育協力研究センター長	小畑 郁
	生物機能開発利用研究センター長	川北 一人
	シンクロトロン光研究センター長	馬場 嘉信
	基礎理論研究センター長	野尻 伸一
	現象解析研究センター長	飯嶋 徹
	グリーンモビリティ連携研究センター長(事務取扱)	小野木克明
	減災連携研究センター長	福和 伸夫
	細胞生理学研究センター長	廣明 秀一
	脳とこころの研究センター長	祖父江 元
	ナショナルコンボジットセンター長	石川 隆司
	学生相談総合センター長	植田 健男
総合保健体育科学センター	総合保健体育科学センター長	押田 芳治
未来社会創造機構	未来社会創造機構長	松尾 清一
	人とモビリティ社会の研究開発センター長	小野木克明
	社会イノベーションデザイン学センター長	齋藤 永宏
素粒子宇宙起源研究機構	素粒子宇宙起源研究機構長	益川 敏英
全学技術センター	全学技術センター長	藤井 良一

学 部

学 部	学 科		学科目 [†]
文学部	人文学科		哲学・文明論、歴史学・文化史学、文学・言語学、環境・行動学
教育学部	人間発達科学科		生涯教育科学、学校教育科学、国際教育文化学、心理行動科学、発達臨床科学
法学部	法律・政治学科		基礎実定法学、基礎政治学、現代基礎法学、紛争処理法制、企業経済法制、公共政策、国際関係、法政情報
経済学部	経済学科		理論経済、応用経済
	経営学科		企業経営、情報会計
情報文化学部	自然情報学科		複雑システム、数理情報、環境システム
	社会システム情報学科		環境法経システム、社会地域環境、心理システム、メディア社会
理学部	数理学科		数学
	物理学科		物理学
	化学科		化学
	生命理学科		生物科学
	地球惑星科学科		地球惑星科学
医学部	医学科		解剖学、生理学、生化学、病理学、微生物学、医動物学、免疫学、法医学、衛生学、公衆衛生学、予防医学、内科学・神経内科学、外科学・胸部外科学、整形外科科学、産婦人科学、眼科学、精神医学、小児科学、皮膚科学、泌尿器科学、耳鼻咽喉科学、放射線医学、麻酔学、口腔外科学、脳神経外科学、老年科学、救急医学、臨床検査医学
	保健学科	看護学専攻	看護学
		放射線技術科学専攻	放射線技術科学
		検査技術科学専攻	検査技術科学
		理学療法学専攻	理学療法学
		作業療法学専攻	作業療法学
	工学部	化学・生物工学科	
物理工学科		材料工学、応用物理学、量子エネルギー工学	
電気電子・情報工学科		電気電子工学、情報工学	
機械・航空工学科		機械システム工学、電子機械工学、航空宇宙工学	
環境土木・建築学科		環境土木工学、建築学	
農学部	生物環境科学科		生物環境科学
	資源生物科学科		資源生物科学
	応用生命科学科		応用生命科学

注 †は情報文化学部にあつては系。また、寄附講座を除く。

グローバル30 国際プログラム(International Programs)

プログラム	学部（学科）
自動車工学プログラム	工学部（機械系） 工学部（電気電子・情報工学系）
生物系プログラム	理学部（生命理学科） 農学部（応用生命科学科）
化学系プログラム	理学部（化学科） 工学部（化学・生物工学科）
物理系プログラム	理学部（物理学科） 工学部（物理工学科）
国際社会科学プログラム	法学部（法律・政治学科） 経済学部（経済学科・経営学科）
「アジアの中の日本文化」プログラム	文学部（人文学科）

大学院

研究科	専 攻	講座等 [†]
文学研究科	人文学専攻	比較人文学、日本文化学、哲学、言語学、東洋学、日本史学、東洋史学、西洋史学、美術史学・考古学、日本文学・日本語学、西洋文学・西洋語学
教育発達科学研究科	教育科学専攻	生涯発達教育学、学校情報環境学、相関教育科学、高等教育学*、生涯スポーツ科学*
	心理発達科学専攻	心理社会行動科学、精神発達臨床科学、スポーツ行動科学*
法学研究科	総合法政専攻	基幹法・政治学、現代法システム論、国際・比較法政、アジア法政*
	実務法曹養成専攻	基幹法学、応用先端法学
経済学研究科	社会経済システム専攻	市場・制度分析、社会経済分析、政策システム分析、社会環境システム
	産業経営システム専攻	企業システム、経営革新、情報創造
理学研究科	素粒子宇宙物理学専攻	物理学基礎論、宇宙構造論、星間物質学、素粒子物理学、ハドロン物理学、原子物理学、太陽地球相関理学*、太陽地球系物理学*、太陽地球系化学*、素粒子宇宙基礎理論*、素粒子宇宙現象解析*
	物質理学専攻	相関化学、分子物性学、無機・分析化学、有機・生物化学、物質物理化学、生体物理学、物性基礎論、電子物性学、相関物性学、物質科学*
	生命理学専攻	生体構築論、分子遺伝学、機能調節学、形態統御学、情報機構学、超分子機能学、生体調節論、生体システム論、環境生物学*、遺伝子解析学*、ゲノム学*、生殖遺伝学*

研究科	専攻		講座等 [†]
医学系研究科	(博士課程)	総合医学専攻	生物化学、微生物・免疫学、細胞科学、機能形態学、病理病態学、社会生命科学、病態内科学、高次医用科学、脳神経病態制御学、頭頸部・感覚器外科学、病態外科学、運動・形態外科学、生体管理医学、発育・加齢医学、分子医薬学、臨床医薬学、先端応用医学*、実験動物科学*、神経科学*、腫瘍病態学*、発生・再生医学*、病態医療学*、周産母子医学*、親と子どもの精神医学*、総合管理医学*、高次神経統御学*、器官系機能調節学*、分子・細胞適応学*、健康増進医学*
	(修士課程)	医科学専攻	
		医科学専攻医療行政コース	
	(博士課程前期課程・後期課程)	看護学専攻	基礎・臨床看護学、健康発達看護学
		医療技術学専攻	医用量子科学、病態解析学
		リハビリテーション療法学専攻	理学療法学、作業療法学
工学研究科	化学・生物工学専攻		先端物理化学、応用有機化学、無機材料・計測化学、物質プロセス工学、化学システム工学、バイオテクノロジー、バイオマテリアル、エネルギー・環境化学*、エネルギープロセス・環境材料*
	マテリアル理工学専攻		材料プロセス創成工学、生体機能材料工学、極限構造材料工学、環境調和材料工学、情報電子材料工学、材料評価工学、量子物理工学、構造物性物理学、複合系物性工学、エネルギー材料工学、量子エネルギーシステム工学、エネルギー量子物性工学、エネルギー安全工学、エコピア材料工学*、低消費エネルギーデバイス基礎工学*、エネルギー源材料・リサイクル工学*
	電子情報システム専攻		エネルギーシステム、極限エネルギー科学、集積プロセス、情報デバイス、量子デバイス、電子情報通信、コンピュータ工学、数値情報システム、宇宙電磁環境工学*、環境調和型電気エネルギーシステム*、電子線応用工学・ナノ電子デバイス*、無線通信システム*
	機械理工学専攻		先端材料・創製工学、環境・エネルギー工学、生体力学・人間機械工学、マイクロ・ナノ機械システム、メカトロニクス設計、メカトロニクス制御、環境調和機械工学*、人間中心設計工学*
	航空宇宙工学専攻		空力・推進・構造・制御、環境熱流体システム*
	社会基盤工学専攻		構造・材料工学、水工学、地盤工学、社会基盤機能学、環境共生・生態システム*
	結晶材料工学専攻		ナノ構造デバイス工学、電子物性工学、ナノ固体化学、ナノ構造制御工学*
	エネルギー理工学専攻		エネルギー材料デバイス工学、熱エネルギーシステム工学、エネルギー環境工学、プラズマエネルギー理工学
	量子工学専攻		量子ナノ構造解析学、量子ビーム工学、量子ナノエレクトロニクス
	マイクロ・ナノシステム工学専攻		バイオ・ロボティクス、集積機械デバイス、マイクロ・ナノ機械科学
	物質制御工学専攻		有機材料設計、材料解析学、無機材料設計
	計算理工学専攻		基盤計算科学、応用計算科学
生命農学研究科	生物圏資源学専攻		循環資源学、資源生産生態学、地域資源管理学、生物材料科学、生態システム保全学*
	生物機構・機能科学専攻		バイオダイナミクス、分子細胞機構学、生物機能分化学、資源生物機能学
	応用分子生命科学専攻		バイオモデリング、生命機能化学、応用生命化学、応用遺伝・生理学
	生命技術科学専攻		生物機能技術科学、生命技術社会システム学、生物生産技術科学*、植物機能開発学*、分子細胞機能学*、生命技術国際協力学*
国際開発研究科	国際開発専攻		国際開発、開発政策*、経営開発*、教育発達*
	国際協力専攻		国際協力、比較国際法政システム*、国際文化協力*
	国際コミュニケーション専攻		国際コミュニケーション、言語情報システム、言語教育科学、国際言語文化学、コミュニケーション科学
多元数理科学研究科	多元数理科学専攻		基幹数理、自然数理、社会数理、数理解析、高次位相
国際言語文化研究科	日本言語文化専攻		日本言語文化学、日本語教育学、応用言語学、比較日本文学、現代日本語学*、日本語教育方法論*
	国際多元文化専攻		多元文化論、先端文化論、アメリカ言語文化、東アジア言語文化、ヨーロッパ言語文化、ジェンダー論、メディアプロフェッショナル論
環境学研究科	地球環境科学専攻		地球環境変動論、地球環境システム学、気候科学、物質循環科学、地質・地球生物学、地球化学、地球惑星物理学、地球惑星ダイナミクス*、地球史学*、放射線・生命環境科学*、地球水循環科学*
	都市環境学専攻		都市持続発展論、環境・安全マネジメント、環境機能物質学、物質環境構造学、地圏空間環境学、地域・都市マネジメント、建築・環境デザイン、建築構造システム
	社会環境学専攻		環境政策論、経済環境論、環境法政論、社会学、心理学、地理学
情報科学研究科	計算機数理科学専攻		情報数理基礎論、情報数理モデル論、計算論
	情報システム学専攻		情報プラットフォーム論、ソフトウェア論、情報ネットワークシステム論*
	メディア科学専攻		音声映像科学、知能メディア工学、認知情報論、情報メディア空間構成論*
	複雑系科学専攻		多自由度システム情報論、物質情報論、生命情報論、創発システム論、複雑系計算論、情報可視化論*
	社会システム情報学専攻		知識社会システム論、電子社会設計論、情報創造論、情報社会基盤環境論*
創薬科学研究科	基盤創薬学専攻		創薬有機化学、創薬生物学、創薬分子構造学

注 †は寄附講座及び産学共同研究講座を除く。

*は協力講座等。

グローバル30 国際プログラム(International Programs) 博士課程前期課程

プログラム	研究科
自動車工学プログラム*	工学研究科
物理数理系プログラム	理学研究科 多元数理科学研究科
化学系プログラム	理学研究科 工学研究科
生物系プログラム	理学研究科 生命農学研究科 医学系研究科
経済・ビジネス国際プログラム	経済学研究科
比較言語文化プログラム	国際言語文化研究科
「アジアの中の日本文化」プログラム	文学研究科

注 *は平成27年10月から受入を開始します。

グローバル30 国際プログラム(International Programs) 博士課程後期課程

プログラム	研究科
物理数理系プログラム	理学研究科 多元数理科学研究科
化学系プログラム	理学研究科 工学研究科
生物系プログラム	理学研究科 生命農学研究科
医学系プログラム	医学系研究科

教養教育院

部局名	設置年月	設置目的
教養教育院	平成13年12月	本学における教養教育及び専門基礎教育の実施について統括するとともに、教育の質を管理する。

高等研究院

部局名	設置年月	設置目的
高等研究院	平成14年 4月	本学が将来の知的資産としての価値を認めた、独創性の高い学術研究を、文系・理系分野を問わず集中的に推進し、その成果を全学的な研究活動の活性化に生かすとともに広く社会に還元する。

高等研究院研究プロジェクト採択者

採択年度	採択者	所属・職名	プロジェクト名
平成23年度	佐藤 彰一	大学院文学研究科・特任教授	中世世界システムとグローバル・ヒストリー
平成24年度	安藤 隆穂	大学院経済学研究科・教授	公共圏の思想史と新しい社会哲学
平成25年度	伊山 修	大学院多元数理科学研究科・教授	整環の表現論に現れる三角圏（導来圏、圏、安定圏）の研究
	近藤 孝男	大学院理学研究科・教授	シアノバクテリアの時計タンパク質KaiCによる概日時間の生成機構
	福井 康雄	大学院理学研究科・教授	NANTEN2による分子雲広域観測を主軸とする革新的な波長横断的宇宙研究
	福田 敏男	大学院工学研究科・教授	マイクロ・ナノメカトロニクスを用いた三次元バイオセンブリ

注 所属・職名は採択（決定）当時。

トランスフォーマティブ生命分子研究所

部局名	設置年月	設置目的
トランスフォーマティブ生命分子研究所	平成25年 4月	生命科学・技術を根底から変える革新的機能分子「トランスフォーマティブ生命分子」を生み出すとともに、化学・生物学の新融合分野を先導する次世代研究者等を育成する。

附置研究所

部局名	設置年月	研究部門 [†]
環境医学研究所	昭和21年 3月	ストレス受容・応答、生体適応・防御
太陽地球環境研究所 ^{*1}	平成 2年 6月	大気圏環境、電磁気圏環境、太陽圏環境、総合解析、大気環境変動予測 ^{*2}
エコトピア科学研究所	平成18年 4月	グリーンマテリアル、グリーンコンバージョン、グリーンシステム

注 † 寄附研究部門を除く。

*1は共同利用・共同研究拠点として、文部科学省より認定。

*2は客員研究部門。

学内共同教育研究施設等

部局名	設置年月	設置目的
アイントーブ総合センター	昭和51年 5月	アイントーブの基礎知識・安全取り扱いに係わる教育訓練、共同利用、アイントーブの利用法・測定法・廃棄物処理法に関する新技術の研究開発、全学の放射線管理の総括を行う。
遺伝子実験施設	昭和59年 4月	学内における組換えDNA実験の支援や安全確保、関連する大型機器の共同利用を行う。
物質科学国際研究センター	平成10年 4月	物質創造の基礎的研究の我が国最初の中核的拠点として、先導的な新科学概念のもとに豊かな社会を築く有用な新物質の探求と創製を行い、地球環境、エネルギー、食料、健康など現代社会が直面している諸問題の解決を目指す。
高等教育研究センター*	平成10年 4月	学部及び大学院における教育・研究活動と連携のもとに、高等教育に関する研究・調査を行い、その質的向上に資する。
農学国際教育協力研究センター	平成11年 4月	開発途上国が直面している農学領域の国際的問題を実践的に解決する人材養成に協力するため、大学が持つ知的・人的資源等のデータベースの構築と評価を進め、効率の高いプロジェクトや協力ネットワークを開発し、国際教育協力を推進する。
年代測定総合研究センター	平成12年 4月	タンデトロロン年代測定装置を用いた高精度な ¹⁴ C年代研究と本学で独自に開発したCHIME年代研究及び関連する教育と、地球史のあらゆる事象の年代測定による解析を目的とする。
博物館	平成12年 4月	学術標本の収集・研究・保管、本物の学術標本を使った次世代教育と展示の他、大学における異分野交流・学融合の場、大学と社会とのインターフェースとして大学の研究成果を展示・公開する情報発信センター等の役割を担う。
発達心理精神科学教育研究センター	平成13年 4月	発達心理学、臨床心理学、児童精神医学が連携して我が国の重要な課題である子どものこころの問題の解決に多面的に取り組む。
法政国際教育協力研究センター	平成14年 4月	アジアの体制移行国を中心とする国々の方と政治に関する研究、法整備支援ニーズの解析と支援方法の開発、法整備に携わる人的養成のためのプロジェクトなど、法整備に関する研究と支援を行う。
生物機能開発利用研究センター	平成15年 4月	高等動植物の生命現象に関わる高次生物機能の解明の研究を進展させるとともに、その成果を有用生物に移植する研究を行うことによって生物系システムの利用に貢献する。
シンクロトロン光研究センター	平成19年 4月	愛知県と中部地区の産業界及び大学が一体となって整備計画中の「中部シンクロトロン光利用施設（仮称）」の設計、整備、運営、研究・実験指導を担当する。
基礎理論研究センター	平成22年 4月	素粒子質量や暗黒物質・エネルギーの起源解明など、素粒子論・宇宙論の研究を行なう。その際、専用高速計算機を使った計算物理学の手法を活用する。さらに関連する弦理論やゲージ理論の研究を進め、これらの数理解造を解明する。
現象解析研究センター	平成22年 4月	最先端加速器実験による素粒子質量起源の解明や標準理論を超える現象の発見、宇宙線、宇宙暗黒物質、ニュートリノなどの宇宙と素粒子の融合研究や、ブラックホールの観測・理論研究等による時空構造起源の解明を進める。
グリーンモビリティ連携研究センター	平成23年 7月	環境への負荷が少なく、安全かつ安心な交通手段及びシステムを構築する分野における革新的技術を創出するための連携研究開発を進め、グリーンモビリティに関する世界的研究拠点を形成するとともに、当該分野を先導する研究者等の人材育成を行う。
減災連携研究センター	平成24年 1月	大規模地震、風水害等の自然災害及び自然災害による被害の軽減に関する学問分野間の連携研究を推進し、当該研究の成果を社会に還元するとともに、当該研究及び減災に係る実践活動を推進する人材を育成し、地域協働による減災のための社会連携を実践する。
細胞生理学研究センター	平成24年 4月	基礎生物学的な視点から創薬科学及び先端医療と連携して新しい細胞生理学を一体的かつ先駆的に進めるため、創薬基盤技術開発等を推進する細胞生理学を中心とした基礎生物学分野に係る教育・研究を行う。
脳とこころの研究センター	平成25年12月	脳疾患に係わる研究施設や企業が戦略的かつ学際的に連携し（コンソーシアムの構築）、大規模な脳の多面的データを前方向的に蓄積する（コホートの確立）。コホートとコンソーシアムの二大基盤に基づき、脳疾患を克服する次世代創薬開発拠点の形成をめざす。
ナショナルコンポジットセンター	平成26年 1月	これまで海外でしか実施できなかった航空機や自動車などの実物大の大型の複合材部材の試作・評価等を国内で可能とする大型プレス設備と、耐雷、耐火・耐炎試験装置をパッケージした世界でも類のない拠点として、ものづくり産業の国際競争力強化への貢献を行う。
学生相談総合センター	平成13年 4月	本学における学生相談、留学生相談、メンタルヘルス相談及び就職相談の体制を充実し、豊かな学生生活の実現を図る。

注 *は文部科学省認定による教育関係共同利用拠点。

共同利用・共同研究拠点

部局名	設置年月	設置目的
地球水循環研究センター	平成13年 4月	大気圏、水圏、地圏にまたがる水循環システムの課題に集中的に取り組むため、観測とモデルの双方を用いて、国内外の研究者と連携しながら研究を行う。
情報基盤センター	平成21年 4月	高度情報化社会における中核大学としての教育・研究情報基盤環境の高度化を図り、名古屋大学の情報化の推進、学際大規模情報基盤の全国利用・共同研究拠点として日本の計算機科学・計算科学の発展に貢献する。

注 *は共同利用・共同研究拠点として、文部科学省より認定。

総合保健体育科学センター

部局名	設置年月	設置目的
総合保健体育科学センター	昭和50年 4月	健康・スポーツに関する教育・研究を行うとともに、学生・職員の健康管理、健康増進に関する専門的業務を行う。

未来社会創造機構

部局名	設置年月	設置目的
人とモビリティ社会の研究開発センター	平成26年 4月	「いつまでも活き活きと活動し暮らせる社会とモビリティの創出」を目指し、バックキャストによる研究及び開発を産学官連携で進め、新しい価値を持つ製品やサービスが事業として実装され、社会にイノベーションを起こすことを目的とする。
社会イノベーションデザイン学センター	平成26年 4月	将来あるいは現在の社会と直接対峙し、社会課題の本質を明らかにするとともに社会ニーズを抽出し、社会ニーズから技術的及び制度的解決手段のデザイン、実証、実装・市場化を実践する。この実践を通し、社会イノベーションデザイン学を構築することを目的とする。

素粒子宇宙起源研究機構

部局名	設置年月	設置目的
素粒子宇宙起源研究機構	平成22年 4月	基礎理論研究センターと現象解析研究センターの連携により、素粒子物理学、宇宙物理学の理論及び実験研究、さらには関連する数値物理学や理論計算物理学の研究を結集し、素粒子及び宇宙の起源を解明する。

技術組織

部局名	設置年月	設置目的
全学技術センター	平成16年 4月	情報通信、安全管理、装置開発、計測・制御、分析・物質、生物系の技術分野において、研究・教育及び管理運営に対する技術支援を行う。

医学部附属病院

医療の質・安全管理部	
診療科	血液内科、循環器内科、消化器内科、呼吸器内科、糖尿病・内分泌内科、腎臓内科、血管外科、移植外科、消化器外科一、消化器外科二、乳腺・内分泌外科、整形外科、産科婦人科、眼科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科、脳神経外科、老年内科、神経内科、呼吸器外科、心臓外科、形成外科、小児外科、総合診療科、リウマチ科、手の外科、親と子どもの心療科、救急科
中央診療施設等	検査部、手術部、放射線部、材料部、輸血部、病理部、外科系集中治療部、救急・内科系集中治療部、血液浄化部、総合周産期母子医療センター、中央感染制御部、光学医療診療部、リハビリテーション部、先端医療・臨床研究支援センター、化学療法部、臨床工学技術部、脳卒中医療管理センター、排泄情報センター、メディカルITセンター、卒後臨床研修・キャリア形成支援センター、地域医療センター、栄養管理部、移植連携室、小児がん治療センター、医療支援室
薬剤部	
看護部	
医療技術部	

平成25年度	
病床数	1,035
臨床検査件数	7,862,972
手術件数	9,014
画像検査件数	212,534
分娩件数	488
病理解剖件数	22
メディカルソーシャルワーカーケースワーク取扱件数	19,999

注 手術件数は手術台帳から算出。
病理解剖件数は受託解剖件数2件を含む。

年度別一日平均患者数

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
外来患者数	2,062	2,169	2,212	2,289	2,261	2,316	2,353	2,405	2,417
入院患者数	844	853	839	856	865	887	881	892	881
名古屋大学大幸医療センター（内科） [†]	3	2	2	2	4	3	—	—	—

注 [†] 平成23年3月31日で廃止。

附属図書館

蔵書数

平成26年4月1日現在

図書館・室名	和 書	洋 書	合 計
中央図書館	680,129	540,550	1,220,679
医学部分館（含保健学図書室）	108,807	95,254	204,061
文学図書室	188,270	120,087	308,357
教育発達科学図書室（含附属中・高等学校）	108,932	46,570	155,502
法学図書室	142,912	100,628	243,540
経済学図書室（含国際経済政策研究センター）	145,994	128,117	274,111
情報・言語合同図書室	105,523	84,189	189,712
理学図書室	39,212	167,856	207,068
工学図書室	78,170	112,076	190,246
生命農学図書室	56,619	50,395	107,014
国際開発図書室	32,721	35,941	68,662
その他	24,614	37,625	62,239
合 計	1,711,903	1,519,288	3,231,191

雑誌購入受入数（純タイトル数）

平成26年4月1日現在

外国雑誌	国内雑誌	合 計
1,148種	1,189種	2,337種

電子ジャーナル提供数

平成26年4月1日現在

外国雑誌	国内雑誌	合 計
32,562種	609種	33,171種

電子ジャーナル利用件数(全文表示件数) 平成25年度

合 計
2,164,542件

閲覧席数

平成26年4月1日現在

図書館・室名	閲覧席数
中央図書館	1,042
医学部分館 (含保健学図書室)	377
文学図書室	8
教育発達科学図書室 (含附属中・高等学校)	143
法学図書室	16
経済学図書室 (含国際経済政策研究センター)	34
情報・言語合同図書室	18
理学図書室	137
工学図書室	109
生命農学図書室	102
国際開発図書室	8
その他	43
合 計	2,037

利用状況(中央図書館)

平成25年度

閲覧業務			参考調査業務	相互利用業務
入館者数	貸出者数	貸出冊数	取扱件数	取扱件数(件)
544,552	63,706	138,637	2,742	43,700

入館者数(中央図書館)

平成25年度

	平 日	休 日	合 計
4月	52,128	7,215	59,343
5月	64,617	9,240	73,857
6月	61,642	14,217	75,859
7月	83,326	21,553	104,879
8月	35,272	9,556	44,828
9月	24,511	6,022	30,533
10月	51,433	6,937	58,370
11月	48,169	6,816	54,985
12月	36,896	5,002	41,898
1月	0	0	0
2月	0	0	0
3月	0	0	0
合 計	457,994	86,558	544,552

注 1月から3月は改修工事のため、閉館。

所蔵コレクション一覧

文庫・特殊コレクション	高木家文書、岡田家文書、野間家文書、日比家文書、竹田家文書、尾張国関係文書、神宮皇学館文庫、青木文庫、岡谷文庫、内田文庫、伊藤圭介文庫、森本文庫、小林文庫、後藤文庫、長谷川文庫、鈴木樞夫文庫、永井文庫、水田文庫、瀧川文庫、イギリス革命関係文献コレクション、小川文庫、徳重文庫、ベックハルト文庫、池野文庫、石井文庫、岡見文庫、ヒルベルト文庫
大型コレクション	ハンサード：英国議会議事録1836-1975、インド立法関係史料集、フランス官報及び議会議事録1869-1968、ホップズ・コレクション第1期、ホップズ・コレクション第2期、18-19世紀ヨーロッパ雑誌集成、英国近世初期書籍集成Ⅰ、チベット仏教全書、英国近世初期書籍集成Ⅱ、リトルトン脚収集パンフレット集成、フーバッチュ教授旧蔵書、18世紀フランス自由思想家コレクション、ロシア・ソビエト研究資料集、H.P.イブセン博士旧蔵書、英国貴族院日誌・英国議会議事録、ヨーロッパ中世キリスト教神学及び世俗文学研究コレクション、ヨーロッパ教育史・教育理論研究コレクション、言語哲学コレクション、プロイセンの政治・経済・文化、英国貴族院上訴事件判例集1755-1843、18世紀英語・英語圏刊本集成、ドイツ帝国議会連邦参議院議事録

役員・教職員数

役員等数 平成26年5月1日現在

区 分	男性	女性	合計
総長	1		1
理事	5		5
監事	1		1
副総長	10		10
合 計	17		17

注 くは兼務。
役員は総長、理事、監事。

教職員数

区 分	教 授			准教授			講 師			助 教			助 手			研究員			小 計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
本部 事務局 総務部																					
財務部																					
研究協力部																					
経理部																					
施設管理部																					
企画・学務部																					
運営支援組織 学術研究・産学官連携推進本部	4 (6)		4 (6)		1 (1)	1 (1)	1 (1)		1 (1)	3 (3)		3 (3)				10 (10)	9 (9)	19 (19)	4 (20)	10 (10)	4 (30)
国際教育交流本部	5 (7)	3 (2)	8 (9)	2 (6)	2 (10)	4 (18)	1 (2)	1 (7)	1 (9)		2 (2)	2 (2)				1 (1)	1 (1)	2 (2)	18 (18)	22 (22)	6 (40)
情報連携統括本部	2		2		2					2 (2)		2 (2)				3 (3)		3 (3)	4 (5)	4 (5)	1 (1)
環境安全衛生推進本部					1 (1)	1 (1)										3 (3)		3 (3)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
防災推進本部																			1 (1)	1 (1)	1 (1)
施設・環境計画推進室	1 (1)		1 (1)		1 (1)	1 (1)												1 (2)	1 (2)	1 (2)	1 (2)
核燃料管理施設					1 (1)	1 (1)												1 (1)			
評価企画室								1 (1)	1 (1)											1 (1)	1 (1)
ハラスメント相談センター									1 (1)	1 (1)										1 (1)	1 (1)
社会連携推進室																					
災害対策室	1		1																1 (1)	1 (1)	1 (1)
男女共同参画室					1 (1)	1 (1)				1 (1)	1 (1)									2 (2)	2 (2)
法務室																					
リスク管理室																					
総合企画室																					
PhD登龍門推進室	1 (1)		1 (1)	3 (3)		3 (3)	4 (4)	1 (1)	5 (5)	1 (1)		1 (1)							9 (9)	1 (1)	10 (10)
動物実験支援センター	1		1													1 (1)		1 (1)	1 (1)		1 (1)
大学文書資料室										1 (1)		1 (1)							1 (1)		1 (1)
監査室																					
文学研究科・文学部	30 (17)	4 (6)	34 (23)	10 (6)	6 (3)	16 (9)		1 (1)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	4 (4)						43 (23)	12 (11)	55 (34)	
教育発達科学研究科・教育学部	32 (1)	7 (3)	39 (4)	8 (12)	4 (4)	12 (16)	2 (14)	2 (7)	2 (2)	1 (1)		2 (6)			2 (2)			40 (20)	16 (22)	56 (42)	
法学研究科・法学部	23 (7)		23 (7)	13 (2)	2 (1)	15 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)	2 (1)	2 (1)				2 (2)	4 (4)	6 (6)	38 (20)	3 (22)	41 (42)
経済学研究科・経済学部																					
文系事務部	34 (6)	2 (1)	36 (7)	31 (12)	2 (2)	33 (14)	6 (13)	1 (2)	7 (29)	34 (40)	6 (16)	40 (56)						106 (78)	13 (25)	119 (103)	
理学研究科・理学部	77 (9)	11 (1)	88 (10)	55 (12)	14 (2)	69 (14)	18 (13)	1 (2)	19 (45)	39 (58)	22 (31)	61 (67)			1 (1)			190 (107)	48 (41)	238 (163)	
医学系研究科・医学部	105 (5)		105 (5)	85 (5)	1 (1)	86 (7)	17 (1)		19 (2)	90 (6)	7 (6)	97 (6)				1 (19)		297 (36)	10 (5)	307 (41)	
医学部附属病院	39 (7)	4 (1)	43 (8)	35 (12)	3 (1)	38 (1)	1 (1)		1 (2)	27 (45)	6 (16)	33 (46)				8 (8)	3 (3)	110 (122)	13 (13)	123 (183)	
工学研究科・工学部	12 (1)	5 (1)	17 (1)	8 (1)	5 (1)	13 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	3 (3)	1 (1)	3 (3)						24 (3)	12 (2)	36 (5)	
生命農学研究科・農学部	25 (2)		25 (2)	18 (5)	3 (1)	21 (6)			4 (2)	1 (1)	5 (2)	5 (2)			1 (1)	1 (1)		47 (2)	5 (5)	52 (2)	
国際開発研究科	22 (3)	3 (1)	25 (4)	9 (24)	11 (4)	20 (4)			1 (1)	1 (1)	2 (7)	2 (7)						32 (26)	15 (3)	47 (29)	
多元数理科学研究科	48 (3)	1 (1)	49 (4)	40 (35)	5 (2)	45 (4)	1 (1)		1 (1)	11 (12)	4 (1)	15 (7)						100 (70)	10 (4)	110 (74)	
国際言語文化研究科	34 (3)	1 (1)	35 (4)	24 (24)	2 (2)	26 (4)				12 (6)	1 (1)	13 (7)				13 (13)	2 (2)	15 (15)	70 (26)	4 (3)	74 (29)
情報科学研究科・情報文化学部	6		6	3		3	2		2	5 (1)		5 (1)				1 (1)	1 (1)	2 (2)	16 (6)	2 (1)	18 (8)
創薬科学研究科	2 (1)		2 (1)	2 (4)	1 (1)	3 (5)	2 (2)		2 (2)	1 (1)	1 (6)	2 (23)						6 (5)	2 (1)	8 (6)	
教養教育院																					
高等研究院	7		7				1 (2)	2 (2)	4 (4)	17 (17)	6 (6)	23 (23)							20 (20)	3 (8)	23 (28)
トランスフォーマティブ生命分子研究所	7		7		1 (1)	8 (8)	3 (3)	1 (1)	4 (4)	2 (2)	2 (2)	4 (4)				11 (11)	3 (3)	14 (14)	23 (23)	7 (7)	30 (30)
環境医学研究所	7		7	4		4				9 (1)	3 (1)	12 (2)				2 (2)		2 (2)	20 (3)	3 (1)	23 (4)
太陽地球環境研究所	9		9	9	1	10				9 (5)		9 (9)				1 (1)		1 (1)	27 (7)	1 (1)	28 (8)
エコトピア科学研究所	19 (1)	1 (1)	20 (1)	14 (2)	2 (2)	16 (1)		1 (1)	1 (1)	8 (1)		9 (1)				2 (2)		2 (2)	4 (4)	4 (4)	8 (8)
研究所事務局 附属図書館																					
アイントロップ総合センター	1		1	1		1	2		2										4 (4)		4 (4)
遺伝子実験施設	2		2	2		2				1 (1)		1 (1)				1 (1)		1 (1)	5 (1)		5 (1)
物質科学国際研究センター	1	1	2	2		2				8 (8)		8 (8)							11 (11)	1 (1)	12 (12)
高等教育研究センター	1		1	1		1													2 (2)		2 (2)
農学国際教育協力研究センター	1		1	2	1	3													3 (3)	1 (1)	4 (4)
年代測定総合研究センター	2		2	1	1	2				1 (1)		1 (1)							4 (4)	1 (1)	5 (5)
博物館	2		2	1	2	3				2 (1)		2 (1)							5 (1)	2 (2)	7 (1)
発達心理精神科学教育研究センター	1	2	3	2	1	3				1 (1)	1 (1)	1 (1)						3 (1)	4 (4)	7 (3)	3 (3)
法政国際教育協力研究センター	1		1	2		2													3 (3)		3 (3)
生物機能開発利用研究センター	6		6	4	2	6				1 (2)	1 (1)	3 (3)				4 (4)	4 (4)	8 (8)	11 (6)	2 (5)	13 (11)
シンクロtron光研究センター	1 (2)		1 (2)	1 (2)		1 (2)	1 (1)		1 (1)	1 (1)		1 (1)							3 (6)		3 (6)
基礎理論研究センター	1		1	2	1	3				5 (5)		2 (5)							5 (6)	1 (5)	6 (6)
現象解析研究センター	1		1	3		3				3 (3)		3 (3)				2 (2)		2 (2)	5 (5)		5 (5)
グリーンモビリティ連携研究センター	2 (2)		2 (2)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	1 (1)		1 (1)	2 (2)		2 (2)				1 (1)	1 (1)	2 (2)	3 (7)	1 (1)	4 (8)
減災連携研究センター	4 (4)		4 (4)	1 (1)	1 (1)	2 (2)				1 (1)		1 (1)				1 (1)		1 (1)	7 (7)	1 (1)	8 (8)
細胞生理学研究センター					1 (1)	1 (2)				2 (3)		2 (3)				2 (2)		2 (2)	3 (6)	1 (1)	7 (7)
脳とこころの研究センター	2 (1)		2 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (2)			2 (2)										3 (4)		3 (2)
ナショナルコンボジットセンター	1		1							1 (1)		1 (1)							2 (2)		2 (2)
学生相談総合センター																			1 (1)	1 (1)	2 (2)
地球水循環研究センター	4 (1)		4 (1)	4		4				2 (2)		2 (2)							10 (15)		10 (15)
情報基盤センター	4		4	4		4				3 (3)	1 (1)	4 (4)				3 (3)	2 (2)	5 (5)	11 (11)	1 (1)	12 (12)
総合保健体育科学センター	10	1	11	3	1	4													14 (1)	2 (1)	16 (1)
未来社会創造機構	7 (4)		7 (4)																7 (25)		7 (25)
素粒子宇宙起源研究機構				3 (3)		3 (3)	2 (2)		5 (5)	9 (22)	4 (8)	13 (13)							6 (14)	8 (14)	23 (39)
社会貢献人材育成本部										2 (2)		2 (2)							1 (1)		1 (1)
革新ナノバイオデバイス研究センター										1 (1)		1 (1)							1 (1)		1 (1)
予防早期医療創成センター																			2 (2)		2 (2)
リーディング大学推進機構	1 (1)		1 (1)																	1 (1)	1 (1)
全学技術センター																			2 (2)		2 (2)
合 計	620 (57)	52 (7)	672 (64)	423 (74)	80 (25)	503 (99)	92 (82)	15 (27)	107 (109)	340 (229)	72 (81)	412 (310)	2 (2)	5 (5)	7 (7)	131 (131)	65 (65)	196 (196)	1,477 (773)	224 (205)	1,701 (978)

注 () は任期付正職員(コ・メディカル、育休代替、特任教授等、寄附講座教授、病院教授等)を示し、外数。

平成26年5月1日現在

区 分	専門職			附属学校教員			事務職員・技術職員			合 計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
本部 事務局 総務部							44	13	57	44	13	57
財務部							(2)		(2)	(2)		(2)
研究協力部							36	7	43	36	7	43
国際部							19	10	29	19	10	29
施設管理部							9	16	25	9	16	25
企画・学務部							33	4	37	33	4	37
運営支援組織 学術研究・産学官連携推進本部							31	16	47	31	16	47
国際教育交流本部										(20)	(10)	(30)
情報連携統括本部							12	4	16	7	6	13
環境安全衛生推進本部										(18)	(22)	(40)
防災推進本部										16	4	20
施設・環境計画推進室										(5)		(5)
核燃料管理施設										(1)		(1)
評価企画室										(1)		(1)
ハラスメント相談センター							(1)	(1)		(1)		(1)
社会連携推進室							(1)	(1)		(2)		(2)
災害対策室										1		1
男女共同参画室											2	2
法務室	1		1							1		1
リスク管理室												
総合企画室												
PhD登龍門推進室										(9)	(1)	(10)
動物実験支援センター										1		1
大学文書資料室										(1)		(1)
監査室							4		4			4
文学研究科・文学部										43	12	55
教育発達科学研究科・教育学部				22	17	39				(1)		(1)
法学研究科・法学部										45	28	73
経済学研究科・経済学部										(1)	(1)	(2)
文系事務部										40	16	56
理学研究科・理学部										(20)	(22)	(42)
医学研究科・医学部										38	3	41
医学部附属病院							20	38	58	(2)	(1)	(3)
工学研究科・工学部							22	22	44	20	38	58
生命農学研究科・農学部										128	35	163
国際開発研究科										(54)	(13)	(67)
多元数理科学研究科							83	66	149	273	114	387
国際言語文化研究科							(6)	(2)	(8)	(84)	(27)	(111)
環境学研究科							162	889	1051	269	905	1174
情報科学研究科・情報文化学部							(67)	(224)	(291)	(189)	(265)	(454)
創薬科学研究科							30	35	65	327	45	372
教養教育院										(36)	(5)	(41)
高等研究院							15	12	27	117	25	142
トランスフォーマティブ生命分子研究所										(10)	(8)	(18)
環境医学研究所										24	12	36
太陽地球環境研究所										(3)	(2)	(5)
エコトピア科学研究所										47	5	52
研究所事務部										(2)		(2)
附属図書館										32	15	47
アイソトープ総合センター												
遺伝子実験施設							7	7	14	107	17	124
物質科学国際研究センター										(5)	(2)	(7)
高等教育研究センター							8	6	14	78	10	88
農学国際教育協力研究センター										(26)	(3)	(29)
年代測定総合研究センター							2	3	5	18	3	21
博物館										(2)	(1)	(3)
発達心理精神科学教育研究センター										6	2	8
法政国際教育協力研究センター										(5)	(1)	(6)
生物機能開発利用研究センター										(20)	(8)	(28)
シンクロトロン光研究センター										7		7
基礎理論研究センター										(23)	(7)	(30)
現象解析研究センター										20	3	23
グリーンモビリティ連携研究センター										(3)	(1)	(4)
減災連携研究センター										27	1	28
細胞生理学研究センター										(7)	(1)	(8)
脳とこころの研究センター										42	4	46
ナショナルコンボジットセンター										(4)		(4)
学生相談総合センター							14	6	20	14	6	20
地球水循環研究センター							10	16	26	10	16	26
情報基盤センター										4		4
総合保健体育科学センター												
未来社会創造機構										5		5
素粒子宇宙起源研究機構										(1)		(1)
社会貢献人材育成本部										11	1	12
革新ナノバイオデバイス研究センター										2		2
予防早期医療創成センター										3	1	4
リーディング大学院推進機構										(7)	(1)	(8)
全学技術センター										3		3
合 計	1		1	22	17	39	136	26	162	697	1,200	1,897
							(75)	(228)	(303)	(648)	(433)	(1,081)

学部等学生数

平成26年5月1日現在

区 分	学部学生			科目等履修生			聴講生			研究生等			合 計		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
文学部 [†]	236	364	600	6		6	6	5	11	8	25	33	256	394	650
教育学部 [†]	109	214	323				8		8	5	9	14	122	223	345
法学部 [†]	470	226	696					1	1	7	21	28	477	248	725
経済学部 [†]	645	311	956							4	10	14	649	321	970
情報文化学部 [†]	246	121	367							4	3	7	250	124	374
理学部	980	246	1,226	4	1	5		2	2	11	6	17	995	255	1,250
医学部 ^{*†}	772	792	1,564							40	14	54	812	806	1,618
工学部 [†]	3,157	299	3,456	1		1	1		1	28	14	42	3,187	313	3,500
農学部	426	312	738							4		4	430	312	742
総合保健体育科学センター											1	1		1	1
環境医学研究所										1		1	1		1
国際教育交流センター										2	1	3	2	1	3
国際言語センター										24	33	57	24	33	57
合 計	7,041	2,885	9,926	11	1	12	15	8	23	138	137	275	7,205	3,031	10,236

注 *は第2年次編入学を行っている学部。

†は第3年次編入学を行っている学部。

国際言語センターの研究生等は日本語研修生30名及び日本語・日本文化研修生27名を含む。

上記学生の他に愛知学長懇話会による単位互換履修生(特別聴講生) 13 (男子2、女子11)名が在学。

大学院学生数

平成26年5月1日現在

区 分	博士課程									医学博士課程			専門職学位課程			研究生等			合 計		
	前期課程			後期課程			小 計			男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計												
文学研究科 [†]	48	83	131	55	88	143	103	171	274							9	5	14	112	176	288
教育発達科学研究科 [†]	41	76	117	62	67	129	103	143	246							8	15	23	111	158	269
法学研究科 [†]	55	44	99	23	18	41	78	62	140				118	56	174	61	22	83	257	140	397
経済学研究科 [†]	39	26	65	27	16	43	66	42	108							7	3	10	73	45	118
理学研究科	305	81	386	153	51	204	458	132	590							14	3	17	472	135	607
医学系研究科 [†]	92	85	177	30	49	79	122	134	256	539	195	734				20	17	37	681	346	1,027
工学研究科 [†]	1,196	96	1,292	274	35	309	1,470	131	1,601							18		18	1,488	131	1,619
生命農学研究科 [†]	199	113	312	59	42	101	258	155	413							3		3	261	155	416
国際開発研究科	67	82	149	69	66	135	136	148	284							4	13	17	140	161	301
多元数理科学研究科 [†]	96	9	105	54	3	57	150	12	162							4	1	5	154	13	167
国際言語文化研究科 [†]	22	90	112	14	66	80	36	156	192							8	31	39	44	187	231
環境学研究科 [†]	214	77	291	89	52	141	303	129	432							5	5	10	308	134	442
情報科学研究科	232	43	275	73	16	89	305	59	364							11	7	18	316	66	382
創薬科学研究科	46	16	62	10	3	13	56	19	75							7		7	63	19	82
人間情報学研究科		1	1					1	1											1	1
合 計	2,652	922	3,574	992	572	1,564	3,644	1,494	5,138	539	195	734	118	56	174	179	122	301	4,480	1,867	6,347

注 †は社会人特別選抜を実施している研究科。

医学系研究科博士課程前期課程、創薬科学研究科博士前期課程は修士課程を含む。

教育学部附属学校生徒数

平成26年5月1日現在

区 分	入学定員	学級数	生徒数
中学校	80	6	240
高等学校	120	9	355
合 計	200	15	595

単位互換制度に基づく交流学生数

平成25年度

協定締結校		交流学生数									
本学大学院	他大学大学院	派 遣				受 入					
		修 士		博 士		修 士		博 士			
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	通年	前期	後期	
経済学研究科	名古屋市立大学大学院経済学研究科		5			3		2			
	名城大学大学院経営学研究科	4	8								
医学系研究科	名城大学大学院薬学研究科			4						7	
工学研究科	総合研究大学院大学物理科学研究科	1	4								
	名古屋市立大学大学院芸術工学研究科	1									
環境学研究科	名古屋市立大学大学院芸術工学研究科	1	1			1					
	愛知県立芸術大学大学院美術研究科					1					
情報科学研究科	南山大学大学院数理情報研究科	9	5			3					
	兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科					2					
合 計		16	23	4	0	10	0	2	7	0	

注 前期・後期は学期。通年は集中講義を含む。

学部入学状況

平成26年4月1日現在

学 部	募集人員	志願者数	入学者数		
			男 子	女 子	計
文学部	125	317 (26)	48 (1)	86 (3)	134 (4)
教育学部	65	168 (6)	22 (3)	51 (1)	73 (4)
法学部	150	361 (13)	104 (1)	54 (2)	158 (3)
経済学部	205	524 (23)	142	70 (1)	212 (1)
情報文化学部	75	308 (17)	49 (2)	31 (2)	80 (4)
理学部	270	750 (24)	226	46	272
医学部	307	913 (8)	139 (1)	183	322 (1)
工学部	740	2,092 (71)	721 (13)	68 (2)	789 (15)
農学部	170	509 (18)	101	75 (1)	176 (1)
合 計	2,107	5,942 (206)	1,552 (21)	664 (12)	2,216 (33)

注 () は外国人留学生を示し、内数。

大学院入学状況

平成26年4月1日現在

研究科	博士課程前期課程・修士課程					博士課程後期課程・医学博士課程				
	入学定員	志願者数	入学者数			入学定員	志願者数	入・進学者数		
			男 子	女 子	計			男 子	女 子	計
文学研究科	60	108	19 (4)	36 (12)	55 (16)	30	47	16 (5)	16 (9)	32 (14)
教育発達科学研究科	54	98	20 (1)	31 (7)	51 (8)	31	50	16 (2)	16 (2)	32 (4)
法学研究科	35	31	7 (4)	5 (4)	12 (8)	17	9	4 (1)		4 (1)
	70	216	47	14	61					
経済学研究科	44	66	14 (3)	6 (5)	20 (8)	22	19	8 (2)	5 (3)	13 (5)
理学研究科	171	284	151 (1)	35	186 (1)	72	61	48 (1)	12 (1)	60 (2)
医学系研究科	78	100	45	35 (2)	80 (2)	178	203	138 (3)	44 (2)	182 (5)
工学研究科	495	908	585 (24)	53 (8)	638 (32)	143	80	66 (9)	4 (2)	70 (11)
生命農学研究科	139	204	111 (2)	51 (3)	162 (5)	42	28	14 (2)	13 (4)	27 (6)
国際開発研究科	64	123	26 (17)	34 (18)	60 (35)	32	26	8 (5)	14 (10)	22 (15)
多元数理科学研究科	47	130	42 (1)	4	46 (1)	30	12	9 (1)	1 (1)	10 (2)
国際言語文化研究科	48	93	10 (6)	38 (23)	48 (29)	24	33	7 (3)	19 (10)	26 (13)
環境学研究科	137	185	90 (8)	37 (8)	127 (16)	64	22	12 (5)	4 (2)	16 (7)
情報科学研究科	126	266	109 (7)	24 (10)	133 (17)	35	19	16 (4)	2 (2)	18 (6)
創薬科学研究科	27	65	23	8 (1)	31 (1)	10	13	10	3	13
合 計	1,595	2,877	1,299 (78)	411 (101)	1,710 (179)	730	622	372 (43)	153 (48)	525 (91)

注 () は外国人留学生を示し、内数。

法学研究科の下段は専門職学位課程（法科大学院）。

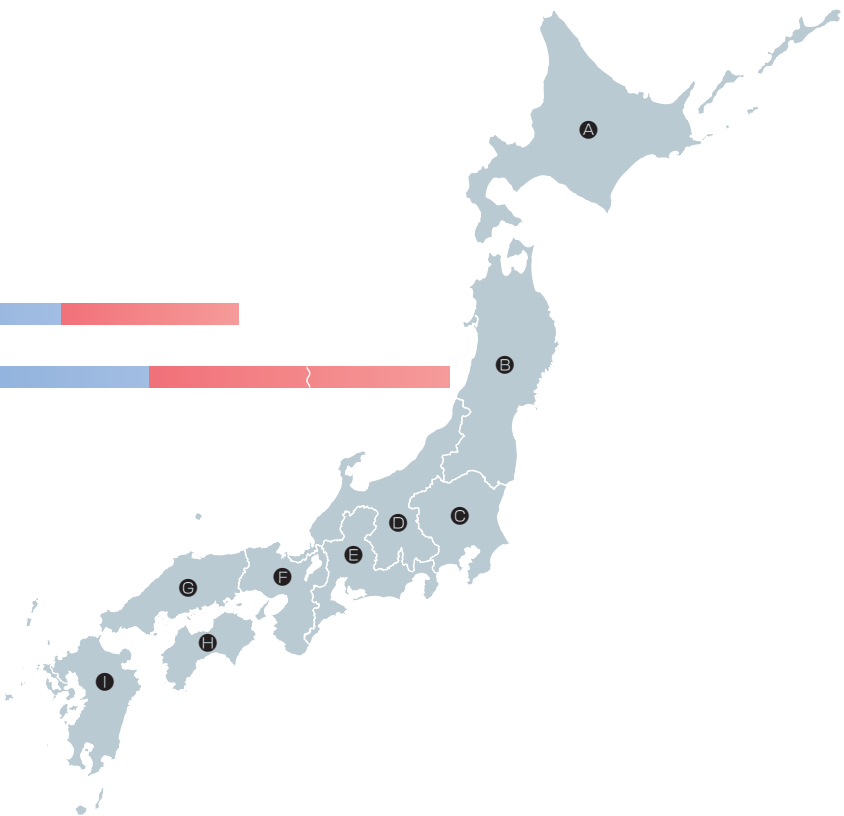
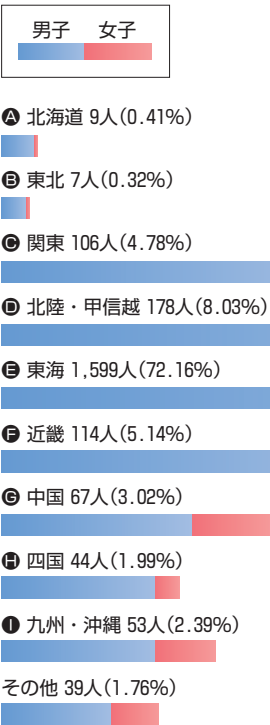
平成25年10月入学のM1・D1及びM1・D1に原級留置されている学生は除く。

出身高等学校所在都道府県別入学者状況（学部）

平成26年4月1日現在

都道府県		学部学生		
		男 子	女 子	計
北海道		8 (0.52%)	1 (0.15%)	9 (0.41%)
東北	青森県	0	0	0
	岩手県	1	0	1
	宮城県	1	1	2
	秋田県	0	0	0
	山形県	2	0	2
	福島県	2	0	2
小 計		6 (0.39%)	1 (0.15%)	7 (0.32%)
関東	茨城県	8	2	10
	栃木県	4	0	4
	群馬県	13	2	15
	埼玉県	12	3	15
	千葉県	13	0	13
	東京都	19	15	34
	神奈川県	11	4	15
小 計		80 (5.15%)	26 (3.92%)	106 (4.78%)
北陸・甲信越	新潟県	7	2	9
	富山県	27	7	34
	石川県	25	15	40
	福井県	28	8	36
	山梨県	9	2	11
小 計		134 (8.63%)	44 (6.63%)	178 (8.03%)
東海	岐阜県	130	83	213
	静岡県	81	34	115
	愛知県	788	354	1,142
	三重県	86	43	129
小 計		1,085 (69.91%)	514 (77.41%)	1,599 (72.16%)

都道府県		学部学生		
		男 子	女 子	計
近畿	滋賀県	11	7	18
	京都府	11	2	13
	大阪府	19	2	21
	兵庫県	24	7	31
	奈良県	15	3	18
	和歌山県	9	4	13
小 計		89 (5.73%)	25 (3.77%)	114 (5.14%)
中国	鳥取県	10	4	14
	島根県	5	3	8
	岡山県	17	5	22
	広島県	15	6	21
	山口県	0	2	2
小 計		47 (3.03%)	20 (3.01%)	67 (3.02%)
四国	徳島県	8	3	11
	香川県	11	0	11
	愛媛県	13	3	16
	高知県	6	0	6
小 計		38 (2.45%)	6 (0.90%)	44 (1.99%)
九州・沖縄	福岡県	6	6	12
	佐賀県	5	0	5
	長崎県	5	2	7
	熊本県	3	0	3
	大分県	3	1	4
	宮崎県	4	2	6
その他	鹿児島県	8	3	11
	沖縄県	4	1	5
	高卒認定	6	0	6
	高専	0	0	0
	外国等	21	12	33
小 計		27 (1.74%)	12 (1.81%)	39 (1.76%)
合 計		1,552	664	2,216



学部入学者選抜の概要

平成27年度入学者選抜方式・実施期日

本学では、一般入試及び推薦入試等により学生を募集します。

一般入試は、分離・分割方式（前期日程・後期日程）により、下記の通り実施します。

方 式	分離・分割方式	
日 程	前期日程	後期日程
試験実施学部等	全学部	医学部医学科
試験実施日	平成27年2月25日(水)・26日(木)・27日(金) ※27日(金)は医学部医学科のみ	平成27年3月12日(木)

募集人員

区 分	一般入試		推薦入試	社会人入試	合 計
	前期日程	後期日程			
文学部	110		15		125
教育学部	55		10		65
法学部	105		45		150
経済学部	165		40		205
情報文化学部	55		16	4	75
理学部	220		50		270
医学部	216	5	86		307
工学部	666		74		740
農学部	136		34		170
合 計	1,728	5	370	4	2,107

入学者選抜方法

入学者の選抜は、主に大学入試センター試験、個別学力検査及び調査書等により総合的にを行います。

詳細については、下記アドレスより「入学者選抜要項」または「学生募集要項」を参照願います。

<http://www.nagoya-u.ac.jp/admission/guide/pamphlet/>

大学院入学者選抜の概要

区 分	課 程	出願時期	筆記・口述試験時期	試験方法		社会人特別 選抜の有無	外国人特別 選抜の有無
				筆 記	論文又は口述		
文学研究科	博士前期	8月中旬	9月下旬	○	○	○	○
	博士前期	1月上旬	2月中旬	○	○	○	○
	博士後期	1月上旬	2月中旬	—	○	○	○
教育発達科学研究科	博士前期	8月下旬	9月下旬	○	○	○	—
	博士前期 (教育科学専攻のみ)	11月下旬～12月初旬	1月中旬	○	○	○	—
	博士後期	1月上旬～1月中旬	2月中旬	○	○	○	—
法学研究科	博士前期	8月下旬～9月上旬	9月中旬、10月上旬	○	○	—	—
	博士前期 (外国人留学生…国際法政コースのみ)	8月下旬～9月上旬	10月上旬	—	○	—	○
	博士前期 (外国人留学生)	1月上旬	1月下旬、2月上旬	○ (国際法政コースは 筆記試験なし)	○	—	○
	博士前期 (10月入学) (国費外国人留学生…国際法政コースのみ)	1月上旬	2月中旬	—	○	—	○
	博士前期 (10月入学) (国際法政コースリーディング大学院)	12月中旬から1月中旬 ローリング募集 (定員に満たない場合)	1月下旬から3月上旬 3月中旬から6月下旬	—	○	—	○
	博士後期	1月上旬	1月下旬、2月上旬	○	○	—	—
	博士後期 (職業人特別選抜)	1月上旬	1月下旬、2月上旬	○	○	○	—
	博士後期 (法科大学院修了者特別選抜)	1月上旬	1月下旬、2月上旬	—	○	—	—
	博士後期 (外国人留学生)	1月上旬	1月下旬、2月上旬	○ (国際法政コースは 筆記試験なし)	○	—	○
	博士後期 (10月入学) (国費外国人留学生…国際法政コースのみ)	1月上旬	2月中旬	—	○	—	○
経済学研究科	専門職	10月中旬	11月中旬	○	—	—	—
	博士前期	8月中旬	9月上旬、9月下旬	○	○	—	—
	博士前期 (社会人)	8月中旬	9月上旬、9月下旬	○	○	○	—
	博士前期 (外国人留学生)	1月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	—	○
	博士前期 (二次)	1月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	—	—
	博士前期 (社会人二次)	1月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	○	—
	博士後期 (高度専門人)	11月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	—	—
	博士後期	1月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	—	—
	博士後期 (外国人留学生)	1月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	—	○
	博士前期 (素粒子・物質物理系) (自己推薦)	6月下旬～7月初旬	7月中旬	—	○	△	—
理学研究科	博士前期 (素粒子・物質物理系)	8月初旬	8月下旬	○	○	—	—
	博士前期 (物質・化学系A)	6月下旬～7月初旬	7月下旬	—	○	—	—
	博士前期 (物質・化学系B)	6月下旬～7月初旬	8月下旬	○	○	—	—
	博士前期 (生命理学A)	6月下旬～7月初旬	7月下旬	—	○	—	—
	博士前期 (生命理学B)	6月下旬～7月初旬	8月下旬	○	○	—	—
	博士後期	1月上旬～1月中旬	2月中旬	—	○	—	—
医学系研究科	医学博士	第1回 7月上旬	8月中旬	○	—	—	—
	医学博士	第2回 12月下旬	1月初旬	○	—	—	—
	修士(医学系専攻)	第1回 7月下旬	8月中旬	○	○	—	—
	修士(医学系専攻)	第2回 12月下旬	1月初旬	未定	未定	—	—
	博士前期	7月下旬	8月下旬	○	○	○	—
	博士後期	7月下旬	8月下旬	○	○	○	—
	博士前期	6月中旬※ 7月中旬	8月下旬	○ (※は一部免除あり)	○	—	—
工学研究科	博士前期 (外国人留学生)	10月下旬	11月中旬	○	○	—	○ (特別選抜のみ)
	博士後期	7月中旬	8月下旬	○	○	○	—
	博士後期 (10月入学)	7月中旬 (入学年度)	8月下旬 (入学年度)	○	○	○	—
	博士後期 (外国人留学生)	10月下旬	11月中旬	○	○	—	○ (特別選抜のみ)
	博士後期 (補欠募集)	1月中旬	2月中旬に専攻毎に実施	○	○	○	—
生命農学研究科	博士前期	7月中旬 (外国人留学生特別 1月上旬)	8月下旬 (外国人留学生特別 2月中旬)	○	○	—	○ (留学生に限る)
	博士後期	1月上旬	2月中旬	○ (免除される場合あり)	○	○	—
	博士後期 (10月入学)	7月中旬	8月下旬	○ (免除される場合あり)	○	○	—
国際開発研究科	博士前期	8月中旬	9月中旬	○ (一部免除される場合あり)	○	—	—
	博士前期 (国際コミュニケーション専攻二期募集)	1月上旬	2月上旬	○	○	—	—
	博士後期	1月上旬	2月上旬	△	○	△	—
多元数理科学研究科	博士後期 (10月入学)	6月下旬 (入学年度)	7月下旬 (入学年度)	—	○	△	—
	博士前期 (昼夜開講コース)	6月下旬～7月中旬	7月下旬	○	—	○	—
	博士前期 (1次募集)	6月下旬～7月中旬	7月下旬	○	—	—	英語で対応可
	博士前期 (2次募集)	1月初旬～1月中旬	2月上旬～2月中旬	○	—	—	英語で対応可
	博士後期 (10月入学)	6月下旬～7月上旬	7月中旬	—	○	—	英語で対応可
	博士後期 (夏期募集)	6月下旬～7月中旬	7月下旬	○	○	—	英語で対応可
	博士後期 (冬期募集)	1月初旬～1月中旬	2月上旬～2月中旬	—	○	—	英語で対応可
国際言語文化研究科	博士前期	8月初旬～8月中旬	9月中旬	○	○	○	—
	博士前期 (Ⅱ期募集) (国際多元文化専攻)	1月上旬～1月中旬	2月中旬	○	○	○	—
	博士後期	1月上旬～1月中旬	2月中旬	△	○	○	—
環境学研究科	博士前期Ⅰ期	7月中旬	8月上旬～8月下旬	○	○	△	○
	博士前期Ⅱ期	1月上旬～1月中旬	2月上旬～2月中旬	○ (一部コースのみ)	○	○	○
	博士前期 (10月入学)	7月中旬 (入学年度)	8月上旬～8月下旬 (入学年度)	○	○	○	○
	博士後期Ⅰ期	7月中旬	8月上旬～8月下旬	○	○	○	○
	博士後期Ⅱ期	1月上旬～1月中旬	2月上旬～2月中旬	○ (一部コースのみ)	○	○	○
情報科学研究科	博士後期 (10月入学)	7月中旬 (入学年度)	8月上旬～8月下旬 (入学年度)	○	○	○	○
	博士前期	6月上旬、7月上旬	7月上旬 (口述)、 8月上旬 (筆記・口頭)	○	○	—	—
	博士前期 (2次募集)	1月上旬	2月上旬	○	○	—	—
	博士後期	1月上旬	2月上旬	—	○	—	—
創薬科学研究科	博士後期 (10月入学)	7月上旬	8月上旬	—	○	—	—
	博士前期	7月中旬	8月中旬	○	○	—	—
	博士後期	1月中旬	2月中旬	—	○	—	—

注 「△」は専攻により実施することがあることを示す。
 課程において入学月が記載されていないものは4月入学を示す。
 「英語で対応可」は留学生向けの特別選抜ではないが、留学生には試験問題や面接を英語で対応可能であることを示す。

学部卒業者数

区 分	平成25年度			累 計	旧 制
	男 子	女 子	計		
文学部	41	84 (1)	125 (1)	7,619	185
教育学部	24	55 (1)	79 (1)	3,642	
法学部	99	62 (1)	161 (1)	9,211	228
経済学部	140 (5)	81 (3)	221 (8)	12,122	310
情報文化学部	60 (1)	27 (1)	87 (2)	1,553	
理学部	225	48	273	11,885	349
医学部 (医学科)	78	23	101	5,767	1,437
医学部 (保健学科)	62	163	225	2,843	
工学部	685 (15)	80 (6)	765 (21)	35,808	1,643
農学部	115	65 (1)	180 (1)	8,399	
合 計	1,529 (21)	688 (14)	2,217 (35)	98,849	4,152

注 () は外国人留学生を示し、内数。

旧制卒業者は名古屋帝国大学創設 (昭和14年) 以降の累計。

学位授与者数

区 分	修 士				博 士							
					課 程				論 文			
	平成25年度			累 計	平成25年度			累 計	平成25年度			累 計
	男 子	女 子	計		男 子	女 子	計		男 子	女 子	計	
文学研究科	21 (5)	32 (13)	53 (18)	2,041	16 (2)	13 (7)	29 (9) <14>	363	1	1	2 <2>	150
教育発達科学研究科	17 (1)	34 (10)	51 (11)	1,273	4 (1)	9 (2)	13 (3) <7>	189		2	2 <2>	126
法学研究科	21 (16)	9 (9)	30 (25)	1,076	5 (3)	4 (3)	9 (6)	87	1	2	3 <3>	54
経済学研究科	22 (5)	19 (16)	41 (21)	1,044	5 (3)	6 (3)	11 (6) <1>	234				93
理学研究科	133 (1)	43 (3)	176 (4)	5,845	28 (5)	7 (1)	35 (6) <9>	1,616	2	1	3 <1>	828
医学系研究科	54 (9)	46 (4)	100 (13)	1,005	99 (9)	41 (7)	140 (16) <62>	3,121	14	5	19 <4>	3,402
工学研究科	578 (31)	41 (9)	619 (40)	21,338	74 (31)	11 (6)	85 (37) <20>	2,740	4		4	1,751
生命農学研究科	77 (1)	69 (2)	146 (3)	4,411	16 (2)	12 (5)	28 (7) <11>	1,140	1		1	525
国際開発研究科	28 (17)	36 (23)	64 (40)	1,403	5 (4)	3 (1)	8 (5) <3>	289				19
多元数理科学研究科	46 (1)	3 (2)	49 (3)	693	8	1 (1)	9 (1)	77	2		2 <1>	11
国際言語文化研究科	12 (4)	38 (25)	50 (29)	734	4 (2)	14 (10)	18 (12) <9>	153				21
環境学研究科	91 (17)	48 (9)	139 (26)	1,642	22 (6)	12 (7)	34 (13) <5>	321	2	1	3 <2>	58
情報科学研究科	125 (7)	10 (3)	135 (10)	1,247	13 (4)		13 (4) <5>	162	2		2	12
創薬科学研究科	17	9	26	26								
人間情報学研究科				782				147				25
合 計	1,242 (115)	437 (128)	1,679 (243)	44,560	299 (72)	133 (53)	432 (125) <146>	10,639	29	12	41 <15>	7,075

区 分	博 士				専門職学位課程				旧 制
	合 計								
	平成25年度			累 計	平成25年度			累 計	
	男 子	女 子	計		男子	女子	計		
文学研究科	17 (2)	14 (7)	31 (9) <16>	513					6
教育発達科学研究科	4 (1)	11 (2)	15 (3) <9>	315					
法学研究科	6 (3)	6 (3)	12 (6) <3>	141	41	18	59	625	9
経済学研究科	5 (3)	6 (3)	11 (6) <1>	327					12
理学研究科	30 (5)	8 (1)	38 (6) <10>	2,444					223
医学系研究科	113 (9)	46 (7)	159 (16) <66>	6,523					3,615
工学研究科	78 (31)	11 (6)	89 (37) <20>	4,491					211
生命農学研究科	17 (2)	12 (5)	29 (7) <11>	1,665					
国際開発研究科	5 (4)	3 (1)	8 (5) <3>	308					
多元数理科学研究科	10	1 (1)	11 (1) <1>	88					
国際言語文化研究科	4 (2)	14 (10)	18 (12) <9>	174					
環境学研究科	24 (6)	13 (7)	37 (13) <7>	379					
情報科学研究科	15 (4)		15 (4) <5>	174					
創薬科学研究科									
人間情報学研究科				172					
合 計	328 (72)	145 (53)	473 (125) <161>	17,714	41	18	59	625	4,076

注 () は外国人留学生を示し、内数。なお、博士については、大学院博士課程後期課程在籍時に外国人留学生であった者を計上。

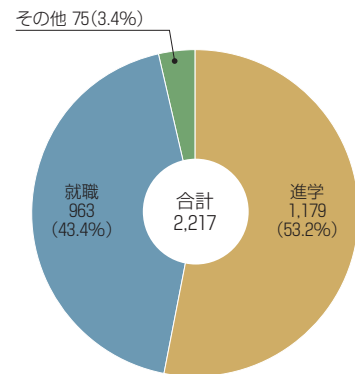
< > は博士課程後期課程を満期退学後に学位を取得した者を示し、内数。

旧制学位は名古屋医科大学設置 (昭和6年) 以降の累計。

学部卒業後の状況

平成26年5月1日現在

区 分	進学（大学院）			就 職			その他			合 計		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
文学部	9	17	26	29	63	92	3	4	7	41	84	125
教育学部	10	11	21	14	41	55		3	3	24	55	79
法学部	17	6	23	68	51	119	14	5	19	99	62	161
経済学部	5	3	8	126	74	200	9	4	13	140	81	221
情報文化学部	26	5	31	31	21	52	3	1	4	60	27	87
理学部	164	33	197	52	14	66	9	1	10	225	48	273
医学部（医学科）	1		1	71	23	94	6		6	78	23	101
医学部（保健学科）	29	13	42	30	148	178	3	2	5	62	163	225
工学部	622	66	688	59	12	71	4	2	6	685	80	765
農学部	97	45	142	17	19	36	1	1	2	115	65	180
合 計	980	199	1,179	497	466	963	52	23	75	1,529	688	2,217



就職者の産業別就職状況

平成26年5月1日現在

分 類	文学部			教育学部			法学部			経済学部			情報文化学部			理学部		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
農業・林業							1		1									
鉱業・採石業・砂利採取業																1		1
建設業		1	1	1		1	1	1	2	5		5						
製造業	5	4	9	1	5	6	17	10	27	35	27	62	2	3	5	8	2	10
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	3				3		3	5		5				1		1
情報通信業	1	7	8	2	6	8	6	2	8	5	6	11	12	9	21	9	2	11
運輸業・郵便業		4	4		1	1	2		2	1	4	5	3		3			
卸売・小売業	3	3	6		4	4	1	4	5	9	7	16	3		3	2	1	3
金融・保険業	6	5	11	1	2	3	13	5	18	32	12	44		1	1	5		5
不動産業・物品賃貸業		2	2		3	3	1	2	3	3		3	1		1	2	1	3
学術研究・専門技術サービス業		1	1		1	1	3	1	4	6	1	7				3		3
宿泊業・飲食サービス業					1	1												
生活関連サービス業・娯楽業		3	3		1	1		2	2	1		1	2	1	3	1	1	2
教育・学習支援業	6	7	13	5	6	11	1	1	2	5	2	7	2	1	3	12	7	19
医療・福祉		3	3		2	2				1		1						
複合サービス事業		1	1		1	1		1	1	1	4	5		1	1	2		2
サービス業	1	1	2	1	1	2	1		1					1	1			
公務	6	18	24	3	6	9	18	20	38	16	11	27	6	4	10	6		6
その他		1	1		1	1		2	2	1		1						
合 計	29	63	92	14	41	55	68	51	119	126	74	200	31	21	52	52	14	66

分 類	医学部（医学科）			医学部（保健学科）			工学部			農学部			合 計		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
農業・林業										1		1	2		2
鉱業・採石業・砂利採取業													1		1
建設業							1	2	3	1		1	9	4	13
製造業							25	5	30	2	4	6	95	60	155
電気・ガス・熱供給・水道業							1	2	3				11	4	15
情報通信業							4	1	5		1	1	39	34	73
運輸業・郵便業					1	1			1				7	10	17
卸売・小売業							3		3	1	1	2	22	20	42
金融・保険業					1	1	3		3	1	3	4	61	29	90
不動産業・物品賃貸業							1		1				8	8	16
学術研究・専門技術サービス業							3	1	4		1	1	15	6	21
宿泊業・飲食サービス業														1	1
生活関連サービス業・娯楽業													4	8	12
教育・学習支援業							1		1		2	2	32	26	58
医療・福祉	71	23	94	29	146	175							101	174	275
複合サービス事業										1	2	3	4	10	14
サービス業										1		1	4	3	7
公務				1		1	10	1	11	9	5	14	75	65	140
その他							6		6				7	4	11
合 計	71	23	94	30	148	178	59	12	71	17	19	36	497	466	963

大学院博士課程前期課程・修士課程修了後の状況

平成26年5月1日現在

区 分	修了者			進学者			教 員						教員以外の専門的・技術的職業			その他の職業			その他		
							大 学			大学以外											
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
文学研究科	21	32	53	10	7	17				3	8	11	3	2	5	2	12	14	3	3	6
教育発達科学研究科	17	34	51	10	9	19				2	2	4	1	10	11	3	9	12	1	4	5
法学研究科	21	9	30	3	1	4										15	8	23	3		3
経済学研究科	22	19	41	4	5	9							1		1	11	14	25	6		6
理学研究科	133	43	176	46	11	57				4		4	58	24	82	18	7	25	7	1	8
医学系研究科	54	46	100	10	5	15	1	3	4		1	1	28	30	58	13	5	18	2	2	4
工学研究科	578	41	619	53	3	56							482	33	515	34	4	38	9	1	10
生命農学研究科	77	69	146	13	12	25				1	1	2	46	43	89	14	12	26	3	1	4
国際開発研究科	28	36	64	5	12	17				1	1	2				16	20	36	6	3	9
多元数理科学研究科	46	3	49	11	2	13				7		7	15		15	10	1	11	3		3
国際言語文化研究科	12	38	50	4	15	19							1	2	3	7	15	22		6	6
環境学研究科	91	48	139	8	7	15				1	1	2	55	19	74	20	17	37	7	4	11
情報科学研究科	125	10	135	9		9	1		1				100	7	107	8	1	9	7	2	9
創薬科学研究科	17	9	26	10	3	13							5	6	11	1		1	1		1
合 計	1,242	437	1,679	196	92	288	2	3	5	19	14	33	795	176	971	172	125	297	58	27	85

大学院博士課程後期課程・医学博士課程修了後の状況

平成26年5月1日現在

区 分	修了者・単位等認定 による退学者			教 員						教員以外の専門的・技術的職業			その他の職業			特別研究員等に採用			大学院研究生等		
				大 学			大学以外														
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
文学研究科	14	16	30	1	1	2	1	1	2	1	1	2									
教育発達科学研究科	10	14	24	5		6			1	1	9	10				1	1	2	2		2
法学研究科	8	6	14							1		1		1	1				4	1	5
経済学研究科	6	6	12		1	1										2	2	4			
理学研究科	37	7	44		1	1				23	1	24	2	2	4	4	1	5	2		2
医学系研究科	122	59	181	8	6	14	1		1	93	31	124				1		1	2	1	3
工学研究科	87	8	95	6	1	7	1		1	52	4	56	5	1	6	5		5			
生命農学研究科	15	7	22		1	1	1		1	3	1	4	2		2	5	1	6	2		2
国際開発研究科	6	8	14	1	1	2	1		1		1	1		2	2					1	1
多元数理科学研究科	16	1	17	1		1				7		7									
国際言語文化研究科	2	13	15		2	2				1		1		1	1		1	1			
環境学研究科	31	16	47	1	3	4	1		1	11	4	15				12	4	16			
情報科学研究科	16	1	17	1		1				9	1	10									
合 計	370	162	532	24	18	42	6	2	8	202	53	255	9	7	16	30	10	40	12	3	15

区 分	外国へ研究留学			帰国した留学生			その他		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
文学研究科				1	6	7	10	7	17
教育発達科学研究科				1	2	3			
法学研究科				2	1	3	1	3	4
経済学研究科				2	2	4	2	1	3
理学研究科				2		2	4	2	6
医学系研究科	2		2	4	4	8	11	17	28
工学研究科				7	2	9	11		11
生命農学研究科				1	3	4	1	1	2
国際開発研究科				3	2	5	1	1	2
多元数理科学研究科							8	1	9
国際言語文化研究科				1	4	5			5
環境学研究科				4	4	8	2	1	3
情報科学研究科				1		1	5		5
合 計	2		2	29	30	59	56	39	95

ノーベル化学賞受賞者

2001(平成13)年

氏 名	受賞対象研究	備 考
野依 良治	キラル触媒による不斉水素化反応の研究	理学研究科教授（受賞時）

2008(平成20)年

氏 名	受賞対象研究	備 考
下村 脩	緑色蛍光たんぱく質GFPの発見と開発	理学博士（名古屋大学）、元理学部助教授

ノーベル物理学賞受賞者

2008(平成20)年

氏 名	受賞対象研究	備 考
小林 誠	クォークが自然界に少なくとも三世代以上ある事を予言する、対称性の破れの起源の発見	理学博士（名古屋大学）
益川 敏英	クォークが自然界に少なくとも三世代以上ある事を予言する、対称性の破れの起源の発見	理学博士（名古屋大学）、元理学部助手

文化勲章受章者

所 属（在籍時）	氏 名	専 門	決定年月
医学部・総長	勝沼 精蔵	血液学・航空医学	昭和29年11月
医学部	久野 寧	生理学	昭和38年11月
医学部	高橋 信次	放射線医学	昭和59年11月
理学研究科	野依 良治	反応有機化学	平成12年11月
理学部	中西 香爾	有機化学	平成19年11月
理学部	伊藤 清	数学	平成20年11月
理学研究科	小林 誠	素粒子物理学	平成20年11月
理学部	下村 脩	海洋生物学	平成20年11月
理学部	益川 敏英	素粒子物理学	平成20年11月
理学部	飯島 澄男	材料科学	平成21年11月
工学部	赤崎 勇	半導体電子工学	平成23年11月

文化功労者

所 属（在籍時）	氏 名	専 門	決定年月
医学部・総長	勝沼 精蔵	血液学・航空医学	昭和29年11月
総長	澁澤 元治	電気工学	昭和30年11月
理学部	柴田 雄次	無機化学	昭和37年11月
医学部	久野 寧	生理学	昭和38年11月
医学部	高橋 信次	放射線医学	昭和54年11月
理学部	平田 義正	天然物化学	平成 2年11月
理学部	森 重文	数学	平成 2年11月
理学研究科	野依 良治	有機化学	平成10年11月
理学部	中西 香爾	有機化学	平成11年11月
農学部	岸 義人	天然物有機化学	平成13年11月
理学研究科	小林 誠	素粒子物理学	平成13年11月
理学部	益川 敏英	素粒子物理学	平成13年11月
経済学部	塩野谷祐一	経済哲学	平成14年11月
理学部	伊藤 清	数学	平成15年11月
工学部	赤崎 勇	半導体電子工学	平成16年11月
理学研究科	竹市 雅俊	発生生物学	平成16年11月
理学部	下村 脩	海洋生物学	平成20年11月
遺伝子実験施設	杉浦 昌弘	植物分子生物学・植物ゲノム科学	平成21年11月
理学部	田中 靖郎	X線天文学・学術振興	平成22年11月

日本学士院賞受賞者

恩賜賞

受賞年	氏 名	所 属（在籍時）	受賞対象研究
昭和 2年 第17回	柴田 雄次	理学部	金属錯塩の分光化学的研究
昭和16年 第31回	久野 摩	医学部	人体発汗の研究
昭和25年 第40回	坂田 昌一	理学部	二中間子理論
昭和26年 第41回	外山 修之	工学部	油脂殊に海産動物油に関する研究
昭和31年 第46回	志方 益三	農学部	ポーラログラフイーの研究
昭和35年 第50回	山崎 一雄	理学部	醍醐寺五重塔の壁画
昭和42年 第57回	吉田 耕作	理学部	近代解析の研究
昭和45年 第60回	中村 榮孝	文学部	日鮮関係史の研究
昭和52年 第67回	高橋 信次	医学部	X線による生体病理解剖の研究
昭和53年 第68回	伊藤 清	理学部	確率微分方程式の研究
平成 2年 第80回	中西 香爾	理学部	機能性天然有機化合物の構造および生体内機能発現に関する研究
平成11年 第89回	岸 義人	農学部	海洋天然化合物の有機化学的研究
平成26年 第104回	赤崎 勇	工学部	高品質GaIn系窒化物半導体単結晶の創製とp-n接合青色発光デバイスの発明

注 恩賜賞は日本学士院賞を受賞した研究のうち特に優れたものに重ねて授与される。

日本学士院賞

受賞年	氏 名	所 属（在籍時）	受賞対象研究
大正15年 第16回	勝沼 精藏	医学部・総長	オキシターゼの組織学的研究
昭和 2年 第23回 [†]	小口 忠太	医学部	小口氏病の研究
昭和25年 第40回	名倉 重雄	医学部	所謂骨端炎の研究
昭和29年 第44回	中山 正	理学部	環論及び表現論に関する研究
昭和29年 第44回	小野 勝次	理学部	継電器式電気統計計算機の研究
昭和32年 第47回	野田 稻吉	工学部	合成雲母に関する研究
昭和33年 第48回	松村 博司	文学部	栄花物語の研究
昭和33年 第48回	菅原 健	理学部	水による物質移動循環機構の地球化学的研究
昭和38年 第53回	関口春次郎	工学部	鋼の溶接棒ならびに炭酸ガス酸素アーク溶接法に関する研究
昭和41年 第56回	鶴高 重三	農学部	醗酵によるアミノ酸類の生成に関する研究
昭和43年 第58回	宮川 正澄	医学部	無菌動物の研究
昭和51年 第66回	山本 時男	理学部	魚類の性分化の遺伝学的・発生理学的研究
昭和52年 第67回	平田 義正	理学部	微量天然有機物質の研究
昭和52年 第67回	香川 毓美	工学部	高分子電解質の研究（共同研究）
昭和52年 第67回	永澤 満	工学部	高分子電解質の研究（共同研究）
昭和55年 第70回	阿閉 吉男	文学部	ジンメル社会学の方法
昭和57年 第72回	八木 國夫	医学部	フラビン酵素に関する研究
平成 2年 第80回	森 重文	理学部	代数多様体の分類理論の研究
平成 3年 第81回	塩野谷祐一	経済学部	価値理念の構造—効用対権利—
平成 3年 第81回	早川 幸男	理学部・学長	宇宙放射線の研究
平成 4年 第82回	大澤 省三	理学部	例外的遺伝暗号の発見とその進化学的意義の解明
平成 4年 第82回	石崎 宏矩	理学部	カイコ脳神経ペプチドに関する化学的・分子生物学的研究（共同研究）
平成 6年 第84回	井村 徹	工学部	金属塑性変形の超高電圧電子顕微鏡その場観察による研究（共同研究）
平成 7年 第85回	野依 良治	理学部	不斉合成反応に関する研究
平成 8年 第86回	竹市 雅俊	理学研究科	動物細胞の接着因子カドヘリンの発見とその接着機構に関する研究
平成 9年 第87回	山寺 秀雄	理学部	金属錯体の分光学における山寺則の創始と配位構造の研究
平成14年 第92回	佐藤 彰一	文学研究科	修道院と農民—会計文書から見た中世形成期口ワール地方—
平成19年 第97回	山本 尚	工学研究科	有機典型元素化合物の高配位能を活用した化学反応性と物性の開拓（共同研究）
平成20年 第98回	永井 美之	医学部	パラミクソウイルス病原性の分子基盤の解明と新規発現ベクターの創出
平成20年 第98回	藤古 好則	理学部	極低温電子顕微鏡の開発による膜タンパク質の構造決定
平成21年 第99回	安藤 隆穂	経済学研究科	フランス自由主義の成立—公共圏の思想史
平成24年 第102回	中西 聡	経済学研究科	海の富豪の資本主義—北前船と日本の産業化
平成25年 第103回	巽 和行	物質科学国際研究センター	還元系金属酵素活性中心の生物無機化学に関する研究
平成26年 第104回	近藤 孝男	理学研究科	シアノバクテリア概日時計の再構成と計時機構の研究
平成26年 第104回	岡本 佳男	工学研究科	らせん高分子の精密合成、構造、機能に関する研究

注 [†]は東宮御成婚記念賞受賞。

国公立大学を通じた大学教育改革の支援

博士課程教育リーディングプログラム

類型・テーマ	プログラム名	取扱担当部局	採択年度
複合領域型（環境）	グリーン自然科学国際教育研究プログラム	理学研究科 工学研究科 生命農学研究科	平成23年度
オンリーワン型	法制度設計・国際的制度移植専門家の養成プログラム	法学研究科	平成23年度
オールラウンド型	PhDプロフェッショナル登龍門	全研究科	平成24年度
複合領域型（横断的テーマ）	フロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラム	理学研究科 工学研究科	平成24年度
複合領域型（情報）	実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム	情報科学研究科 工学研究科 医学系研究科 経済学研究科	平成25年度
複合領域型（多文化共生社会）	「ウェルビーイングinアジア」 実現のための女性リーダー育成プログラム	国際開発研究科 教育発達科学研究科 生命農学研究科 医学系研究科	平成25年度

グローバルCOEプログラム

分野	プログラム名	拠点リーダー	所属・職名	採択年度
学際、複合、新領域	地球学から基礎・臨床環境学への展開	林 良嗣	環境学研究科・教授	平成21年度～平成25年度

卓越した大学院拠点形成支援補助金

選定された専攻等	採択年度
システム生命科学の展開：生命機能の設計	平成24年度
分子機能物質科学の国際教育研究拠点形成	平成24年度
大学院法学研究科総合法政専攻	平成24年度
機能分子医学への神経疾患・腫瘍の融合拠点	平成25年度
宇宙基礎原理の探究－素粒子からの太陽系、宇宙に至る包括的理解－	平成25年度
マイクロ・ナノメカトロニクス教育研究拠点	平成25年度

大学教育のグローバル化のための体制整備

大学の世界展開力強化事業

類型	事業名称	取扱担当部局	採択年度
タイプA （キャンパス・アジア中核拠点形成支援）	東アジア「ユス・コムーネ」（共通法）形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成	法学研究科	平成23年度
タイプA （キャンパス・アジア中核拠点形成支援）	持続的社会に貢献する化学・材料分野のアジア先端協働教育拠点の形成	理学研究科 工学研究科	平成23年度
タイプB （米国大学等との協働教育の創成支援）	修士課程国際共同大学院の創成を目指す先駆的日米協働教育プログラム	工学研究科	平成23年度
申請区分（II） SENDプログラム：Student Exchange - Nippon Discovery	ASEAN地域発展のための次世代国際協力リーダー養成プログラム	国際開発研究科、 法学研究科・法学部・ 法政国際教育協力研究センター、 経済学研究科・経済学部、 農学国際教育協力研究センター	平成24年度

国立大学改革強化推進補助金事業

事業名称	取扱担当部局	採択年度
アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進	全学	平成24年度

高度医療人材の養成と大学病院の機能強化

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン

採択取組名称等	取扱担当部局	採択年度
組織横断的がん診療を担う専門医療人の養成	医学系研究科	平成24年度

大学病院人材養成機能強化事業（看護師の人材養成システムの確立）

採択取組名称等	取扱担当部局	採択年度
Saving lifeナース育成プラン	医学部附属病院	平成22年度

大型の競争的研究資金

事業規模1億円以上のプログラム

平成26年5月1日現在

事業名	担当省庁等	研究課題名	部局名			研究期間
女性研究者養成システム改革加速事業	文部科学省	名古屋大学方式 女性研究者採用加速・育成プログラム	男女共同参画室			平成22年度～平成26年度
科学技術人材育成費補助事業	文部科学省	テニュアトラック普及・定着事業	高等研究院、理学研究科、医学系研究科			平成23年度～平成27年度
知の拠点「重点研究プロジェクト事業」	愛知県、公益財団法人科学技術交流財団	低環境負荷型次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発プロジェクト、食の安心・安全技術開発プロジェクト、超早期診断技術開発プロジェクト	産学官連携推進本部、情報連携統括本部、学術研究・産学官連携推進本部、理学研究科、医学系研究科、工学研究科、生命農学研究科、情報科学研究科、環境医学研究所、エトピア科学研究所			平成22年度～平成27年度
地域産学官連携科学技術振興事業〈イノベーションシステム整備事業〉	文部科学省	地域イノベーション戦略支援プログラム（国際競争力強化地域）『愛知県「知の拠点」ナノテクノロジーイノベーション戦略推進地域』	シンクロトロン光研究センター、エトピア科学研究所			平成23年度～平成27年度
事業名	担当省庁等	研究課題名	部局名	研究代表者	職 名	研究期間
頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム	独立行政法人日本学術振興会	広域赤外・CO2輝線観測と理論に基づいた星・惑星形成の連携研究	理学研究科	竹内 努	准教授	平成24年度～平成26年度
		神経再生医療の実現に向けた神経幹細胞分化の最適化のための国際共同研究・育種・未梢	医学系研究科	若林 俊彦	教授	平成24年度～平成26年度
		欧州、アフリカ、アジアでの患者集積による、難治性遺伝性皮膚疾患の病因遺伝子解明	医学系研究科	秋山 真志	教授	平成24年度～平成26年度
		がん細胞の集団的遊走機構の解明に向けた国際共同研究ネットワークの構築	医学系研究科	貝淵 弘三	教授	平成25年度～平成27年度

平成25年度科学研究費補助金新規採択分

事業名	担当省庁等	研究課題名	部局名	研究代表者	職 名	研究期間
科学研究費補助金（特別推進研究）	文部科学省、 独立行政法人 日本学術振興会	分極を有する半導体の物理構築と深紫外発光素子への展開	工学研究科	天野 浩	教授	平成25年度～平成27年度
科学研究費補助金（基盤研究（S））		超高感度テラヘルツヘテロダイナミックCTおよび分光イメージングの実現	エコトピア科学研究所	川瀬 晃道	教授	平成25年度～平成29年度
		ラセン構造からなるナノ空間の精密制御を基盤とする革新的キラル材料の創製	工学研究科	八島 栄次	教授	平成25年度～平成29年度
		摩擦誘導超低摩擦ナノ構造層によるスマートトライボシステムの開発	工学研究科	梅原 徳次	教授	平成25年度～平成29年度
		化学集積回路の創成と医療機器への展開	工学研究科	中里 和郎	教授	平成25年度～平成29年度
		熱可塑CFRPの直接その場成形プロセスの解明と実用展開	工学研究科	石川 隆司	教授	平成25年度～平成29年度
		希少化合物の供給および有用化合物の構造改変を指向した生体機能分子の合成研究	創薬科学研究科	福山 透	教授	平成25年度～平成29年度

平成25年度競争的資金新規採択分（事業規模1億円以上）

事業名	担当省庁等	研究課題名	部局名	研究代表者	職 名	研究期間
戦略的創造研究推進事業（ERATO）	独立行政法人科学技術振興機構	伊丹分子ナノカーボンプロジェクト	理学研究科	伊丹健一郎	教授	平成25年度～平成30年度

その他の大型研究資金

事業名	担当省庁等	研究課題名	研究期間
研究大学強化促進事業	文部科学省	～若手が飛躍するNagoya University～	平成25年度～平成34年度
革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）	文部科学省	多様化・個別化社会イノベーションデザイン拠点～いつまでも生き活きと活動して暮らせる社会とモビリティ～	平成25年度～平成34年度

教職員の国際交流・留学生交流

教職員の海外渡航状況

平成25年度

項 目		人 数	
渡航目的別	個別研究	395	
	共同研究	517	
	セミナー・研究会等参加	2,213	
	講演・討論	224	
	視察・調査	772	
	研修	104	
	表敬訪問等その他	477	
	合 計	4,702	
職名・職種別	総長・理事・副総長・参与	36	
	教授	1,698	
	准教授	976	
	講師	314	
	助教	636	
	助手	0	
	外国人研究員	9	
	その他教育・研究系職員	693	
	事務職員・技術職員	340	
	合 計	4,702	
渡航経費別	名古屋大学	646	
	文部科学省関係	国際化拠点整備事業（グローバル30 及び大学の世界展開力強化事業）	127
		受託事業（直接・間接）	86
		受託研究（直接・間接）	580
		科学研究費補助金（直接・間接）	1,729
		研究拠点形成費等補助金	515
	政府関係機関 （文部科学省以外）	その他の文部科学省関係	192
		日本学術会議	1
		日本学術振興会（JSPS）	117
		科学技術振興機構（JST）	6
		国際協力機構（JICA）	8
		国際交流基金	0
		外務省	1
		文部科学省、外務省以外の官庁	48
		その他の政府関係機関	41
	民間資金	寄附金等	438
	外国政府・研究機関及び国際機関	110	
	私費	57	
	合 計	4,702	

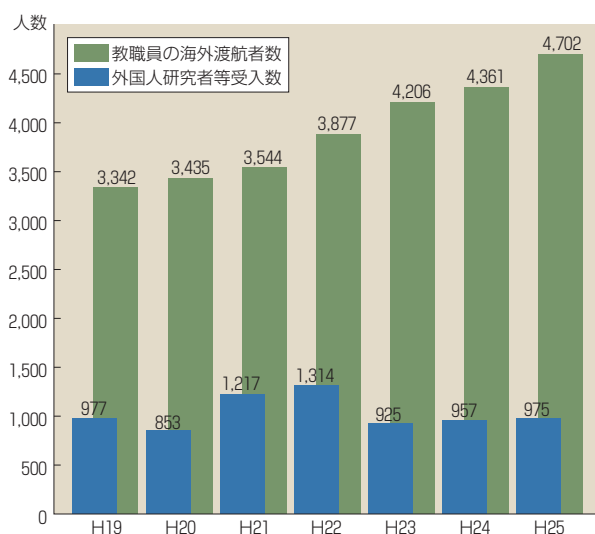
注 教職員数は国ごとにカウントした延べ人数（1回の海外渡航で2か国訪問した場合は2人とカウント）。

外国人研究者等の受入状況

平成25年度

項 目		人 数	
受入種別	外国人研究員	61	
	外国人共同研究員	183	
	外国人研修員	37	
	研究会等参加者	353	
	外国人来訪者	341	
合 計		975	
受入経費別	名古屋大学	165	
	文部科学省関係	研究拠点形成費補助金	43
		科学研究費補助金	115
		その他の文部科学省関係	109
	政府関係機関 (文部科学省以外)	日本学術振興会 (JSPS)	53
		科学技術振興機構 (JST)	5
		外国人受託研修員 (JICA)	25
		その他 (政府関係資金)	23
	民間資金 (寄附金等)	41	
	本人が所属する大学・機関	314	
	私費	82	
合 計	975		

教職員の海外渡航者数・外国人研究者等受入数の推移



給費別留学生数

平成26年5月1日現在

区 分	文	教育	法	経済	情報文化	理	医	工	農	国際開発	多元数理科学	国際言語文化	環境学	情報科学	創薬科学	研究所等	国際教育交流センター 国際言語センター	合 計
国費留学生	17	10	34	11	0	7	38	64	10	41	1	19	23	10	0	0	49	334
外国政府派遣留学生	1	0	0	0	0	5	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41
私費留学生	133	60	124	88	18	78	77	252	48	139	12	114	75	63	1	0	11	1,293
合 計	151	70	158	99	18	90	115	351	58	180	13	133	98	73	1	0	60	1,668

受入区別留学生数

平成26年5月1日現在

区 分	文	教育	法	経済	情報文化	理	医	工	農	国際開発	多元数理科学	国際言語文化	環境学	情報科学	創薬科学	研究所等	国際言語センター	国際教育交流センター	合 計
大学院学生	前期	38	22	56	33	9	18	75	12	93	3	63	48	37	1				508
	後期	50	16	16	19	27	65	82	27	73	9	37	39	29					489
大学院特別コース	前期			21															21
	後期			8			16	16					5						45
学部学生		26	20	19	28	12	33	7	138	16									299
研究生	大学院	5	1	5	2		7	3		14	1	24	3	1					66
	学部等	10	4	11	4	3		15	2										51
特別聴講学生	大学院	3	1	5	2		7	2				6	1	6					33
	学 部	19	6	16	10	3	12	17	1								3		87
特別研究学生				1	1		2	3				3	2						12
日本語研修生																		30	30
日本語・日本文化研修生																		27	27
合 計		151	70	158	99	18	90	115	351	58	180	13	133	98	73	1	0	60	1,668

学生の海外留学人数

平成25年度

	区 分	文		教育		法		経済		情報文化		理		医		工		農		国際開発	多元数理科学	国際言語文化	環境学	情報科学	合 計		
		学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	研究科	研究科	研究科	学部	研究科	計	
アジア	インド																		2						2	2	
	インドネシア	1			1	4		3						2	2	1			4					10	8	18	
	カンボジア					4	1							2		1	*27	**13	37					31	54	85	
	シンガポール							5					6											11		11	
	スリランカ																		2						2	2	
	タイ						1									4	3	2	6			1		3	14	17	
	韓国	2	1	2	2	13			1		1	3	23		9			1	1		1			20	40	60	
	香港							1		1									2					2		2	
	台湾					1	1	1				3						1	2			1		6	4	10	
	中国	6				19	3	5		2	1	1	1	1	4	5	2	2	1	1		10		40	24	64	
	バングラデシュ													1					1						2	2	
	フィリピン	1					1	1						4	3	2	1	4	4					6	15	21	
	ブータン																						1		1	1	
	ベトナム					8	2						1	1		1								9	4	13	
	マレーシア											4		1		1	1	6					1	1	13	14	
	ミャンマー						3							1												4	4
モンゴル					2		1		2				2					1	2						10	10	
ラオス																		2				3			5	5	
北米	アメリカ	8	1	2	3	8	1	6		2		7	18	7	11	27	3	10	1		1	2	1	58	61	119	
	カナダ			1			2			1		1	1		2	1		1					1	5	6	11	
中南米	メキシコ																		1							1	1
欧州 (NIS 諸国を含む)	イギリス		1	1		2		3			2	2	2	1	1	3	1	1	2			2		12	12	24	
	イタリア													1											1	1	
	オーストリア												4		1							1	1	5	2	7	
	オランダ											4													4	4	
	スイス																		1						1	1	
	スウェーデン			1		1											1					1		3	1	4	
	スペイン				1	1																		1	1	2	
	チェコ													1				1							2	2	
	デンマーク			1																				1		1	
	ドイツ	4	1			4		10			1	1	3		7	2	1		1					30	5	35	
	フィンランド		1				1																		2	2	
	フランス	7		2		2		2			1		1		2	1	1					1		18	2	20	
	ポーランド												3											3		3	
	ポルトガル												1											1		1	
	ロシア						1						1					2	1					1	4	5	
大洋州	オーストラリア	4		3	1	1		4		1	5		3	1	11	5	6				1	1	38	9	47		
	ニュージーランド							1								1								1	1	2	
中東	イスラエル										1														1	1	
アフリカ	トルコ	1		1																		1		2	1	3	
	エジプト				1																					1	1
	ガーナ																		1							1	1
	ケニア																		1							1	1
	ナミビア																		1							1	1
	合 計	34	5	14	11	68	18	42	3	7	10	22	51	49	44	64	48	50	68	1	5	23	4	318	323	641	

注 海外留学の種類・目的は交換留学、研究、語学研修、学位取得等。

* 同一派遣プログラムでタイにも7日間滞在（タイ渡航者数には計上せず）。

** うち7名は 同一派遣プログラムでタイにも7日間滞在（タイ渡航者数には計上せず）。

国（地域）別留学生・外国人研究者等受入状況

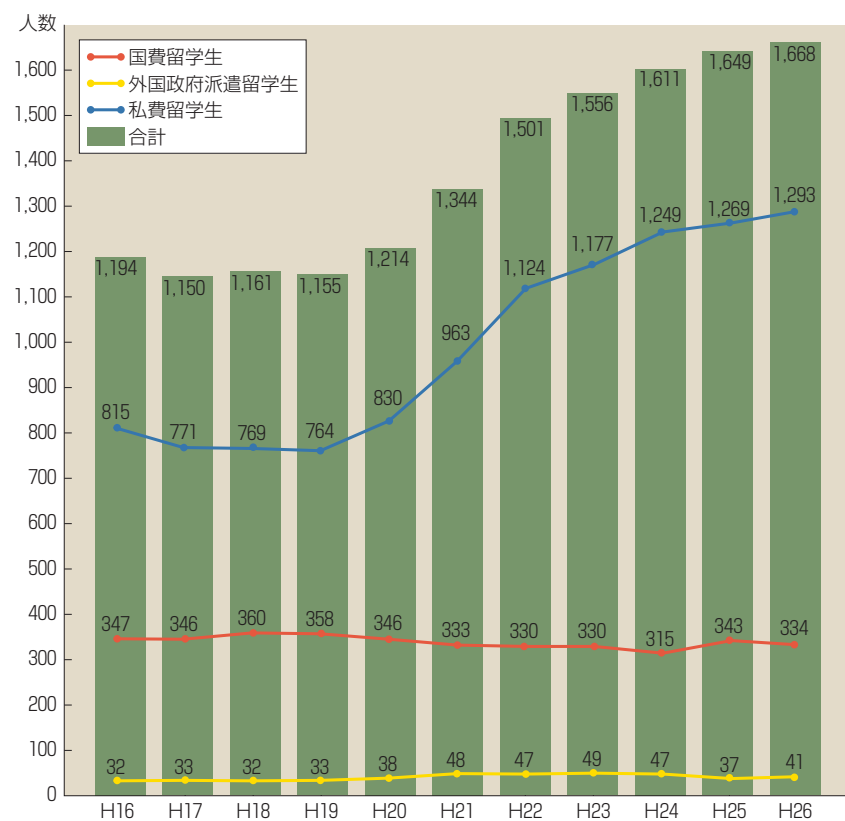
留学生数は平成26年5月1日現在
外国人研究者等は平成25年度の受入実績

地域区分	国（地域）名	留学生	外国人研究者等	合計
アジア	インド	13	18	31
	インドネシア	59	29	88
	カンボジア	43	10	53
	シンガポール	5	9	14
	スリランカ	4	3	7
	タイ	26	43	69
	韓国	180	108	288
	台湾	46	31	77
	中国	768	112	880
	ネパール	9	2	11
	パキスタン	3		3
	バングラデシュ	26	2	28
	東ティモール	1		1
	フィリピン	22	8	30
	ブータン	2		2
	ブルネイ			0
	ベトナム	47	21	68
	マレーシア	52	7	59
	ミャンマー	15	12	27
	モンゴル	26	25	51
	ラオス	10	12	22
	計	1,357	452	1,809
北米	米国	32	124	156
	カナダ	5	11	16
	計	37	135	172
中南米	アルゼンチン	1	2	3
	エクアドル	2		2
	エルサルバドル	2		2
	グアテマラ			0
	コスタリカ		2	2
	コロンビア	2	2	4
	ジャマイカ	1		1
	チリ	3	1	4
	パナマ	1		1
	パラグアイ			0
	ブラジル	23	1	24
	ベネズエラ	2		2
	ペルー	4		4
	ボリビア	4		4
	ホンジュラス	2		2
	メキシコ	4	5	9
	計	51	13	64
欧州 (含NIS諸国)	アイスランド			0
	アイルランド		1	1
	アゼルバイジャン	1		1
	アルバニア			0
	アルメニア	2		2
	イタリア	3	34	37
	ウクライナ	1	2	3
	ウズベキスタン	34	11	45
	英国	4	42	46
	エストニア	2	2	4
	オーストリア		7	7
	オランダ	2	10	12
	カザフスタン	2		2
	ギリシャ	2	4	6
	キルギス	4		4
	クロアチア	1	2	3
	スイス	3	12	15
	スウェーデン	5	8	13
	スペイン	3	8	11
	スロバキア	1	2	3
	スロベニア		1	1
	セルビア	1	3	4

地域区分	国（地域）名	留学生	外国人研究者等	合計
欧州 (含NIS諸国)	タジキスタン	1		1
	チェコ	2	1	3
	デンマーク		4	4
	ドイツ	25	62	87
	ノルウェー	1	5	6
	ハンガリー	4	1	5
	フィンランド	1	3	4
	フランス	18	43	61
	ブルガリア	1		1
	ベルギー		4	4
	ポーランド	3	9	12
	ポルトガル			0
	ラトビア	1		1
	リトアニア			0
	ルーマニア	1		1
	ルクセンブルク	1	1	2
	ロシア	6	23	29
	計	136	305	441
大洋州	オーストラリア	10	21	31
	ニュージーランド	3	1	4
	バプアニューギニア	1		1
	パラオ		2	2
	計	14	24	38
中東	アラブ首長国連邦		3	3
	アフガニスタン	12		12
	イスラエル	2	2	4
	イラク	1	1	2
	イラン	2	1	3
	サウジアラビア	1	2	3
	シリア	2		2
	トルコ	13	4	17
	パレスチナ暫定自治政府			0
	ヨルダン			0
	計	33	13	46
アフリカ	アルジェリア			0
	ウガンダ	2	1	3
	エジプト	10	5	15
	エチオピア	2	6	8
	エリトリア			0
	ガーナ	2	2	4
	カメルーン	1	1	2
	ギニア		1	1
	ケニア	4	4	8
	コートジボワール	1	1	2
	コンゴ民主共和国	2	1	3
	ザンビア	1	1	2
	ジンバブエ	1		1
	スーダン			0
	セネガル	2	1	3
	タンザニア		2	2
	チュニジア	2		2
	トーゴ		1	1
	ナイジェリア	4	1	5
	ナミビア		1	1
	ベナン	1		1
	ブルキナファソ		1	1
	マダガスカル	2		2
	マラウイ	1		1
	モザンビーク	1	1	2
	モロッコ			0
	レソト	1		1
	南アフリカ		2	2
	計	40	33	73
合計		1,668	975	2,643

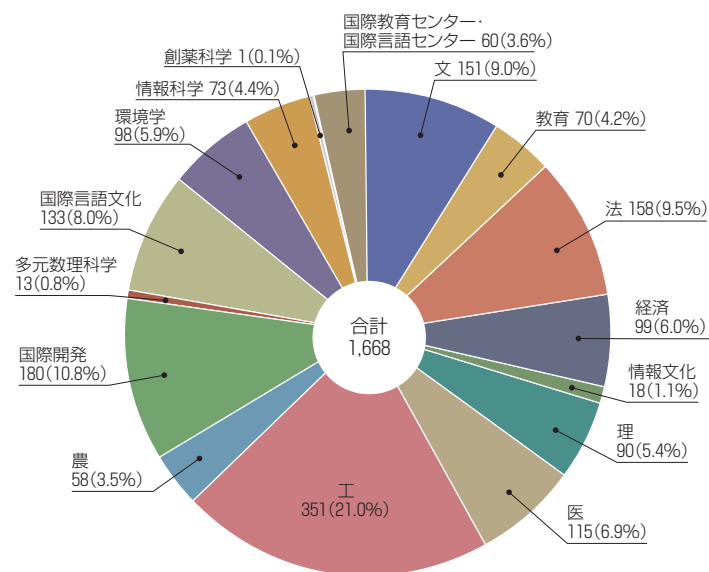
留学生数の推移

各年5月1日現在



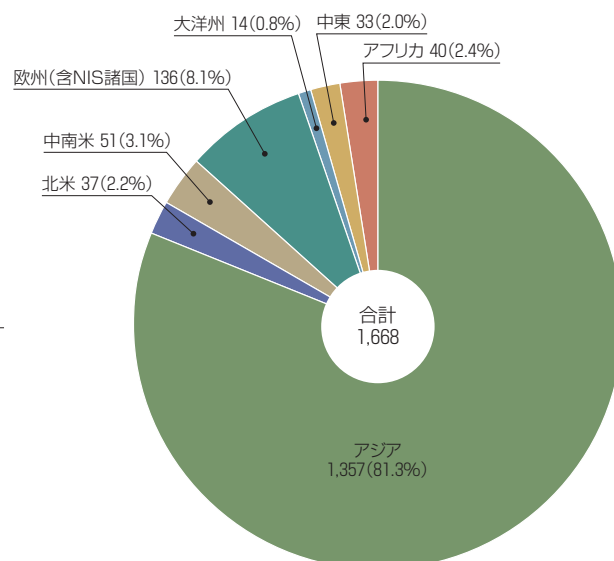
所属別留学生数

平成26年5月1日現在



地域区別留学生数

平成26年5月1日現在



外国大学等との協定締結状況

学術交流協定

平成26年5月1日現在

締結52か国・地域等	協定数	大学間協定		部局間協定		
		大学等名	締結年	大学等名	窓口部局	締結年
		114協定		243協定		
インド	6	※ ブネー大学 ※ インド科学大学院大学 ※ タタ基礎科学研究所	1973 2007 2008	タタ基礎科学研究所自然科学研究所 インド工科大学マドラス校 インド工科大学デリー校	理工工	1999 2001 2011
インドネシア	11	※ ガジャマダ大学 ※ スラバヤ国立大学 ※ バンドン工科大学	1995 2000 2008	インドネシア国立宇宙航空研究所 ※ バジャジャラン大学文学部 ※ シアクラ大学理学部 ※ ティボネゴロ大学アジア研究センター 技術評価応用局環境工学センター ※ インドネシア大学工学部 ※ インドネシア大学情報科学部 スラバヤ工科大学	太陽文環教工工工工	1988 2001 2005 2006 2006 2008 2008 2013
カンボジア	3	※ 王立ブノンベン大学 ※ カンボジア王立農業大学 ※ 王立法経大学	2010 2012 2013			
シンガポール	2			※ シンガポール国立大学医学部看護学科 ※ シンガポール国立大学ビジネス学部 キングモンククツ工科大学北バンコ校科学技術研究所	医経工	2013 2013 2011
タイ	4	※ カセサート大学 ※ チュラロンコン大学 ※ チュラポーン研究所／チュラポーン大学院大学	1981 1992 2008			
韓国	38	※ 木浦大学校 ※ 慶尚大学校 ※ 梨花女子大学校 ※ 漢陽大学校 ※ 高麗大学校 ※ ソウル国立大学校 ※ 慶熙大学校 ※ 延世大学校 ※ 成均館大学校 ※ 浦項工科大学校 ※ 韓国科学技術院	1999 1999 2002 2004 2006 2006 2007 2008 2009 2011 2013	韓国標準科学研究院天文台 ※ 忠南大学校経営大学 ※ 高麗大学校師範大学 ※ 韓国海洋大学校海事大学及び工科大学 ※ 韓国高等科学院数学部 ※ ソウル国立大学校法科大学 ※ 慶南大学校産学協力団 ※ 成均館大学校社会科学部 ※ 韓国法制研究院 ※ フキョン大学校環境・海洋大学 ※ 釜山大学校工学部 ※ 韓国外国語大学校一般大学院・国際地域大学院 ソウル国立大学校地球環境科学研究所 ※ 全南大学経営学部 ※ ソウル市立大学校政経大学 全北大学校東北アジア法研究所 ※ 韓国地質資源研究院地質・環境災害部門 ※ 慶北大学校工学部 ※ 淳昌郡器製研究所 ※ 韓国地質資源研究院地質・環境災害部門 ソウル国立大学校病院 ※ 韓国宇宙天気センター アサンメディカルセンター 東亜大学校生物資源生命科学部 ※ 韓国航空大学表面技術応用センター 釜山大学校法学専門大学院 韓国海洋科学技術院 韓国海洋衛星センター	理経教工多元法工工法水工国言水経法水環工農博医病太陽医病農グリモ水	1992 1999 1999 2001 2004 2005 2005 2006 2006 2006 2006 2007 2007 2008 2008 2008 2008 2009 2010 2012 2012 2012 2013 2013 2014 2014 2014
台湾	12	※ 国立台湾大学 ※ 国立政治大学 ※ 国立清華大学 ※ 国立中正大学（授業料不徴収は教と法のみ）	2007 2007 2008 2011	※ 国立政治大学法学部 ※ 国立台湾師範大学教育學院 ※ 東興大学法学院・同法律学系 ※ 東興大学外国語文學院 ※ 国立台湾大学理学院大気科学系 ※ 台湾海洋研究所 ※ 国立交通大学電気電子コンピュータ工學院 ※ 国立中正大学国際交流センター	法教法国言水水工水工国際	2000 2005 2006 2009 2009 2011 2012 2013
中国	53	※ 南京大学 ※ 吉林大学 ※ 華中科技大学 ※ 清華大学 ※ 復旦大学 ※ 西安交通大学 ※ 浙江大學 ※ 上海交通大學 ※ 同濟大學 ※ 東北大學 ※ 北京大學 ※ 哈爾濱工業大學 ※ 中国科学技術大學 ※ 中国科学院上海有機化学研究所 ※ 香港中文大學 ※ 香港大學	1982 1985 1986 1989 1999 1999 2000 2001 2001 2001 2002 2002 2003 2004 2010 2010	※ 中南大学 ※ 北京工業大學 ※ 中国科学院紫金山天文台 ※ 中国科学院国家天文台 ※ 中国政法大学 ※ 華東師範大學教育科学学院 ※ 北京大學高等教育科学研究所 ※ 中国社会科学院文学研究所・少数民族文学研究所 ※ 北京大學國際關係學院 ※ 中華人民共和國国家行政学院法学教育研究部及び政治学教育研究部 ※ 華東政法大學 ※ 中国科学院高能物理研究所 ※ 北京第二外國語學院 ※ 南京航空航天大学 ※ 江蘇省社会科学院 ※ 中国科学院過程工程研究所 ※ 中国極地研究所 ※ 西南交通大學經濟管理学院 ※ 北京理工大学管理經濟學院 ※ 中国科学院生態環境研究中心 ※ 天津大學管理学院 ※ 中国社会科学院人口・労働經濟研究所 ※ 對外經濟貿易大學國際經濟貿易學院 ※ 中国科学院新疆生態地理研究所 ※ 中国科学院上海セラミックス研究所 ※ 中国氣象局沙漠氣象研究所 ※ 海南大學法学院 ※ 香港科技大学工学部 ※ 中国人民大学法学院 ※ 瀋陽工業大學 ※ 中山大學嶺南（大學）學院 ※ 中国衛生部中日友好病院 ※ 北京師範大學減災应急管理學院・地表過程資源生態重点研究所 ※ 廈門大學法学院 ※ 中国科学院理論物理學研究所 ※ 中国科学院地理科學・資源研究所 ※ 南京師範大學能源与機械工程學院	工工理理理法教教教教法法法太陽国言工経工工太陽経経工工経経経経環環環法工法工経医環・工法素粒子環プラズマ	1985 1986 1988 1992 1994 1996 1997 2000 2000 2000 2001 2001 2003 2003 2003 2005 2005 2005 2005 2006 2007 2007 2008 2009 2009 2009 2010 2010 2010 2010 2011 2011 2011 2012 2012 2012 2013
ネパール	1			カトマンズ大学理学部	環	2010
バングラデシュ	4			※ バングラデシュ農業大學 ※ バングラデシュ工科大学物理学部 ※ タッカ大学社会科学部 ※ 南アジア地域協力連合気象研究センター	農水国開水	2000 2008 2010 2011
フィリピン	2			※ フィリピン大学ロスバニョス校 ※ フィリピン大学ディリマン校	国開環	1994 2006
ブータン	1			ブータン研究所	国開	2010
ベトナム	11	※ ハノイ工科大学 ※ ベトナム国家大学ハノイ ※ ベトナム社会主義共和国司法省	2009 2012 2013	ベトナム国家と法研究所 ※ ハノイ法科大学 ※ ホーチミン市法科大学 ※ ベトナム科学技術アカデミーホーチミン資源地理研究所 ※ ベトナム国家大学ホーチミン市校科学大学環境科学学部 ※ 貿易大學 ※ フエ医科薬科大学 ※ ベトナム科学技術アカデミー数学研究所	法法法環環経医多元	1995 1999 1999 2008 2008 2010 2012 2013
マレーシア	2			マラ工科大学機械工学部 マレーシアアブトラ大学理学部	情科工	2011 2013
ミャンマー	1	ヤンゴン大学	2013			

締結52か国・地域等	協定数	大学間協定		部局間協定		
		大学等名	締結年	大学等名	窓口部局	締結年
		114協定		243協定		
モンゴル	10	※ モンゴル国立大学 ※ モンゴル科学技術大学	2006 2009	※ モンゴル健康科学大学 モンゴル鉱物資源石油局地質情報センター モンゴル国立法律センター ※ モンゴル科学技術大学地質石油工学部 モンゴル科学アカデミー地理学研究所 モンゴル科学アカデミー哲学・社会学・法学研究所 モンゴル国気象水文環境研究所 モンゴル国立教育大学	医 博 法 国 環 境 法 環 教	2004 2006 2006 2006 2007 2010 2012 2013
ラオス	3	※ ラオス国立大学	2001	ラオス国立農林業研究所 チャンバサック大学	農・環 環	2009 2013
米国	49	※ オバーリン大学 ※ ノースカロライナ州立大学 ※ ハーバード・イェンチン研究所 ※ シンシナティ大学 ※ セント・オラフ大学 ※ 南イリノイ大学カーボンデル校 ※ イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校 ※ ニューヨーク大学 ※ シカゴ大学 ※ ケンタッキー大学 ※ ミネソタ大学 ※ カリフォルニア大学ロサンゼルス校 ※ ノースカロライナ大学チャペルヒル校 ※ カリフォルニア大学デービス校 ※ カリフォルニア大学バークレー校	1973 1985 1986 1986 2000 2000 2000 2000 2001 2007 2008 2008 2008 2010 2012 2012	※ ミシガン大学工学部 カリフォルニア大学ロサンゼルス校教育学部 ヒューストン大学工学部 カリフォルニア大学バークレー校物理学部 ※ ノースカロライナ大学チャペルヒル校医学部 ※ カリフォルニア大学バークレー校自然資源学部 アラスカ大学地球物理研究所 米国海洋大気局宇宙空間環境研究所 米国海洋大気局地球物理データセンター マサチューセッツ工科大学ヘイスタック研究所 ※ ハーバード大学医学部 ※ チューレン大学医学部 ※ ペンシルベニア大学医学部 カリフォルニア大学サン・ディエゴ校天体物理及び宇宙科学センター コロラド鉱山大学 アラスカ大学地球物理研究所 ※ デューク大学医学部 ※ ショーンズホプキンス大学医学部 ウィスコンシン大学ロー・スクール ウィスコンシン大学東アジア法律研究センター メリーランド大学工学部機械工学科 ワシントン大学遺伝子工学科材料科学工学センター カリフォルニア大学ロサンゼルス校カリフォルニアナノシステム研究所 ノースウェスタン大学材料研究所 ※ カリフォルニア大学バークレー校グローバルメトロポリタン研究センター ミシガン州立大学物理天文学部 ※ グリーン・マウンテン・カレッジ カリフォルニア大学サンタバーバラ校プレ環境科学・マネジメント研究科 ミシガン大学化学科 ミシガン大学工学部高分子科学工学研究センター ピッツバーグ大学教育学部 オハイオ州立大学宇宙論宇宙粒子物理センター及び理学部物理学科・天文学科 コロラド大学ボルダー校大気宇宙物理学研究所 バージニア工科大学宇宙空間科学工学研究センター	工 教 工 理 農 農 太陽 太陽 太陽 太陽 医 医 医 医 医 太陽 工 理・環 医 医 法・法 法 エコ エコ エコ エコ エコ 環 理 法 環 工 工 国開 理 理 太陽	1980 1981 1984 1987 1989 1989 1990 1992 1993 1994 1995 1995 1997 1997 1998 2002 2002 2003 2003 2003 2005 2005 2006 2006 2007 2007 2007 2008 2009 2009 2011 2012 2013 2013
カナダ	7	※ ヨーク大学 ※ トロント大学(The Faculty of Arts and Science) ※ モントリオール大学	2006 2008 2012	※ カールトン大学理学部 トロント大学オンタリオ教育研究所 ピクトリア大学アジア太平洋研究センター ※ オタワ大学国際開発グローバル・スタディーズ研究科	理 教 法 法 国開	1975 1996 2002 2011
アルゼンチン	2			国立ロサリオ大学生化学・薬学部 ルイス・F・ルロア・カムボマル財団生化学研究所	農 農	1993 1994
グアテマラ	1			※ バレ・グアテマラ大学工学部	工	2008
ブラジル	4	※ ブラジリア連邦大学 ※ サンパウロ大学	1999 2008	ブラジル国立宇宙科学研究所 ジョアキン・ナブコ研究所	太陽 国開	1997 1997
ポリビア	1			ラパス・サンアンドレス大学理学部附属チャカルタヤ宇宙線研究所	太陽	1992
メキシコ	1			ソノラ大学	理	1989
アルメニア	1			エレバン物理研究所	太陽	1996
イタリア	3	※ イタリア国立核物理学研究所(INFN) ※ カターニア大学 ※ ポローニャ大学	2005 2008 2011			
ウクライナ	1			ウクライナ科学アカデミー理論物理学研究所	理	1992
ウズベキスタン	3	※ タシケント国立法科大学 ※ 世界経済外交大学	2006 2010	※ サマルカンド国立大学法学部	法	2000
英国	14	※ シェフィールド大学 ※ ウォリック大学 ※ プリンストール大学 ※ ロンドン大学東洋アフリカ学院(SOAS) ※ リーズ大学	1985 1985 2001 2008 2014	※ ノッティンガム大学生命科学部 イースト・アングリア大学社会科学部国際開発学科 マンチェスター大学生命科学部 レスター大学物理天文学部 オックスフォード大学物理学部 マンチェスター大学環境・開発研究科 ウォリック大学 ※ エジンバラ大学理工学部化学科 エジンバラ大学理論物理ヒッグスセンター	農 国開 理 理 理 理 環・工 理 理 素粒子	1994 1998 1999 2008 2008 2008 2012 2012 2013 2014
オーストリア	5	※ インスブルック大学	2012	※ リンツ(ヨハネス・ケプラー)大学法学部 ※ ウィーン医科大学 ※ ヨアネム応用科学大学 ※ クラゲンフルト大学ソーシャルエコロジー研究所	法 医 情文 環	2002 2005 2013 2013
カザフスタン	2			※ カザフスタン人文・法科大学 カザフスタン立法研究所	法 法	2004 2009
スイス	2	※ ジュネーブ大学	2010	ベルン大学学際的エコロジー研究センター	エコ	2007
スウェーデン	6	※ ウプサラ大学 ※ スウェーデン王立工科大学	2010 2011	※ スウェーデン宇宙物理研究所 ※ ルンド大学法学部 ※ SAFER-チャルマルス工科大学車両及び交通安全に関するセンター ※ ルンド大学医学部	太陽 法 グリモ 医	1993 2003 2012 2014
スペイン	2	※ バルセロナ大学	2010	カタロニア宇宙研究所	素粒子	2013
デンマーク	1	※ コペンハーゲン大学	1984			
ドイツ	23	※ ブラウンシュバイク工科大学 ※ ミュンヘン工科大学 ※ ケムニッツ工科大学 ※ フライブルク大学 ※ アーヘン工科大学	1985 1997 2000 2001 2012	※ フライブルク大学経済学部 ケルン大学第一物理学研究所 ※ マインツ大学化学薬学部 ドイツ航空宇宙研究機構航空宇宙医学研究所 ウルム大学数学・経済学部 ※ フライブルク大学医学部 ※ レーゲンスブルク大学法学部 ※ ミュンスター大学化学薬学部 ※ ルール大学ボーフム校物理天文学部及び電子情報学部 ※ カイザースラウテルン工科大学建築・空間・環境計画/土木工学部 ※ ベルリン自由大学環境政策研究所 ※ ミュンヘン東欧法研究所 ※ ダルムシュタット工科大学土木工学・測地学科 ※ ルール大学ボーフム校数学部 ※ デュイスブルグ・エッセン大学東アジア研究所 ※ フラウンホーファー研究機構 フラウンホーファーICT 化学技術研究所 CFK/パレー・スタード研究機構 ※ EBS法経大ロースクール	経 理 理 理 環医 多元 医 法 理・物 工 環 環 法 法 工・環 多元 教 コンボ コンボ 法	1972 1989 1997 1997 1999 2000 2004 2005 2005 2007 2008 2009 2010 2011 2011 2013 2014 2014
ノルウェー	2			オスロ大学物理学教室 トロムソ大学理学部	太陽 太陽	1990 1993
ハンガリー	1			ハンガリー科学アカデミー法学研究所	法	2004
フィンランド	1			フィンランド気象研究所地球物理部門	太陽	1994
フランス	15	※ ボンゼジョセ工科大学 ※ パリ・ディドロ大学(パリ第7大学) ※ リヨン第3大学 ※ グルノーブル大学* ※ ストラスブール大学 ※ パリ東大学 ※ リヨン高等師範学校 フランス人間科学研究所財団	2002 2004 2006 2006 2006 2009 2012 2012	※ グルノーブル第3大学(スタンダード大学) ※ パリ第4大学(ソルボンヌ大学) ※ パリ第2大学(パンテオン・アサス大学) ※ エクス=マルセイユ第3大学(ポール・セザンヌ大学) ※ エクス=マルセイユ第1大学(プロヴァンス大学) ※ パリ・ヴァル・ドゥ・セーヌ国立高等建築学校 ベルフォル・モンベリヤール工科大学	文 文 法 法 文 文 環 グリモ	1994 1998 2006 2006 2006 2009 2009 2012

締結52か国・地域等	協定数	大学間協定		部局間協定		
		大学等名	締結年	大学等名	窓口部局	締結年
		114協定		243協定		
ブルガリア	3			ソフィア大学天文学部 ブルガリア科学アカデミー宇宙科学研究所/電子工学研究所 ブルガリア科学アカデミー数学研究所	理 理 理	1989 1989 1989
ポーランド	4	※ ワルシャワ大学	2010	※ グダニスク医科大学医学部 ※ ワルシャワ工科大学 ポーランド科学院地質学研究院クラフ研究所	医 工 環	1995 1996 2011
ラトビア	1			ラトビア大学	理	1989
ロシア	10			理論実験物理学研究所 厚生省医学・生物学研究所 モスクワ大学物理学部 ※ ロシア科学アカデミーシベリア支部細胞学遺伝学研究所 ※ モスクワ工業物理大学 ロシア科学アカデミーコンピュータ支援設計研究所 ロシア科学アカデミー極東支部宇宙物理学及び電波伝搬研究所 ロシア科学アカデミーシベリア支部太陽地球系物理学研究所 モスクワ大学化学研究科 ロシア科学アカデミーシベリア支部宇宙物理学及び超高層大気物理学研究所 (IKFA)	理 環医 工 農 工 工 太陽 太陽 環 太陽	1992 1993 1993 1997 1998 2005 2007 2008 2010 2012
オーストラリア	8	※ シドニー大学 ※ モナッシュ大学 ※ フリンダース大学 ※ 南オーストラリア大学 ※ アデレード大学 ※ オーストラリア国立大学	1985 2003 2004 2004 2004 2006	メルボルン大学アジア法センター オーストラリア連邦科学産業研究機構生態系科学部門	法 環・工	2006 2011
ニュージーランド	3			ニュージーランド国立水圏大気圏研究所 オークランド大学地球物理研究センター カンタベリー大学理学部	太陽 太陽 太陽	1989 1992 1998
イラン	1			クルジスタン大学工学部	環	2013
トルコ	2	※ ビルケント大学	2010	※ イスタンブール工科大学	環	2009
エジプト	2	カイロ大学	2011	※ タンタ大学工学部	工	2008
ガーナ	1			ガーナ大学社会科学部	国開	2010
ケニア	2	※ ナイロビ大学	2013	アフリカ人造り拠点研究所	農国	2002
南アフリカ	3	ステレンボッシュ大学	2014	南アフリカ天文台 人間科学研究評議会	理 国開	1998 2014
複数国（包括）	3	チュラロンコン大学（タイ）及びハノイ工科大学（ベトナム）	2013	キャンパス・アジア：ユス・コメネットライアングル 交流プログラム協定（中国及び韓国） ※（中国人民大学法学院、成均館大学法学専門大学院・社会科学部、 清華大学法学院、上海交通大学凱原法学院、ソウル国立大学校法 科大学） アデレード大学健康科学部（オーストラリア）及びフライブルク 大学医学部（ドイツ）	法 医	2012 2014
国際機関（スイス）	3	欧州原子核研究機構(CERN)	1990			
国際機関（日本）		国際連合（地域開発センター）	2013			
国際機関（フィリピン）		東南アジア地域農業教育研究センター(SEARCA)	1983			

注 ※は、授業料を不徴収とする大学間（部局間）協定を結んでいる機関を示す。

*は、ジョゼフ・フリエ大学、ピエール・マンデス＝フランス大学、スタンダール大学、グルノーブル政治学院、グルノーブル理工科大学及びサボア大学を指す。

産学連携に関する協定締結状況

国名	協定数	大学間協定		部局間協定		
		大学等名	締結年	大学等名	窓口部局	締結年
モンゴル（及び日本）	1	モンゴル科学技術大学、国立大学法人富山大学、株式会社ジオコミュニケーションズ	2011			
アメリカ	1	ノースカロライナ州立大学	2007			
イギリス	2	ウォリック大学	2007	NCCオペレーション社 （プリストル大学ナショナルコンボジットセンターの法的機関）	コンボジ	2014
フランス	1			EMC2 クラスタ・IRT ジュール・ベルヌ	コンボジ	2014

国際共同研究に関する協定締結状況

国名	協定数	大学間協定		部局間協定		
		大学等名	締結年	大学等名	窓口部局	締結年
韓国	2	成均館大学校（先端表面プラズマ工学センター） 成均館大学校 (The Brain city Intl. Research Institute)にかかるMOA)	2008 2009			
アメリカ	1	テキサス大学ダラス校 (先端材料プロセス国際センター)	2009			
ドイツ	1	ルール大学ボーフム校（プラズマ科学技術センター）	2008			
オーストラリア	1	ニューサウスウェールズ大学	2007			

インターンシップ派遣に関する協定書

国名	協定数	大学間協定		部局間協定		
		大学等名	締結年	大学等名	窓口部局	締結年
国際機関（タイ）	1			国連教育科学文化機関（ユネスコ バンコク）	国開	2009
国際機関（スイス）	1			国際移住機関(IOM)	国開	2010

グローバルCOE拠点における博士課程後期課程学生受入にかかる覚書等

国名	協定数	大学間協定		部局間協定		
		大学等名	締結年	大学等名	窓口部局	締結年
台湾	1			国立清華大学人文社会学院	文	2010
フランス	2			エクス＝マルセイユ第1大学（プロヴァンス大学） パリ東大学	文 文	2009 2010

注 略号は次の通り。

文：文学研究科・文学部、教：教育発達科学研究科・教育学部、法：法学研究科・法学部、経：経済学研究科・経済学部、情文：情報文化学部、理：理学研究科・理学部、医：医学系研究科・医学部、工：工学研究科・工学部、農：生命農学研究科・農学部、国開：国際開発研究科、多元：多元数理科学研究科、国言：国際言語文化研究科、環：環境学研究科、情科：情報科学研究科、医学部附属病院：医病、プラズマ医療科学国際イノベーションセンター：プラズマ、環医：環境医学研究所、太陽：太陽地球環境研究所、エコ：エコトピア科学研究所、水：地球水循環研究センター、物国：物質科学国際研究センター、農国：農学国際教育協力研究センター、博：博物館、法国：法政国際教育協力研究センター、グリモ：グリーンモビリティ連携研究センター、素粒子：素粒子宇宙起源研究機構、ナショナルコンボジットセンター：コンボジ、国際：国際部

国際学術コンソーシアム The Academic Consortium 21 : AC21

概要

国際学術コンソーシアム(Academic Consortium 21 : AC21)は、2002年6月24日に名古屋大学で開催された第1回AC21国際フォーラムにおいて、高等教育の発展のためにグローバルなレベルでの相互協力を一層促進し、国際社会や地域社会に貢献するために設立された。メンバー及びパートナーが、教職員・学生交流等の諸活動を通じて、世界の異なる地域社会の架け橋となることを目的としている。また、2年毎に「AC21国際フォーラム」を開催し、これらの活動結果の総括や変化の激しい社会における大学の役割の再認識を行う。

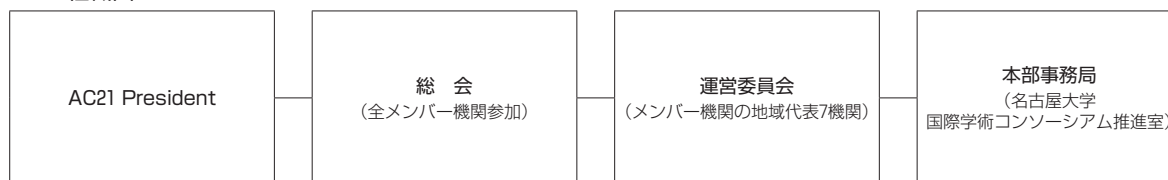
AC21メンバー 20機関

平成26年5月1日現在

機関名	国 名
アデレード大学 [†]	オーストラリア
カンタベリー大学	ニュージーランド
ガジャマダ大学	インドネシア
カセサート大学	タイ
華中科技大学	中国
吉林大学	中国
ケムニッツ工科大学 [†]	ドイツ
上海交通大学 [†]	中国
ステレンボッシュ大学 [†]	南アフリカ共和国
ストラスブール大学	フランス
チュラロンコン大学	タイ
同済大学	中国
東北大学	中国
名古屋大学 [†]	日本
南京大学	中国
ノースカロライナ州立大学 [†]	米国
フライブルク大学 [†]	ドイツ
北京大学	中国
ミネソタ大学	米国
ラオス国立大学	ラオス

注 †は運営委員会メンバー機関。

AC21組織図



AC21活動年表

年 月 日	活 動 内 容
2002. 6.24	第1回AC21国際フォーラム開催 (於：名古屋大学)
2003.10.20～10.21	第1回AC21運営委員会開催 (於：名古屋大学)
2004. 7.21～ 7.24	第2回AC21国際フォーラム、第1回総会、第2回AC21運営委員会開催 (於：シドニー大学 (オーストラリア))
2005. 7.22	第3回AC21運営委員会開催 (於：名古屋大学)
2005. 7.29～ 8. 8	第1回AC21学生世界フォーラム開催 (於：名古屋大学)
2006. 7. 3～ 7. 6	第3回AC21国際フォーラム、第2回総会、第4回AC21運営委員会開催 (於：ウォリック大学 (英国))
2007. 7.23～ 7.27	第2回AC21学生世界フォーラム開催 (於：ボンゼンセ工科大学 (フランス))
2007.10.25～10.26	第5回AC21運営委員会開催 (於：名古屋大学)
2007.10.26	AC21国際シンポジウム開催 (於：名古屋大学)
2007.11.15～11.16	AC21学生ミニフォーラム開催 (於：名古屋大学)
2008. 7.27～ 7.30	第4回AC21国際フォーラム、第3回総会、第6回AC21運営委員会開催 (於：ノースカロライナ州立大学 (米国))
2009. 6.22～ 6.27	第3回AC21学生世界フォーラム開催 (於：ケムニッツ工科大学 (ドイツ))
2009.10.29～10.30	第7回AC21運営委員会開催 (於：名古屋大学)
2009.10.30	AC21国際シンポジウム開催 (於：名古屋大学)
2010.10.18～10.21	第5回AC21国際フォーラム、第4回総会、第8回AC21運営委員会開催 (於：上海交通大学 (中国))
2011. 5.15～ 5.21	第4回AC21学生世界フォーラム、第9回AC21運営委員会開催 (於：チュラロンコン大学 (タイ))
2012. 6.12～ 6.14	第6回AC21国際フォーラム、第5回総会、第10回AC21運営委員会開催 (於：アデレード大学 (オーストラリア))
2013. 5.31～ 6. 4	AC21国際スクーリング開催 (於：チュラロンコン大学・カセサート大学 (タイ))
2013.10.16～10.22	第5回AC21学生世界フォーラム開催、第6回総会、第11回AC21運営委員会開催 (於：同済大学 (中国))
2014. 4.13～ 4.16	第7回AC21国際フォーラム、第7回総会、第12回AC21運営委員会開催 (於：ステレンボッシュ大学 (南アフリカ共和国))
2015. 4.19～ 4.24	第6回AC21学生世界フォーラム開催予定 (於：ストラスブール大学 (フランス)、第13回AC21運営委員会開催予定 (フライブルク大学 (ドイツ))
2016. 5. 4～ 5. 6	第8回AC21国際フォーラム、第8回総会、第14回AC21運営委員会開催予定 (於：ケムニッツ工科大学 (ドイツ))
2017	AC21国際スクーリング開催予定 (於：ガジャマダ大学 (インドネシア))、第15回AC21運営委員会開催予定 (開催地未定)
2018	第9回AC21国際フォーラム、第9回総会、第16回AC21運営委員会開催予定 (於：吉林大学 (中国))

地域貢献特別支援事業

平成25年度事業の概要

	事業名（担当部局）	事業のポイント・概要	連携自治体等
生涯学習	公開セミナー「天文学の最前線」（理学研究科）	名古屋市科学館と共催して、東海地区の地域市民に対して天文学、宇宙物理学研究の最新成果を伝えるとともに、天文学、宇宙物理学の面白さを直に触れて知ってもらうことを目的として、「新時代の技術で挑む宇宙の謎」をテーマとする公開セミナーを平成25年8月19日～21日に開催し、主に名古屋大学の教員による最先端の天文学の研究成果とその展望について紹介する。	名古屋市科学館
	都市近郊の農業教育公園（生命農学研究科）	生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター東郷フィールドにおいて、近郊地域の小学生と保護者が農業と自然を体験する「農業ふれあい教室」、一般市民及び中高生に大学の研究を身近なものとして伝える「農場講演会」、東郷町・グリーンベルトを考える会と連携した自然観察会などを実施する。また、農業教育公園としての施設整備を行う。	東郷町、日進市、みよし市
医療・保健・福祉	愛知県における医師の災害安否確認サイトの提供（医学系研究科）	2011年の東日本大震災を契機に、東海地方での大地震などの自然災害に対する備えの必要性が従来以上に高まっている。そのような中、愛知県では災害時に医師の安否を確認し、その情報をもとに稼働できる医療機関を紹介するシステムを構築し、それにより包括的医療情報データベース「ホスピタルナビ」上で現在、愛知県下750名の医師が登録を行っているが、現状のシステムではこれ以上の医師数の登録が難しかった。本事業において、愛知県内1500名の医師の安否確認情報を行うため、このシステムを拡張し、愛知県における医師の災害安否確認サイトを開発することにより、地域医療に貢献する。	愛知県下の自治体・医師会
	犬山市での第二期健康日本21計画策定への取り組み（医学系研究科）	我が国が平成12年に「健康日本21計画」を策定・開始したことをうけて、犬山市では平成15年から「いぬやま健康プラン21」を策定・実施している。国と愛知県では平成23年に最終評価を行い、第二次計画の策定・実施されている。犬山市は外部委員を含む健康プラン推進委員会の下部機構である評価委員会が、平成24年度に最終評価を行い、報告書が提出された。第二期「いぬやま健康プラン21」の策定作業部に本学教員が部会長として参加し、学識経験者としての科学的な視点と次期計画策定への助言、提言を行い、地域住民の健康増進活動に、大学として貢献することを目的とする。	犬山市
	名古屋心筋梗塞研究会（NAMIS）（医学系研究科）	当研究は2003年から、当院をはじめとして東海地域の病院の協力を得て、急性心筋梗塞で入院加療となった方を対象とした登録研究であり、急性期～亜急性期の入院時臨床データの収集だけでなく、患者アンケートを通して、長期的な予後調査を実施している。さらに、一年に一回、登録いただいた方を対象として、心筋梗塞やその危険因子となる生活習慣病に関する講演会を行い、地域医療に貢献している。	東海地域の病院
	高齢者排泄管理の改善事業（医学部附属病院）	高齢者の排泄管理の向上を、排泄リハビリテーションと位置づけ、寝たきり防止、高齢者のクオリティオブライフ（QOL）の改善を目的として、名古屋大学の知識・人材を生かした大学の地域貢献の形で、啓発・教育・情報の提供・排泄管理に関する地域ネットワークの構築などを行う。	NPO愛知排泄ケア研究会、愛知県
人材養成	地域貢献高大連携事業・高校教員および生徒のためのマルチワークショップの改良（工学研究科）	愛知県下のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）実施校と連携して、次世代の高校生の理工系離れを食い止め、工学に興味・関心を持ってもらうためのものづくり教育活動である。今年度は、昨年度の高校教員向けものづくり講座で製作した「ウィルバーフォース振り子」の各バリエーションの自動測定システムを構築し、エネルギー変換と保存則を定量的に理解できるように工夫する。また、従来から使用している小型レシプロエンジンの試運転時での安全性・作業性の向上を図り、より質の高いものづくり教育を目指す。	愛知県内の高校
	ゲノム科学実験を通して現代生物科学の基礎を学ぶ（遺伝子実験施設）	愛知県のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校や名古屋市東山植物園、近郊の小中学校と連携して、高校の先生、高校生及び小中学生を対象にゲノム実験体験講座を開催し、身近な生物を材料にした実験・演習を通してゲノム科学の進展を伝える。	愛知県内の高校、名古屋市東山植物園
	小中学生を対象とした樹木年輪年代測定の実験とその応用研究の紹介（年代測定総合研究センター）	名古屋市内の小中学生を対象にして、年輪年代法の基礎的な実験を体験させ、どうして樹木の年輪から年代がわかるのか理解させる。また、人類の木材利用の歴史を調べるために、年輪年代法がどのように用いられ、どんなことが明らかになっているのかを、国内外の研究事例をもとに、分かりやすく講義する。さらに、年輪の14C濃度測定から明らかにされた宇宙線イベントについても解説する。これらの実験と講義により、人と樹木、そしてそれを取りまく環境の長く深い歴史に理解・関心を持った人材を育成し、地域社会へ貢献する。	独立行政法人国立文化財機構 奈良文化財研究所
	「つながる力」ー地域博物館・植物園との連携による自然・文化体験学習プロジェクト（博物館）	名古屋市科学館及び東山植物園と連携して、小中学生から一般社会人までを対象に、自然観察・文化体験などを通して体験学習を行う。現在、少子化や地域との遊離が進む中、外部の人や周囲の自然や文化に興味を抱かない人の増加が懸念されている。このような状況を打開するために、地学や動植物学に関する体験学習を他組織と共同で企画するほか、落語やコンサートなどを開催し、自然や異文化とつながる楽しさを体験できる場を提供する。催し物を通じて他の参加者と交流する機会を設け、他人や異文化の人とつながる姿勢を育て、地域教育への貢献を果たす。	名古屋市科学館、東山植物園
文化	過去と未来を繋ぐ地域伝承文化ー幸田町の農産物を巡る新たな文化創造（国際言語文化研究科）	失われた食の伝承文化を再発見しつつ、これらの食物生産を現代に蘇らせ、新たな産業とすることを目標とする。そのため、伝統ある作物栽培を継承している愛知県幸田町等の協力の下に、もはや生産のない救荒作物生産などを幸田町に委託することにより、伝統の継承と新たな地域活動の創出を図る。そして、災害時にかつて生産されていた作物を見直すことで、伝統文化の消失を抑止することを目指す。また、行政担当者や新たな文化創造を起点とした地域共同体の再構築や地域振興の発展を念頭に、食文化、伝承文化の講座を設け、住民に還元することにより、町をさらに活性化するなど、地域への農業再生などに貢献する。	幸田町
	デジタル・ストーリーテリング・プロジェクト「メディア・コンテ」（国際言語文化研究科）	夏休みから春休みにかけて、本学「メディア研究方法論」に参加する院生、あるいは研究室所属の院生と、愛知淑徳大学学生、そのほか愛知県立芸術大学、そして広島経済大学（広島）、尚絅学院大学（宮城）、目白大学（東京）の学生たちとともに、障がい者、在日外国人、高齢者、東日本大震災の被災者らのデジタル・ストーリーをワークショップ方式で制作し、参加者が希望されればローカルなメディアやウェブサイトで公開する。	日進市ハッピーマップ（障がい者団体）、東広島市 C-core、愛知県内福祉施設 など
	地域における歴史資料の保全活動（附属図書館）	附属図書館は古文書および文化財・史跡等の調査・研究・保全について、愛知県、大垣市、愛西市、岐阜県、養老町など木曾三川流域の自治体と互恵的な協力関係を継続し、関係自治体との信頼関係を築いてきた。また、その活動を評価して、個人や自治会の方から民間所在資料（専門の資料保存機関に収められていない古文書、個人所蔵資料が多い）の調査・整理・保存について相談をうけるケースも増えてきている。もとより民間所在資料は常に散逸の危機にさらされており、その保全に関して専門の知識・技術と経験を有する大学が果たすべき役割は大きい。そこで本プロジェクトでは、養老町教育委員会と連携して、養老町飯ノ木町の西脇家所蔵資料の調査と整理に取り組み、その活動を通じて、歴史資料の価値とそれを保存し後世へ伝えることの大切さを示し、地域の人々による歴史資料の保存と活用を支援する。	養老町教育委員会

	事業名（担当部局）	事業のポイント・概要	連携自治体等
情報発信・住民サービス	名古屋大学を核とした教育研究機関・学協会等連携による青少年の科学啓発事業（工学研究科）	科学技術創造立国を目指す我が国の将来を支えるべき青少年及び彼らと普段接する保護者に対して、名古屋大学の優れた研究成果を紹介するとともに、科学技術に対する理解の増進と興味関心を高めるため、多くの教育研究機関・学協会や日本弁理士会などに呼び掛け、名古屋大学を核とした連携組織を構築して、地域の科学技術への理解増進と優れた人材の教育・育成を目的に活動する。	応用物理学会東海支部、電気学会東海支部、日本アマチュア無線連盟、日本弁理士会など
	名古屋大学メディアプロフェッショナルコース開設10周年記念事業「世界と対話する一世界が日本を見る眼・日本が世界を見る眼」（国際言語文化研究科）	本プロジェクトは、メディアプロフェッショナルコースが国際言語文化研究科に開設されて10周年を迎える記念事業であり、今後の10年間の在り方を考察する将来志向の事業である。グローバル化の進展やソーシャルメディアの役割増大などこの10年間には、メディアの様相も大きく変貌した。本プロジェクトは、こうした変化や本コースの実績を踏まえ、中部地方におけるメディアと名古屋大学のメディアプロフェッショナル教育の在り方を考察するための研究フォーラム及び記念シンポジウムを、有力企業からの社会連携協力を得て実施し、フォーラム及びシンポジウムの成果をまとめ報告書として刊行する。	内閣官房、中日新聞社、トヨタ自動車、名古屋米国総領事館、名古屋アメリカンセンター、電通、NHK、東海テレビ、ミツカン、JＲ東海、中部電力、ブラザー
地域課題	附属学校防災セミナー（教育学部附属中・高等学校）	附属学校は、名古屋市から地域の避難所として指定されているが、地域住民の中には、附属学校にどのような避難物資が保管されているか知らない方がほとんどである。「東海」「東南海」「南海」大地震地震が発生した際、避難所としての役割を附属学校が十分に果たせるかどうかは、地域と附属学校が情報の共有をどれほど行っているかが重要になってくることは間違いないと言える。今回のプロジェクトでは、地域の「見付防災会」と協力して、附属学校と地域住民が災害時に安心して行動がとれることを目的に実施する。	見付防災会
	東山丘陵生物多様性と東海地方希少植物に関する東山植物園との連携保全事業（生命農学研究科）	身近な自然の大切さを市民へ広く情報発信するための科学的知見の収集を目的に、東山丘陵二次林の生物多様性・機能評価やナラ枯れの影響評価のため、昨年、東山植物園内の二次林（管理なし）に設定した調査区において、継続調査を実施する。さらに、東山植物園による管理の効果を検証するため、管理している場所に調査区を新たに設け、管理なしの調査区と比較検討を行う。また、東山植物園に、生育域内保全や生育域外保全の計画策定のための科学的基礎情報を提供するため、東海丘陵要素植物を対象に既に発表されている生態的・遺伝的特性の情報（特に地理的分布、繁殖生態、遺伝的多様性）を収集し、整理する。未解明の植物種については、地理的分布、繁殖生態、遺伝的多様性に関する調査を行い、生態的・遺伝的特性の情報を追加蓄積する。	東山植物園
地域課題	都市の木質化プロジェクト・森林バイオマスを通じた森－街連携と地域育成（生命農学研究科）	「都市の木質化プロジェクト」の目的は、「街における木材利用の推進と、これによる森林・山間地域の再生」であり、研究及び技術開発と地域貢献の取組みとして、昨年は名古屋市都心部の長者町において公共空間活用・緑化と合わせた街の整美・地域の活性化のため、道路上等へのストリート・ウッド・デッキ（SWD）の設置を実現した。今年度は、このSWDを街及び行政への啓発の大きな足がかりとして、「あいちトリエンナーレ2013（8～10月）」での木質化事業の拡大、「長者町系びす祭り（11月）」での道路路上への試験的運用（再度）、地域住民・企業による経費獲得の立案、地域の小・中学生を含めた森－街連携を企画し、この取組みを強力に進めることで、SWD構想の将来的な実現を目指し、長者町と山間地域の連携及び活性化を図る。	長者町
	名古屋 蝶の飛ぶまちプロジェクト（環境学研究科）	なごや環境大学の共生ゼミナールとして竹中工務店を事務局とする事業である。名古屋市内の緑地を選定し、1年間蝶の生態、蝶の生息する環境、食草や蜜源植物の調査を行い、企業・市民への生物多様性の理解と共生を目指す。	なごや環境大学
	心の減災教育プログラムの愛知県内全小学校への普及～持続可能な心の健康育成を目指して～（発達心理精神科学教育研究センター）	心の減災教育プログラムを愛知県内全小学校に普及させる活動を行うと同時に、災害時に自らの力で対処する能力の向上と心の健康の基礎となる自尊感情や対人関係スキルの向上を目指した通年型発展的プログラムを開発、ホームページを作成し、愛知県内小学校におけるカリキュラムへの恒常的導入の試みを行うものである。本プロジェクトの最終的な目標は、わが国における子どもの心の健康育成促進に寄与しかつ災害時の自己対処能力を向上させるという、これまでにない名大式プログラムの開発と学校現場への普及である。	愛知県教育委員会

平成26年度事業の概要

	事業名（担当部局）	事業のポイント・概要	連携自治体等
生涯学習	公開セミナー「天文学の最前線」（理学研究科）	名古屋科学館と共催して、東海地区の地域市民に対して天文学、宇宙物理学研究の最新成果を伝えるとともに、天文学、宇宙物理学の面白さを直に触れて知ってもらうことを目的として、「宇宙の大小」をテーマとする公開セミナーを平成26年8月18日～20日に開催し、主に名古屋大学の教員による最先端の天文学の研究成果とその展望について紹介する。	名古屋科学館
	都市近郊の農業教育公園（生命農学研究科）	生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター東郷フィールドにおいて、近隣地域の小学生と保護者が農業と自然を体験・学習する「農業ふれあい教室」、一般市民および中高生に大学の研究を身近なものとして伝える「農場講演会」、東郷町・グリーンベルトを考える会と連携した自然観察会などを実施する。また、農業教育公園としての施設整備を行なう。	東郷町、日進市、みよし市
医療・保健・福祉	高齢者排泄管理の改善事業（医学部附属病院）	高齢者の排泄管理の向上を、排泄リハビリテーションと位置づけ、寝たきり防止、高齢者のクオリティオブライフ(QOL)の改善を目的として、名古屋大学の知識・人材を生かした大学の地域貢献の形で、啓発・教育・情報の提供・排泄管理に関する地域ネットワークの構築などを行う。	NPO愛知排泄ケア研究会、愛知県
	木曽川メディカル・カンファレンス(KMC)～“地域”を越えた研修医・指導医・地域住民交流による地域医療教育の取り組み～（医学系研究科）	海南病院（愛知県）、津島市民病院（愛知県）、桑名市総合医療センター（三重県）、いなべ総合病院（三重県）の4病院を、県、市町村、大学系列等、さまざまなバリエーションを取り払い、地域医療教育学習附講座が“つなぐ”ことにより、研修医勉強会、教育講演会を核として、学習、交流を進め、同じ木曽川河口地域の生活医療圏を支える医療機関として、同地域の地域医療充実を目指す事業である。また、地域医療研究フィールドとしての“木曽川河口地域”において、地域医療ニーズ調査を行い、地域の医療者、地域住民へのフィードバックを行う。研修医、指導医、医療者、医療機関、そして地域住民が一体となった地域医療充実に向けての活動である。	海南病院、津島市民病院、桑名市総合医療センター、いなべ総合病院
人材養成	小中学生を対象とした地質年代学・岩石学への招待（年代測定総合研究センター）	年代測定総合研究センターは、加速器質量分析計による放射性炭素（14C）年代測定法と、微小領域電子線分析装置による地質年代測定法（CHIME）を用いて、地球46億年の歴史から有史時代の試料を対象とした幅広い時間軸の年代測定を行ってきた。今年度の申請課題は、CHIMEに焦点を当て、同法が測定対象とする（1）ジルコンやモナズ石を含む火成岩の野外での産状の観察や偏光顕微鏡観察を通じて、それを構成する鉱物の形成順序（これは相対的な時間軸を意味する）すなわち火成岩の形成過程を読みとることと（2）CHIMEの年代測定原理を分かり易く解説し、絶対時間軸を試料に刻む原理について紹介する。そして、これらの野外・室内実習と講義を通じて、自然と地球科学との関係を体験する。また、実際の試料からいかにして年代という情報を読み取り、それをどのように解釈し地球の歴史を読み解くのかなど、小学生高学年から中学生に自然科学・地球科学の面白さを紹介し、地域社会への貢献のひととする。	愛知教育大学
	垣根を越える博物館体験プロジェクトー 学術遺産を創造へつなげる社会教育の実践（博物館）	博物館に保存される名古屋大学の学術遺産は貴重な研究記録であるが、それを未来の研究の創造へつなげるためには、遺産の「再資源化」が必須である。その実践は研究者に限られるべきではなく、次世代を含む社会一般に機会が開かれることによって、自己発見力や創造力に富んだ人材が増加し、社会全体として科学や学術活動への深い理解や推進が長期的に育まれると考えられる。この目標に向け、自己発見や創造活動の楽しさに気づき、それを実践してもらうことを目的とした博物館イベントを行い、生物や自然史、歴史、文化などに関わる実物（動物、植物、鉱物、考古遺物、音楽など）の体験の場を設ける。こうした幅広い内容を行うために、学内だけでなく他の教育研究機関（名古屋科学館、南山大学、愛知大学）や文化活動グループと連携を予定している。さらに、スタッフとして学生にも参加してもらうことにより、自己発見力や創造力を磨き、それを楽しむ学生の姿勢をイベント参加者に感じてもらうことを目指す。	名古屋科学館、南山大学、愛知大学

	事業名（担当部局）	事業のポイント・概要	連携自治体等
文化	奥三河過疎山村地域における伝統文化の継承支援と地域振興に関する地域共同調査研究プロジェクト （文学研究科）	愛知県奥三河山間地域は、国指定の無形民俗文化財「花祭」をはじめとする独自の伝統文化が継承されており、これらは中世以来の宗教混交や東西文化の交流を読み解くうえでも貴重な資料である。しかしながら、同地域は全国的にみても過疎化と少子高齢化のひときわ著しい地域のひとつであり、伝統文化の継承は危機に直面している。そこで本プロジェクトでは、愛知県北設楽部の東栄町、設楽町、豊根村において、「花祭」をはじめとする伝統文化を継承している保存会及び地域住民、行政担当者（愛知県地域政策課山村振興室、設楽町教育委員会、東栄町教育委員会、豊根村教育委員会）と共同して、これら伝統文化の継承に活用可能な記録資料の作成・保存と普及に努めるとともに、伝統文化の継承を起点とした地域共同体の再構築と地域振興を実現させるための活動を推進する。	北設楽部3町村の花祭保存会（全15地区）、愛知県地域振興部地域政策課山村振興室、設楽町教育委員会、東栄町教育委員会、豊根村教育委員会
	歴史資料の整理と活用を通じた地域連携 （附属図書館）	附属図書館研究開発室は、当館所蔵の西高木家文書をはじめとする古文書および文化財・史跡等の調査・研究・保全について、愛知県、大垣市、愛西市、岐阜県、養老町などの木曾三川流域の自治体と互恵的な協力関係を継続してきた。すでに愛知県史編纂室との共同調査、大垣市教育委員会の協力による資料のデジタル化と史跡の整備、養老町教育委員会との資料保全とデジタル情報活用法の協議などを通じて信頼関係を築いており、名古屋大学および研究開発室への関係自治体の期待は高い。また、当館所蔵文書と関連する新たな関係文書が木曾三川流域で発見され地域資料の豊富化が進みつつある一方で、その共有化のための連携が求められており、そのために専門の知識・技術と経験を有する大学の果たすべき役割が増している。そこで本プロジェクトでは、大垣市、養老町、海津市、関ヶ原町などで発見された新出の歴史資料について、その整理と保存に協力するとともに、教育委員会と連携して総合的な活用方法を検討し、地域資料の共有化とその利活用のための積極的な支援を行う。	大垣市、養老町、海津市、関ヶ原町など
情報発信・住民サービス	名古屋大学を核とした地域学術団体等連携による青少年の科学への興味関心啓発事業 （工学研究科）	科学技術創造立国を目指す我が国の将来を支えるべき青少年及び彼らと普段接する保護者に対して、名古屋大学の優れた研究成果を紹介するとともに、科学技術に対する理解の増進と興味関心を高めるため、多くの教育研究機関・学協会や日本弁理士会などに呼び掛け、名古屋大学を核とした連携組織を構築して、地域の科学技術への理解増進と優れた人材の教育・育成を目的に活動する。	応用物理学会東海支部、電気学会東海支部、日本アマチュア無線連盟、日本弁理士会など
	観測所を通した北海道陸別町・鹿児島県垂水市での地域貢献活動の定着化 （太陽地球環境研究所）	太陽地球環境研究所（以下、太陽研）は、北海道（母子里・陸別）、山梨県（富士）、長野県（木曽）及び鹿児島県（垂水）に観測所・観測施設を持ち、太陽風や低緯度オーロラ、中間圏オゾン、地磁気変動などの観測を行っている。同時に、これまで観測所とそこから得られた研究成果等をベースに、施設公開や出前授業、ポスター展示など地域への科学啓蒙活動を進めてきた。本プロジェクトは、北海道陸別町及び鹿児島県垂水市にある陸別観測所・鹿児島観測所でのこれまでの活動を陸別町・垂水市と連携し継続して推進することで地域住民へのわれわれのプレゼンスを示すと共に、太陽地球環境の研究に関する住民への啓蒙活動を引き続き行う。陸別町では平成24年度から始めた、陸別町・名古屋大学・北海道大学・北見工業大学・国立環境研究所・国立極地研究所の6機関による社会連携連絡協議会を積極的に活用し、多彩な展示・魅力的なテーマによる講演会など従来よりも広範な枠組みで社会連携活動を展開する。垂水市においては、平成24年度から始まった市との連携を強化していく取り組みを始める。	陸別町・垂水市
地域課題	名大農学部発日本酒「なごみ桜」を核とした発酵食品商品群の開発 （生命農学研究科）	平成22年度の本事業「名古屋大学農学部発日本酒プロジェクト」により、名大農学部発桜酵母と名大農場米を用い、名大農学部発日本酒「なごみ桜（名大登録商標5502224号）」を開発した。平成23年春から毎年1,000本製造販売し、内外で大変好評を得ている。「なごみ桜ブランド」をさらに発展させるため、本プロジェクトでは、名大農学部の発酵技術を駆使して、発酵食品（麹、味噌、酢、みりん、どぶろく（酒粕頭用）等）の開発を行い、本「なごみ桜」を核とした商品群に育て上げる。具体的な役割分担は日本酒開発と同じで、原料等は主に名大及び周辺関係者から提供を受け、発酵技術は愛知県産業技術研究センターと盛田酒造の協力を得て、販売は名大生協で行うことを目指す。	愛知県産業技術研究センターなど
	森と街の連携で地域産木材の都市利用促進をめざす「都市の木質化プロジェクト」 （生命農学研究科）	日本の森林は戦後の植林により過去に例を見ないほど森林資源が増している一方、木材の自給率は3割にも満たない状況にあり、林業や関連する地場産業は衰退し、森林の手入れが行き届かず、CO2の吸収や土壌・水源涵養といった森林が持つ多面的機能の低下や生態系の崩壊を招いている。そのため、豊富な森林資源を有効に活用し、元気な森林づくり・地域の活性化を進めることが急務となっている。また、都市部においては、産業構造の変化等により、人口減少・高齢化、都市機能の低下、無機質な都市空間など、都市居住者の生活の質に与える負の影響因子が増大している。このような森林と都市が抱える問題を解決するために、このプロジェクトでは、伊勢湾流域圏の川上から川下に至る関係機関との相互理解と協力のもと、都市に木材を大量投入する「都市の木質化プロジェクト」を通じて森林と都市の再生を実現しようとする。	豊田森林組合、豊田市、愛知県林務課、愛知県森林・林業技術センター、名古屋錦二丁目まちづくり協議会、など
	「木の駅プロジェクト」と連携した短尺間伐材による建築物作成法の開発 （環境学研究科）	日本の中山間地域では過疎高齢化が進む中で、半世紀ほど前に植栽されたスギ・ヒノキ等の人工林の管理不足・生態系としての劣化が進んでいる。間伐を行う必要があるものの、最大のネックは山林所有者の関心の低さである。そこで今、全国で「木の駅プロジェクト」がNPOや住民団体の主導により展開されている。これは山主が自分の山を間伐して軽トラックで土場まで運搬すれば、トンあたり6,000円の地域通貨を支払うというもので、自分の山林に関心をもち実際に間伐をすすめる山主を増やそうというものである。豊田市旭地区でも2011年から取り組まれており、年間数百トンの材が出材されている。しかしながらその材は燃料や製紙原料としてトンあたり3,000円程度の価格で安く買われていくのみで、有効活用されていない。差額のトン3,000円は寄付や助成金でまかなっており、事業の継続が難しいのが現状である。トン6,000円の値段で買い取って有効利用できるやり方が切に望まれている。そこで、本事業では軽トラックにのる2m程度の長さの材で、住宅、倉庫、休憩所などの建築物を建設するための手法を開発するものである。環境学研究科附属持続的共発展教育研究センターの社会連携事業として、木造建築、農山村地域再生の専門家と豊田市旭地区住民による「旭木の駅プロジェクト」が連携して事業を行う。	旭木の駅プロジェクト実行委員会

公開講座開催状況

平成25年度実績

主 催	講 座 名	開催期間	開催日数 (延べ講義時間)	受講者数
名古屋大学 (全学企画)	絆：つなぐ、つながるを考える	8/20～10/15	15 (22.5)	118
名古屋大学 (全学企画・ラジオ)	絆：つなぐ、つながるを考える	7/ 7～ 9/ 8	10 (5.0)	—

平成26年度計画

主 催	講 座 名	開催期間	開催日数 (延べ講義時間)	募集人数
名古屋大学 (全学企画)	おもしろいことは「境界」で起こる	8/19～10/16	15 (22.5)	200
名古屋大学 (全学企画・ラジオ)	おもしろいことは「境界」で起こる	7/ 6～ 9/ 7	10 (5.0)	—

産学協力の現状

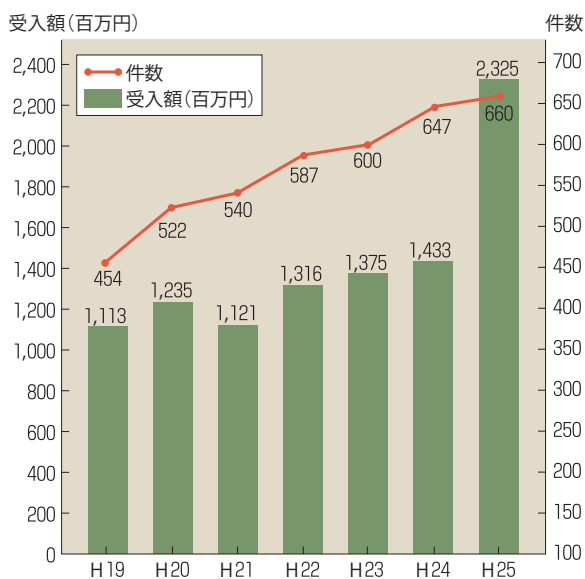
共同研究・受託研究実績 (研究分野別)

分 野 別	件 数			金 額 (千円)		
	共同研究	受託研究	合 計	共同研究	受託研究	合 計
エネルギー	62	21	83	245,233	240,510	485,743
ナノテクノロジー・材料	137	102	239	409,629	3,400,199	3,809,828
フロンティア	18	7	25	50,760	56,240	107,000
ものづくり技術	91	35	126	354,432	288,600	643,032
ライフサイエンス	179	221	400	660,919	2,267,290	2,928,209
環境	39	72	111	67,626	676,355	743,981
社会基盤	30	21	51	74,308	152,137	226,445
情報通信	95	48	143	346,716	614,238	960,954
製造技術	2	1	3	2,832	25,888	28,720
その他	7	16	23	112,219	576,775	688,994
合 計	660	544	1,204	2,324,674	8,298,232	10,622,906

共同研究・受託研究実績 (相手方別)

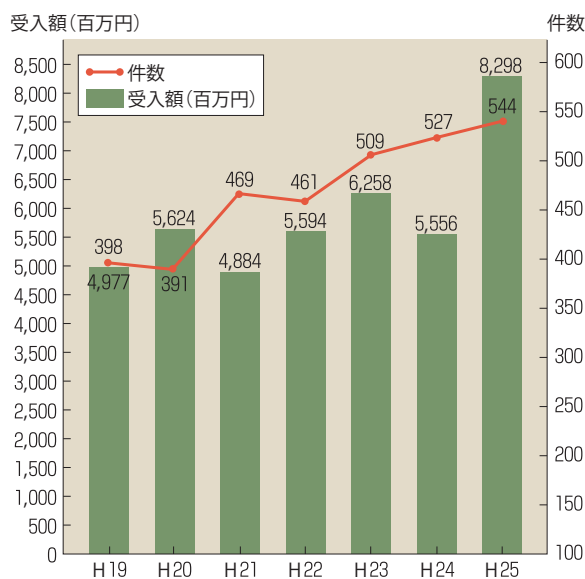
相手方別	件 数			金 額 (千円)		
	共同研究	受託研究	合 計	共同研究	受託研究	合 計
海外企業等	6	4	10	112,219	15,380	127,599
外国政府機関	2	0	2	409,629	—	409,629
企業	494	77	571	50,760	225,467	276,227
公私立大学	10	3	13	354,432	4,986	359,418
国	1	38	39	660,919	2,941,526	3,602,445
国立大学法人	17	30	47	67,626	363,136	430,762
財団法人等	49	42	91	74,308	89,850	164,158
地方公共団体	6	8	14	346,716	15,537	362,253
独立行政法人	65	329	394	2,832	4,592,452	4,595,284
その他	10	13	23	245,233	49,898	295,131
合 計	660	544	1,204	2,324,674	8,298,232	10,622,906

共同研究の件数・受入金額



注 受入額は決算額ベースの計数。

受託研究の件数・受入金額



注 受入件数は治験・病理組織検査を除く。
受入額は決算額ベースの計数。

寄附講座・寄附研究部門設置状況

寄附講座

平成26年4月1日現在

部局名	寄附講座名称	設置期間	寄附総額 (千円)	寄附者
経済学研究科	社会福祉経済学（アイカ工業）	H21. 6. 1～H26. 5.31	200,000	アイカ工業株式会社
医学系研究科	地域医療教育学	H21.10. 1～H31. 3.31	285,000	愛知県 財団法人愛知県市町村振興協会 名古屋市中区
医学系研究科	腎不全総合治療学	H22. 2. 1～H27. 1.31	170,000	バクスター株式会社
医学系研究科	分子循環器学（Department of Molecular Cardiology）（興和）	H22. 7. 1～H26. 6.30	100,000	興和株式会社
医学系研究科	代謝病態学	H22.10. 1～H25. 9.30	125,000	株式会社三和化学研究所
医学系研究科	小児集中治療学	H23.11. 1～H28. 3.31	132,500	愛知県
医学系研究科	障害児（者）医療学	H23.11. 1～H28. 3.31	132,500	愛知県
医学系研究科	精神医療学	H23.11. 1～H28. 3.31	132,500	愛知県
医学系研究科	地域総合ヘルスケアシステム開発	H24. 3. 1～H29. 2.28	156,000	中津川市
医学系研究科	移植免疫学	H24. 4. 1～H27. 3.31	123,000	ノバルティスファーマ株式会社 中外製薬株式会社 旭化成ファーマ株式会社
医学系研究科	肺高血圧先端医療学	H24. 4. 1～H28. 3.31	97,200	アクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン 株式会社
医学系研究科	地域包括ケアシステム学（スギ薬局グループ）	H24.10. 1～H27. 9.30	90,000	スギホールディングス株式会社
医学系研究科	下肢関節再建学	H25. 4. 1～H28. 3.31	75,000	日本ストライカー株式会社 医療法人慈和会吉田整形外科病院 名古屋整形外科・人工関節クリニック
医学系研究科	循環器・腎臓・糖尿病（CKD）先進診療システム学	H25.11. 1～H28.10.31	81,000	MSD株式会社 協和発酵キリン株式会社 興和創薬株式会社 大日本住友製薬株式会社 中外製薬株式会社 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 日本メジフィジックス株式会社
医学系研究科	難治性神経疾患治療学	H25.11. 1～H28.10.31	75,000	一般社団法人日本血液製剤機構
医学系研究科	睡眠医学	H26. 4. 1～H29. 3.31	75,000	帝人在宅医療株式会社

寄附研究部門

部局名	寄附研究部門名称	設置期間	寄附総額 (千円)	寄附者
エコトピア科学研究所	エネルギーシステム（中部電力）	H22. 4. 1～H30. 3.31	240,000	中部電力株式会社
減災連携研究センター	エネルギー防災（中部電力）	H24. 4. 1～H29. 3.31	185,000	中部電力株式会社
減災連携研究センター	ライフライン地盤防災（東邦ガス）	H24. 4. 1～H29. 3.31	185,000	東邦瓦斯株式会社
減災連携研究センター	地域社会減災計画（応用地質）	H24. 4. 1～H29. 3.31	150,000	応用地質株式会社
地球水循環研究センター	洋上風力利用マネージメント	H25. 4. 1～H27. 3.31	42,000	日立造船株式会社 岡崎信用金庫

産学協同研究講座・産学協同研究部門設置状況

産学協同研究講座

平成26年5月1日現在

部局名	産学協同研究講座名称	設置期間	協同設置者
創薬科学研究科	実践創薬科学講座	H25. 4. 1～H30. 3.31	田辺三菱製薬株式会社
医学系研究科	名古屋大学メナード協同研究講座	H25. 5. 1～H28. 3.31	日本メナード化粧品株式会社
工学研究科	加速器BNCT用システム研究講座	H25.11. 1 H30.10.31	株式会社八神製作所

産学協同研究部門

平成26年5月1日現在

部局名	産学協同研究講座名称	設置期間	協同設置者
グリーンモビリティ連携研究センター	パナソニック産学協同研究部門	H25.10. 1～H28. 3.31	パナソニック株式会社
グリーンモビリティ連携研究センター	トヨタ先端材料技術部門	H26. 2. 1～H28. 1.31	トヨタ自動車株式会社
環境医学研究所	薬効解析部門	H26. 4. 1～H29. 3.31	ラクオリア創薬株式会社
未来社会創造機構	知能化モビリティ研究部門	H26. 4. 1～H28. 3.31	トヨタ自動車株式会社
未来社会創造機構	人間特性研究部門	H26. 4. 1～H28. 3.31	トヨタ自動車株式会社
未来社会創造機構	交通・情報システム研究部門	H26. 4. 1～H28. 3.31	トヨタ自動車株式会社

部局別特許件数

平成26年4月1日現在

区 分	国 内		外 国		合 計
	単 独	共 同	単 独	共 同	
理学研究科	13	19	4	1	37
医学系研究科	39	30	19	6	94
医学部附属病院	5	6	4	2	17
工学研究科	131	182	32	74	419
生命農学研究科	19	23	8	17	67
環境学研究科	5	16	1	9	31
アイソトープ総合センター	1				1
情報科学研究科	7	30	1	14	52
環境医学研究所	4	2		5	11
エコトピア科学研究所	21	23	2	18	64
太陽地球環境研究所		1			1
地球水循環研究センター	1				1
遺伝子実験施設	10				10
物質科学国際研究センター	5				5
生物機能開発利用研究センター	9	3	3	10	25
合 計	270	335	74	156	835

財政状況（平成25年度予算決算額）

注 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合がある。

収入

区 分	決算額（百万円）
運営費交付金	33,051
施設整備費補助金	9,870
補助金等収入	10,257
国立大学財務・経営センター施設費交付金	81
自己収入	43,327
授業料・入学金・検定料収入	8,961
医学部附属病院収入	33,311
雑収入	1,055
産学連携等研究収入、寄附金収入等	16,132
引当金取崩	205
長期借入金収入	0
目的積立金取崩	0
合 計	112,923

支出

区 分	決算額（百万円）			
	人件費	物件費	施設費	合 計
業務費	37,820	31,072		68,892
教育研究経費	24,161	10,780		34,941
診療経費	13,659	20,292		33,951
施設整備費			9,951	9,951
補助金等	2,481	7,776		10,257
産学連携等研究費、寄附金事業費等	3,341	10,938		14,279
長期借入金償還経費		4,624		4,624
合 計	43,642	54,410	9,951	108,003

注 長期借入金償還経費は国立大学財務・経営センター施設費貸付事業に係る償還金。

平成25年度外部資金の状況

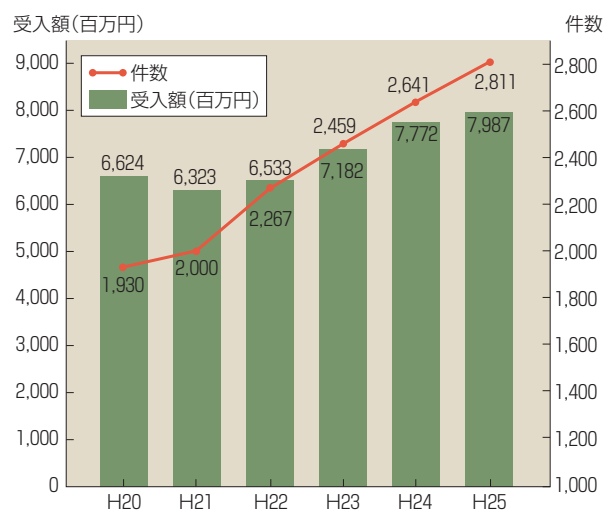
注 件数及び金額は、決算額ベースの計数。
金額には間接経費を含む。

科学研究費助成事業

研究種目	件 数	金 額（千円）
特別推進研究	10	328,155
特定領域研究	4	7,575
新学術領域研究（研究領域提案型）	207	1,810,570
基盤研究(S)	45	798,921
基盤研究(A)	213	1,205,491
基盤研究(B)	473	918,359
基盤研究(B)（学術研究助成基金助成金）	241	555,869
基盤研究(C)	27	15,031
基盤研究(C)（学術研究助成基金助成金）	609	756,733
挑戦的萌芽研究	1	500
挑戦的萌芽研究（学術研究助成基金助成金）	314	487,103
若手研究(A)	55	277,071
若手研究(A)（学術研究助成基金助成金）	27	97,666
若手研究(B)	8	5,640
若手研究(B)（学術研究助成基金助成金）	283	441,112
若手研究(S)	1	220
研究活動スタート支援	23	31,150
奨励研究	4	2,100
研究成果公開促進費（学術図書）	5	7,900
研究成果公開促進費（データベース）	1	1,700
特別研究員奨励費	259	238,890
特別研究促進費	1	55
合 計	2,811	7,987,816

注 研究分担者による受入件数・金額を含む。
一部基金化種目は、補助金及び助成金のそれぞれに1件として計上している。

科学研究費助成事業受入状況



政府補助金等

区 分	件 数	金 額 (千円)
厚生労働科学研究費補助金	136	708,796
産業技術研究助成事業費助成金	1	3,549
先導的産業技術創出事業費助成金	1	20,800
建設技術研究開発費補助金	1	6,560
環境研究総合推進費補助金	7	50,485
先端研究助成基金助成金（最先端・次世代研究開発支援プログラム）	14	466,583
先端研究助成基金助成金（最先端研究開発支援プログラム）	1	105,477
国立大学改革強化推進補助金	1	802,231
研究大学強化促進費補助金	1	392,414
大学改革推進等補助金	3	106,805
研究拠点形成費等補助金		
【内訳】 リーディング大学院構築事業費		
PhDプロフェッショナル登龍門	1	468,460
フロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラム	1	446,281
グリーン自然科学国際教育研究プログラム	1	365,505
実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム	1	239,500
「ウェルビーイングinアジア」実現のための女性リーダー人材養成プログラム	1	235,800
法制度設計・国際的制度移植専門家の養成プログラム	1	168,972
グローバルCOEプログラム	1	117,638
先進的医療イノベーション養成事業	1	70,253
若手研究者養成費	1	284,427
国際化拠点整備事業費補助金		
【内訳】 キャンパス・アジア中核拠点形成支援	1	118,649
グローバル30	1	200,000
大学の世界展開力強化事業	1	44,349
米国大学等との協働教育創成支援	1	55,768
研究開発施設共用等促進費補助金	4	378,193
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	5	879,128
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	1	1,674,267
科学技術人材育成費補助金	3	114,735
環境技術等研究開発推進事業費補助金	2	70,350
研究支援体制整備事業費補助金	1	96,855
原子力人材育成等推進事業費補助金	1	10,606
国際研究拠点形成促進事業費補助金(WPI)	1	1,109,432
設備整備費補助金	8	458,215
成長産業・企業立地促進等事業費補助金	1	15,397
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	3	38,001
事業所内保育施設設置・運営等支援助成金	1	5,384
「緑の雇用」現場技能者育成対策事業費補助金	1	9,000
医療施設運営費等補助金	1	393,514
愛知県地域医療支援センター運営費補助金	1	80,000
愛知県救急勤務医等支援事業費補助金	3	2,449
新人看護職員研修事業費補助金	1	1,219
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	8	112,850
芸術文化振興基金助成金	1	200
水産関係民間団体事業補助金	1	4,597
あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金	1	449
ケアマネジャー等のための医療知識向上推進事業費補助金	1	1,711
革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業費補助金	1	1,000
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	2	571,900
地域医療再生施設・設備整備費（災害拠点病院）補助金	3	6,050
先導的創造科学技術開発費補助金	1	10,394
合 計	236	11,525,208

注 研究分担者による受入件数・金額を含む。

※ 件数は前年度からの繰越分を含む。

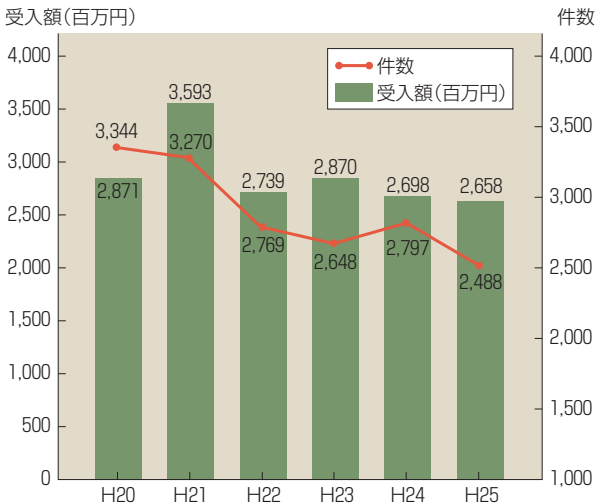
寄附金等

区 分	件 数	金 額 (千円)
寄附金	2,488	2,658,447
受託研究経費	544	8,298,232
民間等との共同研究	660	2,324,674
受託事業	66	354,962
合 計	3,758	13,636,316

注 受託研究経費の受入件数は、治験・病理組織検査を除く。

受託事業の受入件数は、受託研究員・研修員等の受入を除く。

寄附金受入状況



運動施設・課外活動施設等一覧

地 区	施 設	主な用途	面積 (m ²)
全学教育棟周辺	第1体育館	バドミントン、バスケットボール、バレーボールなど	1,110
	第2体育館	卓球、トレーニングなど	611
	第3体育館	剣道、各種拳法など	369
	第4体育館	柔道、合気道など	308
	第5体育館	ダンス、各種拳法	190
	屋内プール (25m×7コース)	水泳、水球など	853
	弓道場	弓道	155
	相撲道場	相撲	143
	ボクシング練習場	ボクシング	93
	第3文化サークル室	サークル16	270
総合保健体育科学センター周辺	第6屋外運動場倉庫	サークル・クラブ10	212
	陸上競技場 (トラック、400m×6コース)	陸上競技	14,019
	陸上競技場 (フィールド)	サッカー、ラグビー、アメリカンフットボールなど	
	野球場	野球、ソフトボールなど	12,508
	硬式テニスコート (7面)	硬式テニス	4,678
	軟式テニスコート (4面)	ソフトテニス	2,590
	多目的コート	フットサルなど	1,664
	ゴルフ練習場	ゴルフ	337
	新体育館 (アリーナ)	ハンドボール、バドミントン、バスケットボール、バレーボールなど	1,104
	新体育館 (トレーニング・ルーム)	トレーニングなど	316
	アーチェリー練習場	アーチェリー	440
	ライフル射撃場	ライフル射撃	223
	総合保健体育科学センター多目的棟 (1階)	クラブ3	161
	総合保健体育科学センター第二多目的棟 (1階)		
	総合運動場複合棟	更衣室、部室、音楽練習場、講義室など	649
	第2屋外運動場倉庫	陸上競技部・サッカー部	46
	第3屋外運動場倉庫	自動車部	171
	第4屋外運動場倉庫	ソフトテニス部他体育会クラブ	353
学生会館周辺	学生会館	集会室9、和室3、談話室1	1,482
	第1文化サークル室	サークル9	160
	第2文化サークル室	サークル12	255
体育合宿所周辺	体育合宿所	合宿室3	378
	音楽練習室	楽器演奏 (練習)	414
	体育系課外活動共用施設	サークル20	345

福利厚生施設等設置状況

地 区	施 設	概 要	面積 (m ²)
東山地区	北部厚生会館	食堂：ホール (344席)	479
		食堂：ホール (40席)	72
		売店	667
		旅行センター	101
	南部厚生会館	売店	285
		書籍店舗	200
		旅行センター	43
	南部食堂	食堂：ホール (444席)	1,066
		食堂：ホール (266席)	835
		パンショップ	81
	フォレスト	書籍・カフェ (57席)	572
		食堂：ホール (238席)	348
	アメニティハウス	食堂：ホール (240席)	356
	ブランゾ	売店	70
	グリーンサロン東山	食堂：ホール (80席)	194
		売店	66
	IBカフェ	カフェ：ホール (36席)	74
	研究所購買	売店	28
	七味亭	食堂：ホール (108席)	264
	ファミリーマート 名古屋大学店	コンビニエンスストア	216
	ファミリーマート 名古屋大学IB館店	コンビニエンスストア	117
鶴舞地区	職員クラブ	食堂 (66席)	193
		理髪室	19
	ユニバーサルクラブ	食堂 (100席)	123
	シェ・ジロー	レストラン (32席)	120
	シアトルエスプレス	カフェ (65席)	96.4
	PHONON CAFE ROOM sis BRANCH	カフェ (12席)	12
	スターバックス コーヒー 名古屋大学附属図書館店	カフェ (29席)	91
	学生食堂	食堂 (264席)	411
	医学部書籍店	書籍	124
	医学部売店 (Tsuru My Shop)	売店	161
	鶴友会館	食堂・喫茶 (112席)	156
	医系研究棟1号館売店	コンビニエンスストア	52
	病棟1階売店	コンビニエンスストア	106
大幸地区	レストラン花の木 (病棟1階)	食堂 (102席)	157
	喫茶つる (病棟13階)	カフェ (44席)	79
	レストラン ソレイユ (病棟14階)	食堂 (50席)	120
	福利施設 (オアシスキューブ)	コンビニエンスストア・カフェ (46席)	595
	リフレッシュルーム	マッサージ施術 (ヘルスキーパー 3名)	36
	大幸厚生会館	食堂：ホール (210席)	259
		購買・書籍店	31

公開施設等

施 設	開館時間	休 館 日	お問い合わせ先
博物館（古川記念館）	10：00～16：00（入館は15：30まで）	日曜、月曜	052-789-5767
野外観察園	10：00～16：00（入園は15：30まで）	土曜、日曜、祝日	052-788-6204
2008年ノーベル賞展示室（ES総合館）	10：00～16：00	日曜、月曜、祝日	052-747-6577
赤崎記念研究館	10：00～16：00	土曜、日曜、祝日	052-788-6144
ケミストリーギャラリー（野依記念物質科学研究所）	10：00～16：00	土曜、日曜、祝日	052-789-5907
広報プラザ	9：00～17：00	土曜、日曜、祝日	052-789-3058
減災館	13：00～16：00	日曜、月曜、祝日、他臨時休館日	052-789-3468

教職員・学生用宿泊施設

施 設	概 要	定員	面積（㎡）	所 在 地
東海地区国立大学共同中津川研修センター	宿泊室（30㎡）2室 // （21㎡）2室 // （20㎡）7室 // （19㎡）1室 第1研修室（143㎡） 第2・第3研修室（113㎡）	55名 （標準定員）	1,267	〒508-0101 岐阜県中津川市苗木字岩須639-20

学生寮・その他施設

施 設	概 要	所 在 地
国際嚶鳴館	3棟（6,445㎡）日本人学生・留学生用 収容人員292名 （男子212名（留学生30名含む）、女子80名（留学生30名含む））	〒466-0811 名古屋市昭和区高峯町165
インターナショナルレジデンス東山	夫婦室（34㎡）15室 外国人研究者用 家族室（51.84㎡）2室 // 単身室（16㎡）95室 留学生用 夫婦室（34㎡）25室 //	〒464-8601 名古屋市千種区不老町
インターナショナルレジデンス山手 ノース	単身室（15㎡）104室 留学生用	〒466-0811 名古屋市昭和区高峯町165
インターナショナルレジデンス山手 サウス	単身室（約7㎡）112室 留学生用	〒466-0811 名古屋市昭和区高峯町165
インターナショナルレジデンス妙見	単身室（15.1㎡）93室 留学生用	〒466-0814 名古屋市昭和区妙見町40
リサーチーズビレッジ東山	家族室（76.45㎡・78.33㎡）2室 外国人研究者用 // （67.5㎡）4室 //	〒464-0804 名古屋市千種区東山元町6-1-1
リサーチーズビレッジ大幸	単身室（28㎡）14室 外国人研究者用	〒461-0047 名古屋市東区大幸南1-1-20
リサーチーズビレッジ八雲	家族室・夫婦室（53㎡）9室 外国人研究者用	〒466-0823 名古屋市昭和区八雲町28
留学生会館	単身室（12.5㎡）49室 留学生用 夫婦室（35㎡）5室 // 家族室（50㎡）2室 //	〒466-0026 名古屋市昭和区陶生町2-23
野依記念学術交流館・外国人研究者用居住施設	単身室（50.98㎡～54.15㎡）3室 外国人研究者用 夫婦室（81.01㎡～91.10㎡）5室 // 家族室（97.17㎡・107.35㎡）2室 //	〒464-0813 名古屋市千種区仁座町1-1
猪高町宿舍	単身室（21.06㎡）26室 外国人研究者用	〒465-0094 名古屋市名東区亀の井2-38

保育園・保育所

施 設	概 要	収容定員	面積（㎡）	所 在 地
こすもす保育園	保育室6室	60名	456	〒464-8601 名古屋市千種区不老町
あすなろ保育園	保育室9室	80名	783.9	〒466-8560 名古屋市昭和区鶴舞町65
学童保育所	学童室1室	45名	121	〒464-8601 名古屋市千種区不老町

土地及び建物

平成26年5月1日現在

	土 地		建 物	
	資産 (㎡)	借入 (㎡)	資産 (㎡)	借入 (㎡)
東山地区	698,380	105	449,024	
本部				
豊田講堂 (含シンポジオン)			6,544	
広報プラザ			393	
インキュベーション施設			1,010	
福利厚生施設(学生会館、アメニティハウス、課外活動施設等)			15,197	
インターナショナルレジデンス			4,950	
保育所			577	
本部建物等			23,597	
附属図書館 (中央図書館)			15,730	
文学研究科・文学部			6,262	
教育発達科学研究科・教育学部			5,618	
教育学部附属中・高等学校			10,284	
法学研究科・法学部			4,580	
経済学研究科・経済学部			5,525	
法学部及び経済学部共用館			6,163	
全学教育棟・情報文化学部			20,370	
理学研究科・理学部			65,983	
工学研究科・工学部			105,218	
生命農学研究科・農学部			27,229	
国際開発研究科			6,203	
多元数理科学研究科			4,230	
国際言語文化研究科			2,579	
環境学研究科			11,210	
情報科学研究科			8,912	
総合保健体育科学センター			9,429	
環境医学研究所			7,520	
宇宙線望遠鏡研究室(太陽地球環境研究所)			6,797	
エコトピア科学研究所			2,029	
先端技術共同研究施設			2,032	
情報基盤センター			5,642	
アイソトープ総合センター			2,900	
遺伝子実験施設			1,206	
留学生センター			1,774	
古川記念館 (含博物館、年代測定総合研究センター)			4,263	
生物機能開発利用研究センター			2,629	
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー			2,109	
文系総合館			7,824	
共同教育研究施設			13,862	
E S 総合館			15,265	
グリーンビークル材料研究施設			2,482	
減災連携研究センター			2,897	
鶴舞地区	89,137		233,587	
医学部医学科・大学院医学系研究科			57,089	
医学部附属病院 (含看護師宿舎)			175,145	
鶴友会館			1,353	
大幸地区	48,463		28,839	
医学部保健学科・大学院医学系研究科			26,751	
事務局 (リサーチーズビレッジ大幸)			720	
総合保健体育科学センター (体育館)			1,368	
名古屋地区				
事務局 (愛知医学校記念碑)		5		
愛知県豊川地区				
太陽地球環境研究所(豊川分室)	187,780	36	7,721	
愛知県犬山地区				
環境学研究科附属地震火山・防災研究センター犬山地震観測点		6,254	358	
愛知県豊橋地区				
環境学研究科附属地震火山・防災研究センター三河地殻変動観測点		1,592	211	
愛知県東郷地区	283,731		5,293	
生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター東郷フィールド	283,731		4,854	
馬術部厩舎			439	
愛知県稲武・設楽地区	1,597,658	4,987	2,311	
生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター稲武・設楽フィールド	(地上権) 1,438,709	4,987	950	
生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター稲武・設楽フィールド	158,949		1,361	
愛知県幡豆地区				
事務局 (元佐久島観測所)	985		206	
三重県地区				
理学研究科附属臨海実験所	(地上権) 33,057	568	1,831	

	土 地		建 物	
	資産 (㎡)	借入 (㎡)	資産 (㎡)	借入 (㎡)
岐阜県地区		26,202	2,684	
環境学研究科附属地震火山・防災研究センター高山地震観測点		2,486	388	
東海地区国立大学共同中津川研修センター		23,716	2,296	
長野県地区	4,474	9,540	66	33
高原気候医学研究所（元蓼科宿泊施設）	4,474		0	
太陽地球環境研究所菅平観測施設		3,300	0	33
太陽地球環境研究所木曽観測施設		6,240	66	
山梨県地区			0	
太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター富士観測所	3,500	16,426	153	
鹿児島県地区				
太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター鹿児島観測所	13,203	36	278	
北海道地区	110,533	24,744	375	110
太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター母子里観測所	110,533		326	
太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター陸別観測所		24,744	49	110
その他	103,586	5,286	54,193	408
国際嚶鳴館（名古屋市昭和区高峯町）	10,691		10,751	
留学生会館（名古屋市昭和区陶生町）	1,809		2,064	
インターナショナルレジデンス妙見（名古屋市昭和区妙見町）	1,288		2,277	
リサーチャーズビレッジ八雲（名古屋市昭和区八雲町）	731		708	
法人宿舎（11団地）	57,825		37,425	
ヨット艇庫（愛知県蒲都市海陽町）		218	199	
ボート艇庫（名古屋市中川区大壺郷町）	1,563		769	
観測施設等（愛知県豊田市稲武町 他）		4,353	0	408
気象観測塔（愛知県瀬戸市川平町）		715	0	
保育所敷地（東山地区、鶴舞地区）	1,516		0	
事務局（朝岡団地、四谷団地）	650		0	
東郷自然観察園（東郷町清水ヶ根）	27,513		0	
合 計	3,174,487	95,781	787,130	551
		3,270,268		787,681

中期目標・中期計画

中 期 目 標	中 期 計 画
（前文）大学の基本的な目標（学術憲章） 名古屋大学は、基礎学術に立脚した基幹的総合大学としての役割と、その歴史的・社会的使命を確認し、その学術活動の基本理念として「名古屋大学学術憲章」を平成12年に定めた。この憲章を、大学の基本的な目標として以下に掲載する。 名古屋大学は、自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命とする。とりわけ、人間性と科学の調和的発展を目指し、人文科学、社会科学、自然科学をともに視野に入れた高度な研究と教育を実践する。このために、以下の基本目標および基本方針に基づく諸施策を実施し、基幹的総合大学としての責務を持続的に果たす。 【研究と教育の基本目標】 (1) 名古屋大学は、創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。 (2) 名古屋大学は、自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる。 【社会的貢献の基本目標】 (1) 名古屋大学は、先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしう人材の養成を通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。 (2) 名古屋大学は、その立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。 (3) 名古屋大学は、国際的な学術連携および留学生教育を進め、世界とわが国との交流に貢献する。 【研究教育体制の基本方針】 (1) 名古屋大学は、人文と社会と自然の諸現象を俯瞰的立場から研究し、現代の諸課題に応え、人間性に立脚した新しい価値観や知識体系を創出するための研究体制を整備し、充実させる。 (2) 名古屋大学は、世界の知的伝統の中で培われた知的資産を正しく継承し発展させる教育体制を整備し、高度で革新的な教育活動を推進する。 (3) 名古屋大学は、活発な情報発信と人的交流、および国内外の諸機関との連携によって学術文化の国際的拠点を形成する。 【大学運営の基本方針】 (1) 名古屋大学は、構成員の自律性と自発性に基づく探究を常に支援し、学問研究の自由を保障する。 (2) 名古屋大学は、構成員が、研究と教育に関わる理念と目標および運営原則の策定や実現に、それぞれの立場から参画することを求める。 (3) 名古屋大学は、構成員の研究活動、教育実践ならびに管理運営に関して、主体的に点検と評価を進めるとともに、他者からの批判的評価を積極的に求め、開かれた大学を目指す。	
◆ 中期目標の期間及び教育研究組織 1 中期目標の期間 平成22年4月～平成28年3月 2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表1^{*1}に記載する学部、研究科及び別表2^{*2}に記載する共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点を置く。	
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標 M1 長期的視点に立って、質の高い教養・学部専門・大学院教育を行う。 (2) 教育の実施体制等に関する目標 M2 教育の実施体制・方法を継続的に自己点検し、教育の質を高める。	I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置 K1 教養・学部専門教育を充実させる。 K2 大学院課程の教育体系を整備し、教育方法を改善する。 K3 留学生等の多様な学生への教育を整備する。 (2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 K4 全学教育体制を維持し、教養教育院の機能を充実させる。 K5 教育の実施体制・方法・結果を点検し、改善に活かす。 K6 学術的・社会的役割の観点から教育組織を見直し、アジア地域を中心とした海外拠点等を整備する。

中 期 目 標	中 期 計 画
(3) 学生への支援に関する目標 M3 自律的な学習と生活を支援する環境を充実させる。 2 研究に関する目標 (1) 研究水準、成果及び実施体制等に関する目標 M4 本学の「研究推進計画」に基づき、国際水準の研究を推進する。 3 その他の目標 (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標 M5 社会・産業界・行政・他大学等との連携を通じて、社会に貢献する。 (2) 国際化に関する目標 M6 研究・教育・業務運営における国際化を進める。 (3) 学術の基盤に関する目標 M7 知の連携・継承・創造の礎となる学術基盤を充実させる。 (4) 附属病院に関する目標 M8 良質で安全な医療を提供する。 M9 臨床研究を通して社会に貢献する。 (5) 附属学校に関する目標 M10 附属学校の教育実践の質を高め、中高大連携を進める。	(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 K7 学生への経済的援助や課外活動支援を行う。 K8 学習・進学・就職・心身の健康管理を支援する体制を整備する。 K9 支援を必要とする学生へのサポートを充実させる。 2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準、成果及び実施体制等に関する目標を達成するための措置 K10 「世界トップレベル研究拠点プログラム」や「国際科学イノベーション拠点整備事業」等の推進により中核的研究拠点を形成する。 K11 若手研究者を育成するための環境を整備する。 K12 共同利用・共同研究拠点を含む研究所・センター等の機能と活動を充実させる。 K13 質の高い学術成果を社会に発信する。 3 その他の目標を達成するための措置 (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置 K14 様々な組織と協力し、教育・文化・福祉・安全の向上に貢献する。 K15 産学官連携を推進し、社会に貢献する。 K16 卒業生・修了生のコミュニティを通じ、社会との連携を深める。 (2) 国際化に関する目標を達成するための措置 K17 国際プログラム群を設けること等により留学生の比率を10%以上に増やし、国際化に対応した教育プログラムを充実させる。 海外拠点等を活用し、愛知教育大学、三重大学等と連携してグローバル人材の育成に取り組む。 K18 グローバルな視点で学術活動・国際協力を進める。特に「名古屋大学アジアキャンパス」等を活用し、法整備や医療行政等に携わる各国の国家中枢人材等を対象とした博士課程教育プログラムの平成26年度導入に向けた体制整備や制度設計・構築を行う。 K19 留学生・外国人研究者向け学内文書の日英併記化等により、業務運営における国際化を進める。 (3) 学術の基盤に関する目標を達成するための措置 K20 情報セキュリティを確保した学術情報基盤・サービスを充実させる。 K21 附属図書館・博物館の機能と活動を充実させる。 (4) 附属病院に関する目標を達成するための措置 K22 診療過程の標準化を進め、医療の質を維持・向上させる。 K23 多様なキャリアパスに対応できる研修プログラムやセミナー等により、種々の専門領域の医療人育成に取り組む。 K24 在宅医療支援ネットワークの構築等により、地域医療の連携体制を強化する。 K25 IT化の推進や集中治療室の増床等により、高度で先端的な医療を行う基盤を整備する。 K26 次世代の臨床研究を進める。 K27 先端医療・臨床研究支援センターを中心に臨床研究コーディネーター、専門看護師、専門薬剤師等を育成し、臨床研究を支える人的基盤を整備する。 (5) 附属学校に関する目標を達成するための措置 K28 教育プログラムや教材の開発を進める。 K29 附属学校と学部・研究科等との連携を進める。
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標 1 組織運営の改善に関する目標 M11 組織運営システムの機能強化を図る。 2 事務等の効率化・合理化に関する目標 M12 事務等の効率化・合理化を図る。	II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置 K30 意思決定の機動性を高めるために、体制を継続的に見直す。 K31 教員の一定数を特別枠として確保し、全学的見地から戦略的に活用する。 K32 学内組織を継続的に見直す。 学長のリーダーシップの下で、教育研究組織の再編成や学内資源の再配分等を戦略的・重点的に行う。 教育研究組織の再編成等を見据え、産業集積地に位置する研究大学としての教育組織の充実・強化に向けた調査を行う。 K33 国内外の多様な人材を活用する。 多様な人材を確保するため、人事・給与システムの弾力化に取り組む。特に、適切な業績評価体制を整備し、年俸制を導入・促進する。 2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置 K34 職務能力開発・向上に取り組む。 K35 業務の点検・見直し・改善を行う。
III 財務内容の改善に関する目標 1 外部資金、寄附金その他の自己収入に関する目標 M13 安定した財務基盤を維持する。	III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 外部資金、寄附金その他の自己収入に関する目標を達成するための措置 K36 研究推進や産学官連携の担当部署による研究支援を強化し、外部研究資金を獲得する。 K37 寄附金収入を確保するための多様な取組を行う。 K38 病床再編や集中治療室の増床等により、病院機能を充実させ、収入確保に取り組む。

中 期 目 標	中 期 計 画
2 経費の抑制に関する目標 M14 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間に於いて国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。また、経費の抑制に努める。 3 資産の運用管理の改善に関する目標 M15 効率的に資産を運用する。	2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置 K39 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間に於いて、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。 K40 業務の見直し等により経費を抑制する。 3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置 K41 資金の安全かつ効率的な運用を進める。 K42 学内資産を有効活用する。 K43 学内施設管理の効率化を進める。
IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標 1 自己点検・評価に関する目標 M16 自己点検・評価を適切に実施し、評価結果を改善に活用する。 2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標 M17 教育・研究活動等を積極的に発信し、説明責任を果たす。	IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 自己点検・評価に関する目標を達成するための措置 K44 自己点検・評価を継続的に実施する。 K45 自己点検・評価システムを点検し、必要な改善を行う。 K46 部局評価を実施し、運営に活かす。 2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置 K47 多様なメディアを活用し、教育・研究活動等を迅速に情報発信する。 K48 自己点検・評価等に関する情報発信を進める。
V その他業務運営に関する重要目標 1 施設・設備の整備等に関する目標 M18 「名古屋大学キャンパスマスタープラン大綱」に基づき、環境に配慮したキャンパス整備を進める。 2 安全管理に関する目標 M19 安全なキャンパスづくりを進める。 3 法令遵守に関する目標 M20 法令を遵守し、適正な業務の遂行に努める。	V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置 1 施設・設備の整備等に関する目標を達成するための措置 K49 次期キャンパスマスタープランを作成し、施設設備の計画的更新等により、教育研究環境を整備する。 K50 環境保全と省エネルギー設備の整備等を進める。 2 安全管理に関する目標を達成するための措置 K51 安全性の高い学内環境を整備する。 K52 防災・災害対策を進める。 3 法令遵守に関する目標を達成するための措置 K53 法令遵守に関する啓発活動と、情報セキュリティに関する対策を行う。 K54 法令遵守の状況を定期的に点検する。
	VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 別紙参照^{※3}
	VII 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 86億円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要な対策費として借り入れることが想定されるため。
	VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 1 重要な財産を譲渡する計画 ・木曾福島山の家の土地及び建物の全部(長野県木曾郡木曾町福島55-2)を譲渡する。 ・生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センターの土地の一部(愛知県北設楽郡設楽町東納庫字向山6-1 169.91㎡)を譲渡する。 ・夢科宿泊施設(高原気候医学研究所)の跡地の全部(長野県茅野市北山4035番31 外1 4,474.92㎡)を譲渡する。 2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の施設・設備に必要な経費の長期借入れに伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。
	IX 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。

中 期 目 標

中 期 計 画

X その他

1 施設・設備に関する計画

(単位：百万円)

施設・設備の内容	予算額	財 源
・ 総合研究棟（理・農学系） ・ 第一体育館改修 ・ 農学部講義棟改修 ・ 総合周産期母子センター改修 ・ 附属病院中央診療棟（MICU）改修 ・ 小規模改修 他	総額 4,802	施設整備費補助金 (3,446) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (582) 国立大学財務・経営センター 施設費交付金 (534) 目的積立金 (240)

(注 1) 金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

(注 2) 小規模改修について平成22年度以降は平成21年度同額として試算している。

なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、国立大学財務・経営センター施設費補助金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

2 人事に関する計画

1. 教員の一定数を特別枠として確保し、全学的見地から戦略的に活用する。

2. 国内外の多様な人材を活用する。

3. 職務能力開発・向上に取り組む。

(参考) 中期目標期間中総額214,939 百万円を支出する。(退職手当は除く。)

3 中期目標期間を超える債務負担

(長期借入金)

(単位：百万円)

財源	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	中期目標 期間小計	次期以降 償還額	総債務 償還額
長期借入金償還金 (国立大学財務・ 経営センター)		3,863	3,827	3,824	3,896	4,060	4,075	23,545	26,415	49,960

(注) 金額については、見込みであり、業務の実施状況等により変更されることもある。

4 積立金の使途

前中期目標期間繰越積立金については、次の事業の財源に充てる。

① 附属病院中央診療棟（MICU）改修事業に係る施設設備整備費の一部

② その他教育、研究、診療、施設整備に係る業務及びその他附帯業務

※1、※2 別表については、http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/upload_images/ojtplan_2nd2.pdf#page=17を参照。

※3 別紙については、http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/upload_images/ojtplan_2nd2.pdf#page=9を参照。

東山地区

〒464-8601（理、工を除く東山地区）

〒464-8602（理学部）

〒464-8603（工学部）

名古屋市千種区不老町 TEL (052) 789-(ダイヤルイン番号) 本部

総務部 (2012)

財務部 (2057)

研究協力部 (2039)

国際部 (2191)

施設管理部 (2115)

企画・学務部 (2159)

本部、監査室、大学院文学研究科・文学部、大学院文学研究科附属「アジアの中の日本文化」研究センター、大学院文学研究科附属人類文化遺産テクスト学研究センター、大学院教育発達科学研究科・教育学部、教育学部附属中・高等学校、大学院法学研究科・法学部、大学院法学研究科附属法情報研究センター、大学院経済学研究科・経済学部、大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター、情報文化学部、大学院理学研究科・理学部、大学院理学研究科附属南半球宇宙観測研究センター、大学院理学研究科附属構造生物学研究センター、大学院理学研究科附属タウ・レプトン物理研究センター、大学院工学研究科・工学部、大学院工学研究科附属プラズマ・ナノ工学研究センター、大学院工学研究科附属材料バックキャストテクノロジー研究センター、大学院工学研究科附属計算科学連携教育研究センター、大学院工学研究科附属マイクロ・ナノメカトロニクス研究センター、大学院生命農学研究科・農学部、大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター、大学院生命農学研究科附属鳥類バイオサイエンス研究センター、大学院国際開発研究科、大学院多元数理科学研究科、大学院国際言語文化研究科、大学院環境学研究科、大学院環境学研究科附属地震火山研究センター、大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター、大学院情報科学研究科、大学院情報科学研究科附属組込みシステム研究センター、大学院創薬科学研究科、教養教育院、高等研究院、トランスフォーマティブ生命分子研究所、環境医学研究所、環境医学研究所附属近未来環境シミュレーションセンター、太陽地球環境研究所、太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター、エコトピア科学研究所、附属図書館、附属図書館研究開発室、アイソトープ総合センター、遺伝子実験施設、物質科学国際研究センター、高等教育研究センター、農学国際教育協力研究センター、年代測定総合研究センター、博物館、発達心理精神科学研究センター、法政国際教育協力研究センター、生物機能開発利用研究センター、シンクロトロン光研究センター、基礎理論研究センター、現象解析研究センター、グリーンモビリティ連携研究センター、減災連携研究センター、細胞生理学研究センター、ナショナルコンボジットセンター、学生相談総合センター、地球水循環研究センター、情報基盤センター、総合保健体育科学センター、未来社会創造機構、人とモビリティ社会の研究開発センター、社会イノベーション学デザインセンター、素粒子宇宙起源研究機構、全学技術センター、その他



鶴舞地区

〒466-8550（医学部医学科）

〒466-8560（医学部附属病院）

名古屋市昭和区鶴舞町65番地 TEL (052) 741-2111

医学部医学科、大学院医学系研究科、医学部附属病院、大学院医学系研究科附属医学教育研究支援センター、大学院医学系研究科附属神経疾患・腫瘍分子医学研究センター、附属図書館医学部分館、アイソトープ総合センター分館、脳とこころの研究センター



大幸地区

〒461-8673

名古屋市東区大幸南1丁目1番20号 TEL (052) 719-1504

医学部保健学科、大学院医学系研究科



豊川地区

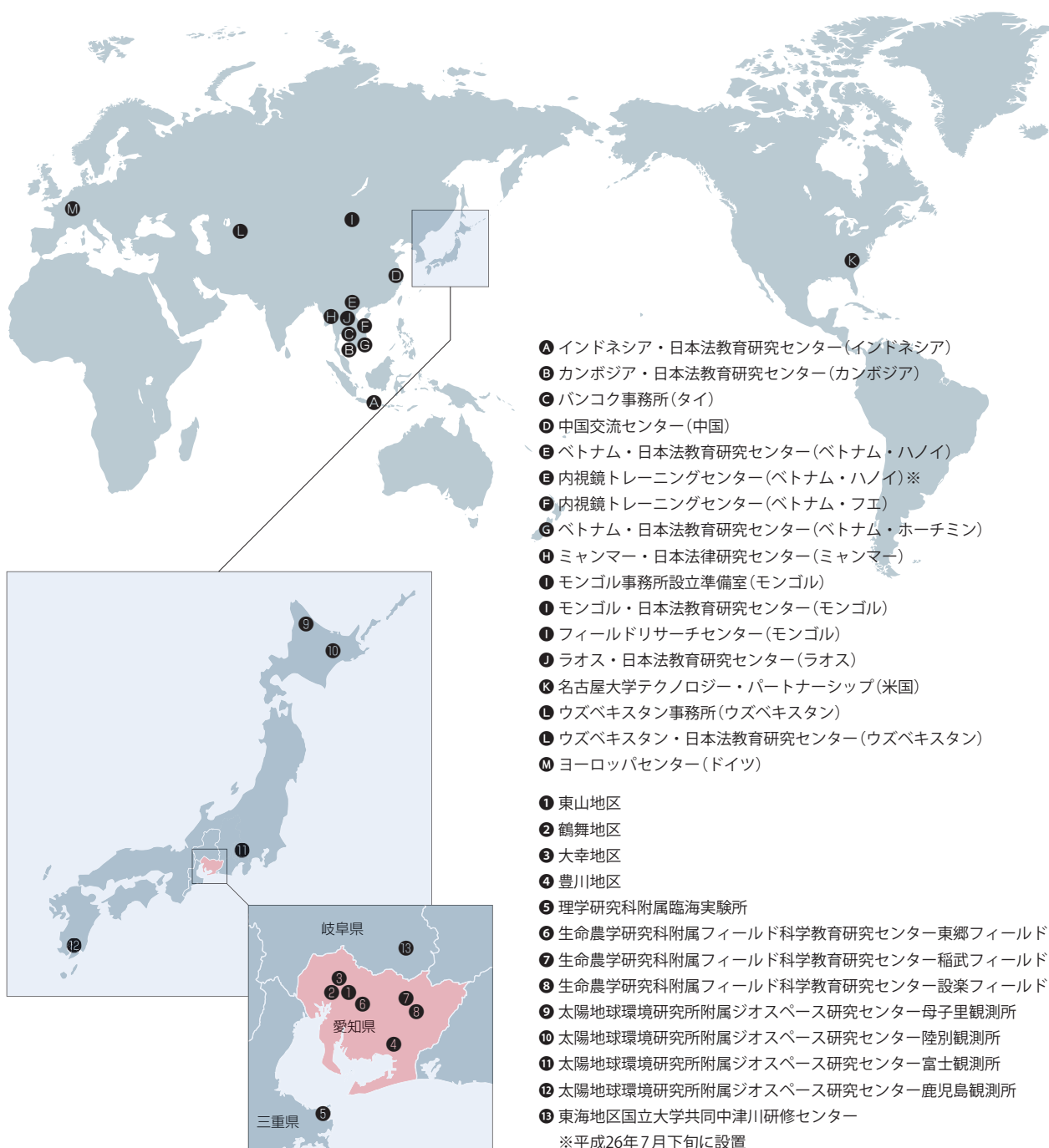
〒442-8507

愛知県豊川市穂ノ原3丁目13番地

太陽地球環境研究所豊川分室



海外及び日本全国に展開する名古屋大学





① 外来棟

鶴舞地区

医学部附属病院

- ① 外来棟
- ② 中央診療棟
- ③ 病棟
- ④ 看護師宿舎 A 棟
- ⑤ 看護師宿舎 B 棟
- ⑥ (旧)西病棟
- ⑦ (旧)東病棟
- ⑧ オアシスキューブ(福利施設)

医学部・医学系研究科

- A 医系研究棟1号館
- B 医系研究棟2号館
- C 医系研究棟3号館
- D 基礎研究棟(講義棟)
- E 基礎研究棟別館
- F 附属医学教育研究支援センター(実験動物部門)
- G 附属図書館・学生食堂
- H 福利施設
- I 鶴友会館
- J アイソトープ総合センター分館
- K 解剖教育施設保存棟

大幸地区

- ① 医学部保健学科南館
- ② 医学部保健学科本館
- ③ 体育館
- ④ 研究棟
- ⑤ エネルギーセンター
- ⑥ 厚生会館
- ⑦ 医学部保健学科別館
- ⑧ 弓道場
- ⑨ 医学部保健学科東館
- ⑩ リサーチズビレッジ大幸
- ⑪ 硬式庭球場
- ⑫ 運動場

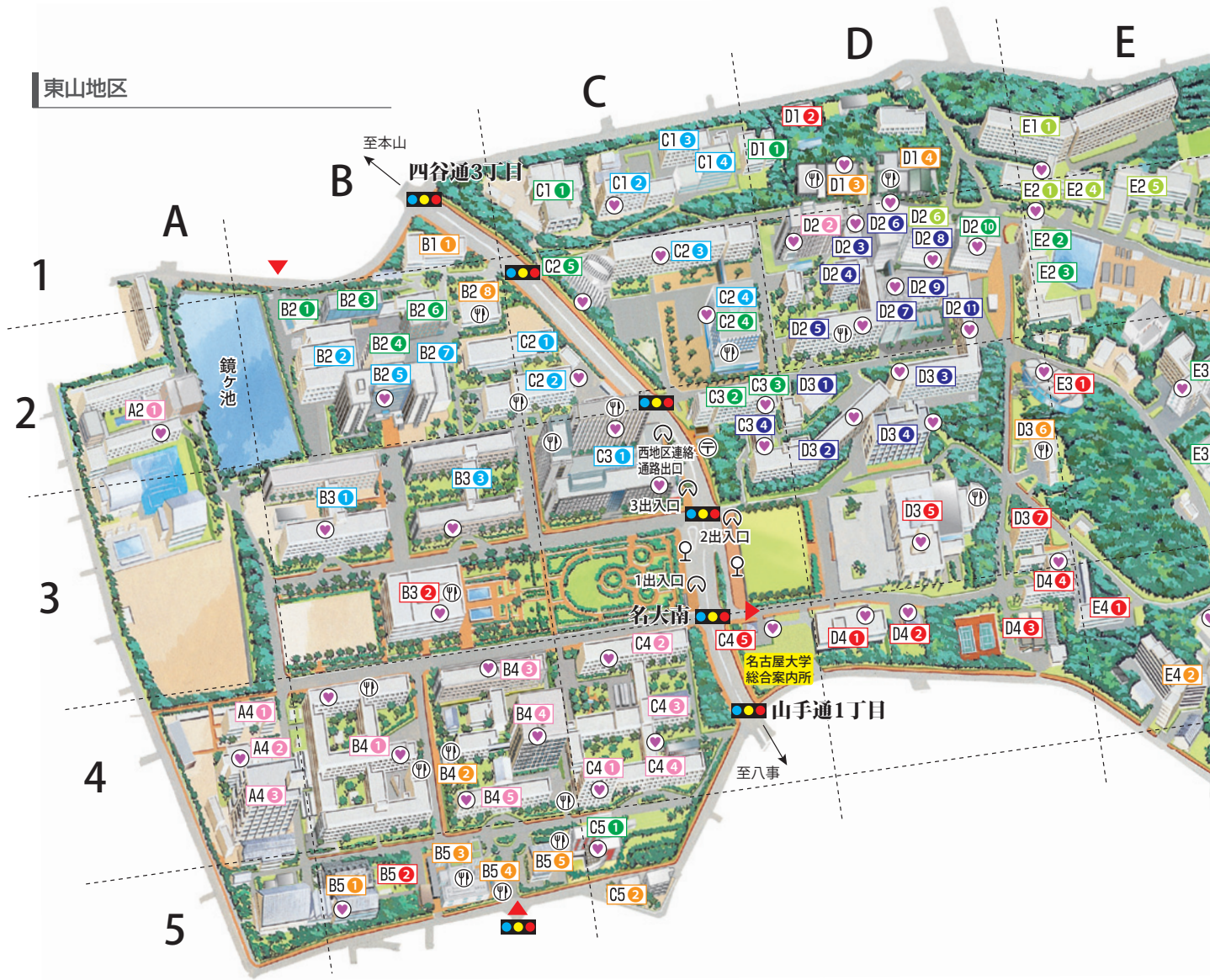


② 医学部保健学科本館



- ♀ バス停
- ㊦ 食堂・売店等
- ▲ 入構口
- ▲ 自転車専用入構口
- ▲ 歩行者専用入構口

東山地区



公開施設等

- B3 附属図書館（中央図書館）
- B5 博物館野外観察園
- C4 総合案内所
- D4 博物館（古川記念館）
- D4 広報プラザ
- C2 2008年ノーベル賞展示室（ES総合館）
- B2 赤崎記念研究館
- D2 ケミストリーギャラリー（野依記念物質科学研究館）
- C2 減災館

シンポジウム・国際会議等開催施設

- D3 豊田講堂・シンポジオン
- E3 野依記念学術交流館
- B4 文系総合館
- C4 経済学部カンファレンスホール（法・経本館共用館）
- D2 坂田・平田ホール（理学南館）
- C2 ESホール（ES総合館）
- C3 大講義室（IB電子情報館）

本部事務局

- D3 1号館
- D4 2号館
- E4 3号館
- D4 4号館
- D1 別館
- C4 国際開発棟
- D3 職員クラブ

部局事務部

- B4 文系事務部（文系総合館）
- B4 情報文化学部・情報科学研究科事務部（全学教育棟）
- D2 理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部（理学部C館）
- C2 工学部・工学研究科総務課経理課（ES総合館）
- C3 工学部・工学研究科教務課（IB電子情報館）
- E2 農学部・生命農学研究科事務部（農学部管理棟）
- D2 環境学研究科事務部（環境総合館）
- D3 創薬科学研究科・細胞生理学センター事務部（理学部B館）
- F3 研究所事務（研究所共同館）
- B3 附属図書館事務部（中央図書館）

教養教育院

- B4 全学教育棟
- A4 全学教育棟A棟

高等研究院

- F3 高等総合研究館

トランスフォーマティブ生命分子研究所

- D2 理農館

文学部・文学研究科

- B4 文学部本館

教育学部・教育発達科学研究科

- B4 教育学部本館
- A2 教育学部附属中学校・高等学校

法学部・法学研究科

- C4 法学部・法学研究科（法・経本館共用館）
- B5 法科大学院（アメニティハウス）

経済学部・経済学研究科

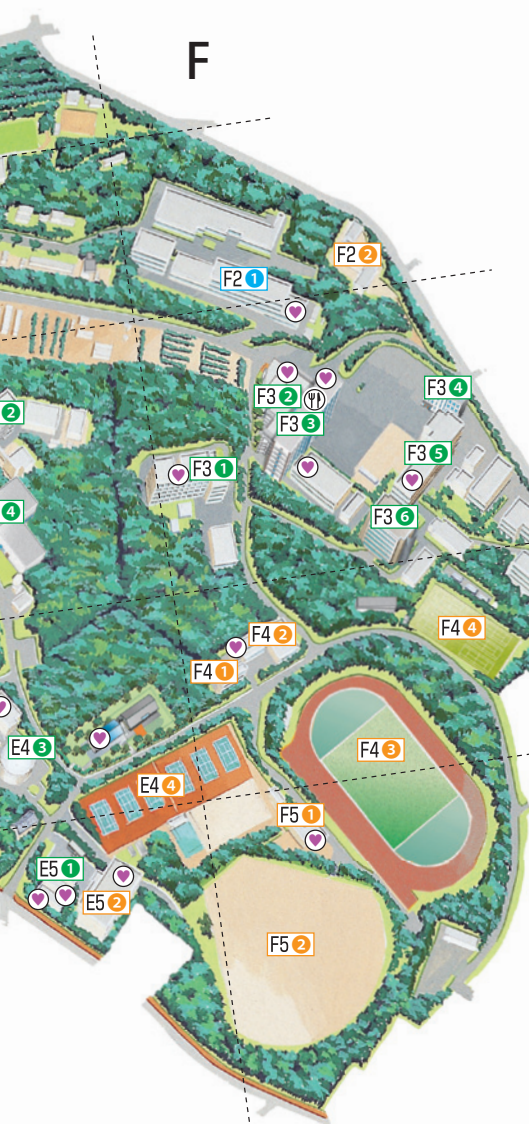
- C4 経済学部・経済学研究科（法・経本館共用館）

情報文化学部

- A4 情報科学棟
- B4 全学教育棟

理学部・理学研究科

- D3 A館
- D3 B館
- D2 C館
- D2 D館
- D2 E館
- D2 F館
- D2 G館
- C3 理学部共用館
- D2 理農館
- D2 理学南館
- D2 理学館
- D3 極低温実験室



エリア番号	組織等名称	建物名称
D4 1	博物館 (古川記念館)	
D4 2	広報プラザ	
建物番号	建物名称	

- ⑪ 食堂・売店等
- 〒 郵便局
- 地下鉄
- バス停
- AED 設置場所
- ▲ 入構口



国際言語文化研究科

- A4 2 国際言語文化棟
- B4 1 全学教育棟
- B4 4 文系総合館

環境学研究科

- D2 2 環境総合館
- B4 1 全学教育棟
- C2 4 環境学研究科 (ES総合館)
- D2 5 理学部 E 館
- F3 1 環境共用館

情報科学研究科

- A4 3 情報科学棟
- B4 1 全学教育棟
- C3 1 IB電子情報館

創薬科学研究科

- F2 1 工学部6号館
- D3 3 理学部 B 館

総合保健体育科学センター

- E5 1 総合保健体育科学センター
- C3 3 保健管理室

素粒子宇宙起源研究機構

- C2 4 基礎理論研究センター (ES総合館)
- C2 4 現象解析研究センター (ES総合館)

附置研究所・全国共同利用施設

- E3 2 環境医学研究所
- E4 3 太陽地球環境研究所 (宇宙線望遠鏡研究室)
- F3 3 太陽地球環境研究所 (研究所共同館)
- F3 3 地球水循環研究センター (研究所共同館)
- F3 3 研究所共同館
- F3 6 エコトピア科学研究所 (共同教育研究施設2号館)
- C3 2 情報基盤センター

産学官連携関連施設

- B2 3 インキュベーション施設
- B2 4 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー
- B2 6 産学官連携推進本部 (赤崎記念研究館)
- F3 4 グリーンビークル材料研究施設

工学部・工学研究科

- C2 4 工学研究科中央棟 (ES総合館)
- C3 1 IB電子情報館
- B2 5 1号館
- B3 3 2号館
- B3 1 3号館
- C2 3 5号館
- F2 1 6号館
- C2 1 7号館 A 棟
- C2 2 7号館 B 棟
- C1 3 8号館北棟
- C1 4 8号館南棟
- C1 2 9号館
- B2 2 航空機械研究実験棟
- B2 7 機械学科実験棟
- C3 1 創造工学センター (IB電子情報館)

農学部・生命農学研究科

- E1 1 A 館
- E2 5 B 館
- E2 4 講義棟
- E2 1 管理棟
- D2 6 理農館

国際開発研究科

- C4 1 国際開発棟

多元数理科学研究科

- D3 4 多元数理科学棟

学内共同教育研究施設等・その他教育研究施設

- D1 2 大学文書資料室 (本部別館)
- D1 2 男女共同参画室 (本部別館)
- D4 1 年代測定総合研究センター (古川記念館)
- B4 5 発達心理精神科学教育研究センター (教育学部本館)
- B4 4 高等教育研究センター (文系総合館)
- C2 5 災害対策室 (減災館)
- B2 3 リサーチ・アドミニストレーション室 (インキュベーション施設)
- D2 4 遺伝子実験施設 (理学部 F 館)
- C1 4 シンクロトロン光研究センター (工学部8号館南棟)
- C2 2 学生相談総合センター (工学部7号館 B 棟)
- C2 2 情報メディアセンターラボ (工学部7号館 B 棟)
- C3 1 国際教育交流センターアドバイジング部門 (IB電子情報館)
- F2 1 細胞生理学研究センター (工学部6号館)
- E1 1 農学国際教育協力研究センター (農学部 A 館)
- B2 1 高効率エネルギー変換研究施設西館
- B2 6 赤崎記念研究センター (赤崎記念研究館)
- C1 1 先端技術共同研究施設
- C2 5 減災連携研究センター (減災館)
- C5 1 国際教育交流センター (国際棟)
- C5 1 国際言語センター (国際棟)
- C5 1 法政国際教育協力研究センター (国際棟)
- D1 1 超高压電子顕微鏡施設
- D2 10 物質科学国際研究センター (野依記念物質科学研究館)
- E2 2 生物機能開発利用研究センター
- E2 3 アイソトープ総合センター
- E3 4 ナショナルコンポジットセンター
- F3 4 グリーンモビリティ連携研究センター (グリーンビークル材料研究施設)
- F3 6 総合研究実験棟

スポーツ関連施設

- B5 1 体育館・屋内プール
- E4 4 硬式庭球場
- E5 2 新体育館
- F4 1 体育系課外活動共用施設
- F4 2 体育合宿所
- F4 3 陸上競技場
- F4 4 軟式庭球場
- F5 1 総合運動場複合棟
- F5 2 野球場

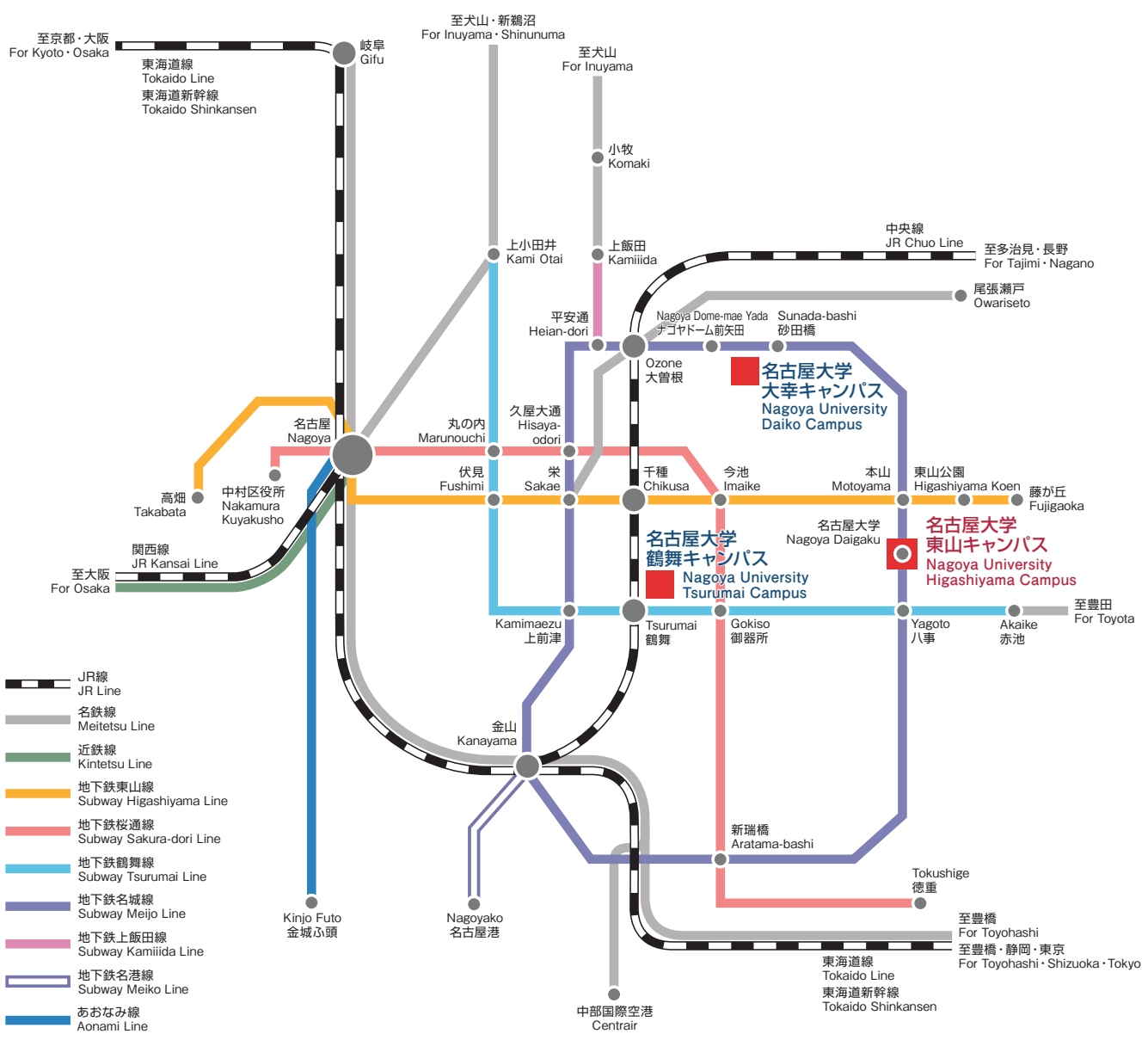
食堂・売店等

- B3 2 スターバックス (中央図書館)
- D3 5 ユニバーサルクラブ (豊田講堂・シンポジオン)
- B4 1 ブランゾ (全学教育棟)
- B4 1 PHONON CAFEROOM (全学教育棟)
- D2 5 シアトルエスプレス (理学部 E 館)
- C2 2 七味亭 (工学部7号館 B 棟)
- C2 4 シェ・ジロー (ES総合館)
- C3 1 IBカフェ (IB電子情報館)
- F3 3 共同教育購買 (研究所共同館)
- B2 8 北部厚生会館
- B4 2 C3 ファミリーマート
- B5 3 南部食堂
- B5 4 南部厚生会館
- B5 5 アメニティハウス
- D1 3 フォレスト
- D1 4 グリーンサロン東山
- D3 6 職員クラブ

その他

- B1 1 学生会館
- C3 3 保健管理室
- C5 2 名大八雲会館
- E4 2 インターナショナルレジデンス東山
- F2 2 リサーチャーズ・ビレッジ東山

鉄道路線図



東山地区 地下鉄名城線 「名古屋大学駅」下車 すぐ	鶴舞地区 JR中央線・地下鉄鶴舞線 「鶴舞駅」下車 徒歩5分	大幸地区 JR中央線「大曾根駅」下車 徒歩15分 地下鉄名城線「ナゴヤドーム前矢田駅」下車 徒歩5分
--	---	---

発行年月／2014年7月
企画編集／名古屋大学総務部広報渉外課
〒464-8601 名古屋市千種区不老町
TEL 052-789-2016
<http://www.nagoya-u.ac.jp/>



名大マーク：平成23年度にシンボルマークをリデザインしました。新しいシンボルマーク及びロゴタイプの組み合わせを「名大マーク」とよび、統一的な運用をすることで、名古屋大学のUI（ユニバーシティ・アイデンティティ）の確立を目指します。